

2021年度 住宅リフォームに関する事業者実態調査 結果報告書

2022年1月



一般社団法人
住宅リフォーム推進協議会

はじめに

住宅リフォーム需要は新築需要とは異なり、その動機が多様であり、実需として顕在化するまでの期間が比較的長く、相当な潜在需要があると見込まれます。

本調査は、郵送・インターネットによるアンケートでリフォーム事業者の実態を明らかにするとともに、現行の優遇制度の利用状況および利用促進における課題感を把握するための基礎資料を得ることを目的に実施したものととなります。

この調査の結果は、総論的な分析結果と各論的な分析結果としてまとめられています。

また、本調査と並行して行った、

直近3年以内にリフォーム工事を実施したユーザーを対象にアンケートを行った

住宅リフォーム実施者実態調査（令和 3 年 8 月調査実施、回答数 1,000 件）、

今後3年以内にリフォームを予定しているユーザーを対象にアンケートを行った

住宅リフォーム検討者実態調査（令和 3 年 8 月調査実施、回答数 1,000 件）

をまとめた、住宅リフォームに関する消費者実態調査結果報告書と合わせ、

住宅リフォーム市場の健全な発展・成長に多方面で役に立てば幸いです。

2022年1月

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

◆ 調査概要	P 4
◆ 集計項目	P 5
◆ 調査結果の特徴	P 6
◆ 回答者プロフィール	P 12
◆ 調査結果の要約	P 15
◆ 調査結果の詳細	P 32
◆ 付録：調査票	P 85

目次

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「*」は非聴取項目

※回答形式については以下の通り記載

単一選択回答：SA 複数選択回答：MA 数値記述回答：N 順位選択回答：RANK 選択数制限回答：LA

※平均値については、各選択肢の重みづけとなるウエイト値(+1.5) (+3.0)と表記)) を設定し、算出

例：「20～29歳」の人が80人、「30～39歳」の人が20人の合計100人の集団があった場合、
それぞれの年代の中央値をウエイト値として

$$\{ (25歳 \times 80人) + (35歳 \times 20人) \} \div 100 = 27$$
となり、ウエイト平均は27歳となります。

※郵送調査の回答分は、必須回答箇所でも「無回答」あり

調査概要

◆ 調査目的 : 住宅リフォーム事業者の実態を把握することで、リフォーム支援制度をより活用しやすい制度とするための検討の材料とする。

◆ 調査対象 : ①住宅リフォーム推進協議会会員団体傘下の事業者
②住宅リフォーム推進協議会以外のリフォーム関連団体傘下の事業者
③長期優良住宅化リフォーム推進事業申請事業者
④ストック循環支援事業登録事業者
上記4ついずれかに該当する事業者の、「経営者」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」

調査対象団体

・ 押出発泡ポリスチレン工業会	・ 一般社団法人 全国古民家再生協会	・ 一般社団法人 プレハブ建築協会
・ 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	・ 公益社団法人 全日本不動産協会	・ 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
・ 一般社団法人 住活協リフォーム	・ 一般社団法人 日装連リフォーム推進協議会	・ 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
・ 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	・ 一般社団法人 木造住宅塗装リフォーム協会
・ 一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会	・ 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・ 一般社団法人 リノベーション協議会
・ 一般社団法人 住宅リフォーム推進サポート協議会	・ 一般社団法人 日本塗装工業会	・ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
・ 一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	・ 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
・ 一般社団法人 全建総連リフォーム協会	・ 一般社団法人 日本木造住宅産業協会	
・ 一般社団法人 全国建設室内工事業協会	・ 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	

◆ 調査地域 : 全国

◆ 調査方法 : 郵送調査・インターネットリサーチ

◆ 調査時期 : 2021年7月14日（水）～8月12日（火）

◆ 有効回答数 : 1,679サンプル（郵送：856サンプル インターネット：823サンプル）

◆ 経年比較対象調査 : 2020年度調査

集計項目

各種設問に対して、下表の通り基本集計及びクロス集計を実施

設問構成	回答形式	基本集計	前回調査	クロス集計			該当箇所
				Q1_業種	Q3_単価50万円 以上年間リフォーム 工事件数	Q7_リフォーム事業 に関わる従業員数	
- 本社所在地	SA	●	●				P.13,33
- 役職	SA	●	●				P.13,36
Q1 業種	SA	●	●		●	●	P.7,13,37
Q2 年間リフォーム工事売上高	N	●	●	●		●	P.7,13,38
Q3 年間リフォーム施工件数	N	●	●	●		●	P.14,39
Q4 物件種別割合	N	●	●	●	●	●	P.17,41
Q5 物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,18,44
Q6 インспекションを実施する割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,18,45
Q7 リフォーム事業に関わる従業員	N	●	●	●	●	●	P.20,46
Q8 建設業許可の有無	MA	●	●	●	●	●	P.8,21,49
Q9 建築士事務所登録の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,21,50
Q10 保険の加入状況	MA	●	●	●	●	●	P.8,22,51
Q11 保証書発行の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,22,52
Q15 契約書の電子化	SA	●		●	●	●	P.23,53
Q16 コロナ禍による情報提供件数の増減と感じた変化	SA	●		●	●	●	P.9,24,54
Q17 各税制優遇制度の認知度	SA	●	●	●	●	●	P.10,11,27,56
Q18 各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA	●	●	●	●	●	P.9,28,66
Q19 各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK	●	●	●	●	●	P.28,67
Q20 各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA	●	●	●	●	●	P.29,71
Q21 説明会・セミナー詳細	MA	●	●	●	●	●	P.29,72
Q23 税制優遇制度の課題	3 LA	●	●	●	●	●	P.30,73
Q25 買取再販事業の実施状況	MA	●		●	●	●	P.25,74
Q27 リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA	●	●	●	●	●	P.10,11,31,75

※基本集計は、各設問での単純集計（全体集計）を指す

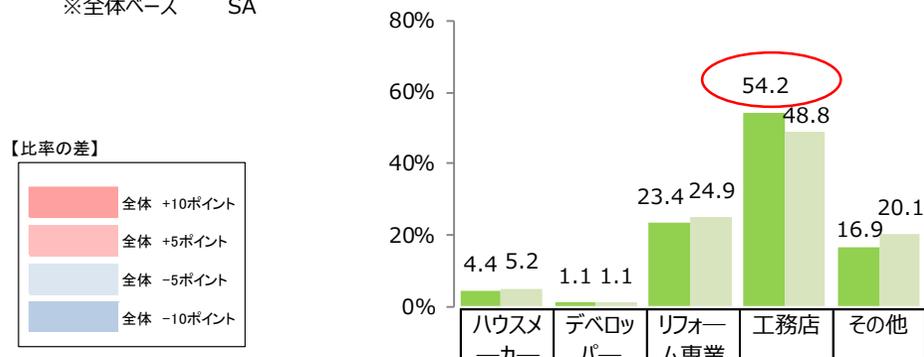
調査結果の特徴

調査結果の特徴 1. 回答事業者の業種・リフォーム売上規模

- ✓ 回答事業者の業種は工務店の割合が54.2%で最も高く前年度より上昇。工務店を単価50万円以上の年間工事件数で見ると「10件未満」、「10件以上～50件未満」の割合が高く、従業員数別では「5名以下」の割合が高い傾向。
- ✓ 直近1年間のリフォーム工事売上高は前年度と比較すると「1000万円未満」、「1,000万円～5,000万円未満」、「5,000万円～1億円未満」の割合が増加。

業種 (Q1)

※全体ベース SA



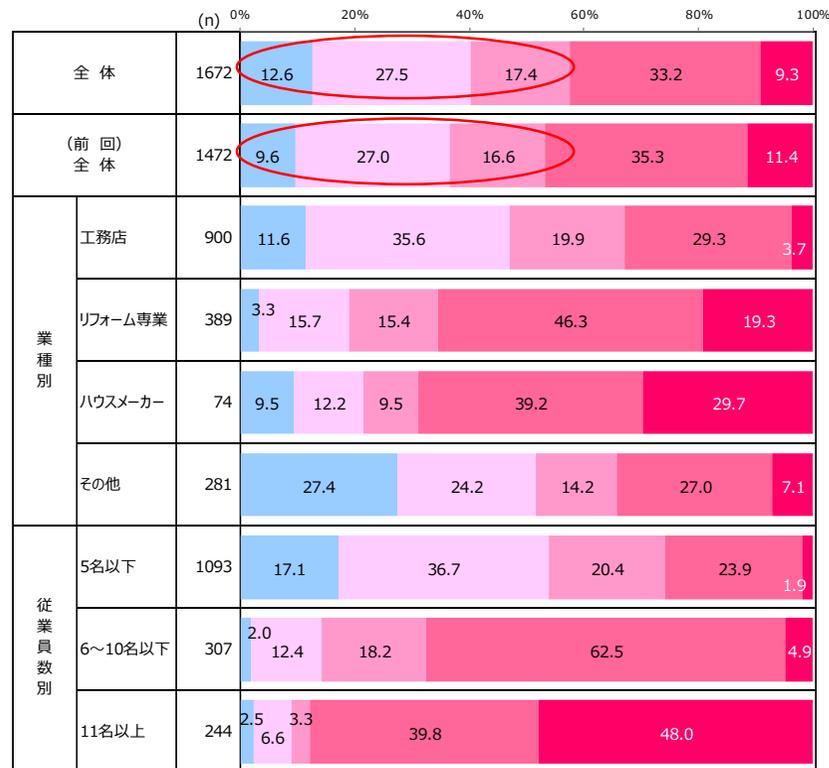
全体		1669	4.4	1.1	23.4	54.2	16.9
(前回)全体		1492	5.2	1.1	24.9	48.8	20.1
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	476	2.9	1.3	7.4	63.7	24.8
	10件以上～50件未満	672	3.3	0.7	19.2	63.4	13.4
	50件以上	493	7.7	1.0	43.8	33.9	13.6
従業員数別	5名以下	1092	2.7	1.2	17.4	61.4	17.3
	6～10名以下	307	3.9	0.7	30.9	50.5	14.0
	11名以上	244	12.7	1.2	42.2	27.0	16.8

※無回答を除く

直近1年間のリフォーム工事売上高 (Q2)

※全体ベース N

■ 1000万円未満 ■ 1000万円-5000万円未満 ■ 5000万円-1億円未満 ■ 1億円-5億円未満 ■ 5億円以上



※数値回答を区分に分けて集計

※無回答を除く

調査結果の特徴 2. リフォーム事業者の実態

- ✓ 「物件売買とセットリフォーム実施率」や「インスペクション実施率」、「建築士事務所登録率」、「保証書の発行率」は業種別ではばらつきがみられるものの、従業員数別でみると従業員数が増えるほど割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ 「建設業許可取得率」や「リフォーム事業に関わる保険加入率」は、業種や従業員数を問わず高い割合となっている。

リフォーム事業者の物件売買とセットでリフォーム、インスペクション実施、許可、保険加入等の実態（業種別、従業員数別）

		(%)					
		物件売買とセット リフォーム実施率 (Q5)	インスペクション実施率 (Q6)	建設業許可取得率 (Q8)	建築士事務所登録率 (Q9)	リフォーム事業に関わる 保険加入率 (Q10)	保証書の発行率 (Q11)
全体		42.5	58.0	94.4	64.9	93.9	37.9
業種	工務店	44.8	62.0	98.3	73.9	95.8	27.9
	リフォーム専業	37.5	54.9	91.8	53.0	97.4	62.8
	ハウスメーカー	69.9	69.9	98.6	90.4	90.4	62.2
	その他	33.7	46.7	84.6	46.0	84.6	28.6
従業員数別	5名以下	40.3	54.7	92.4	59.2	92.9	27.5
	6～10名以下	44.4	62.0	99.3	74.4	97.7	52.4
	11名以上	51.2	69.8	98.4	78.4	94.3	67.5

▼回答母数 (n=)		物件売買とセット リフォーム実施割合 (Q5)	インスペクション実施割合 (Q6)	建設業許可取得状況 (Q8)	建築士事務所登録状況 (Q9)	リフォーム事業に関わる保 険加入状況 (Q10)	保証書の発行状況 (Q11)
全体		1641	1642	1667	1666	1662	1664
業種	工務店	884	885	899	899	895	897
	リフォーム専業	387	386	389	389	389	387
	ハウスメーカー	73	73	72	73	73	74
	その他	273	274	280	278	279	280
従業員数別	5名以下	1076	1078	1098	1095	1094	1091
	6～10名以下	306	303	307	308	306	307
	11名以上	244	245	243	245	244	243

- ※ 1 物件売買とセットリフォーム実施率 (Q5) : リフォーム工事のうち、物件の売買とセットでリフォームする工事の案件の割合が「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
- ※ 2 インスペクション実施率 (Q6) : リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
- ※ 3 建設業許可取得率 (Q8) : 「一般建設業許可あり」「特定建設業許可有り」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）
- ※ 4 建築士事務所登録率 (Q9) : 「登録有（一級建築士事務所）」「登録有（二級建築士事務所）」「登録有（木造建築士事務所）」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
- ※ 5 リフォーム事業に関わる保険加入率 (Q10) : 「建設工事保険」「請負賠償責任保険」「生産物賠償責任保険」「リフォーム瑕疵保険（業者登録有り）」「その他」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）
- ※ 6 保証書の発行率 (Q11) : 「発行している」「一部発行していない」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

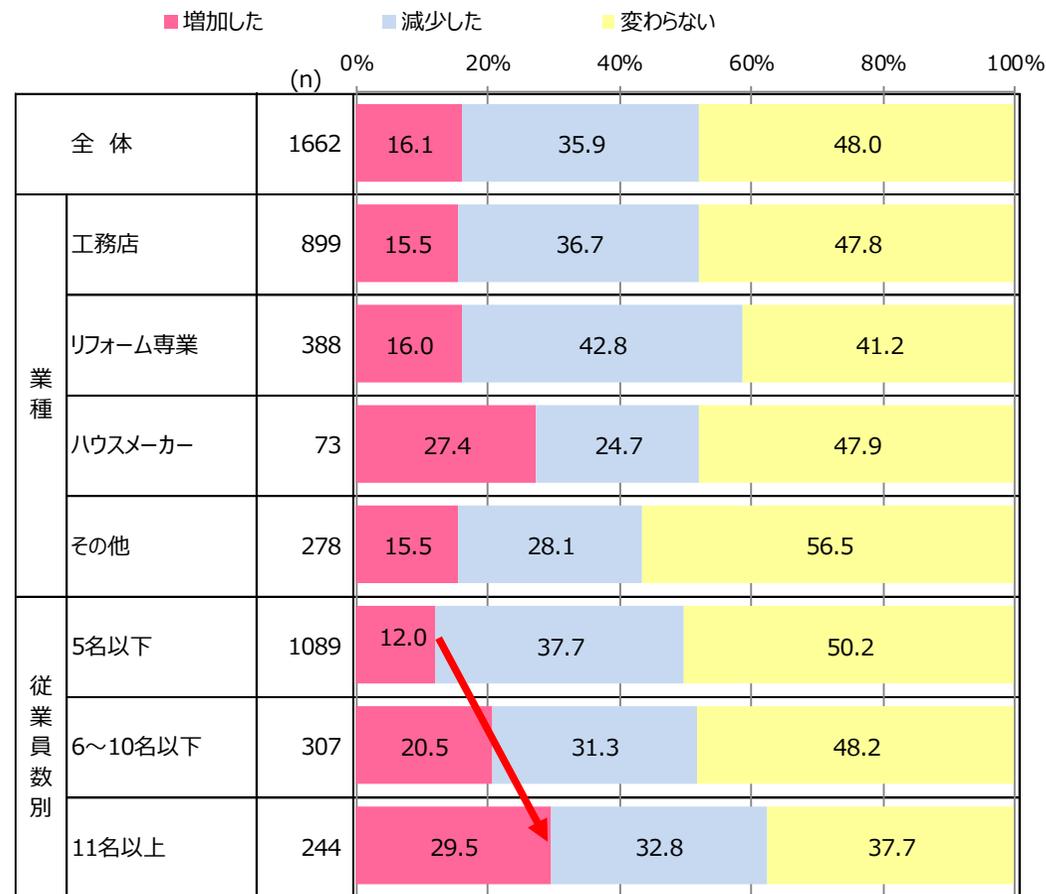
調査結果の特徴 3. リフォーム事業者と消費者の関係

✓ コロナ禍での情報提供件数（20年度と19年度比較）では半数以上が変化を感じており、影響は少なくない。また、従業員数が多いほど、「増加した」と回答する割合が高まる。

✓ 税制優遇制度の問合せは「受けたことある」が全体では半数程度だが、従業員数が増えるほどが高まる傾向。

コロナ禍による消費者ニーズの変化（Q16）

※全体ベース SA



※コロナ禍での情報提供件数について、20年度19年度を比較して、増減と消費者ニーズの変化を聴取

税制優遇制度の問合せ有無（Q18）

※全体ベース SA



※全て無回答を除いて算出

調査結果の特徴 4. 各種制度の認知・理解の状況

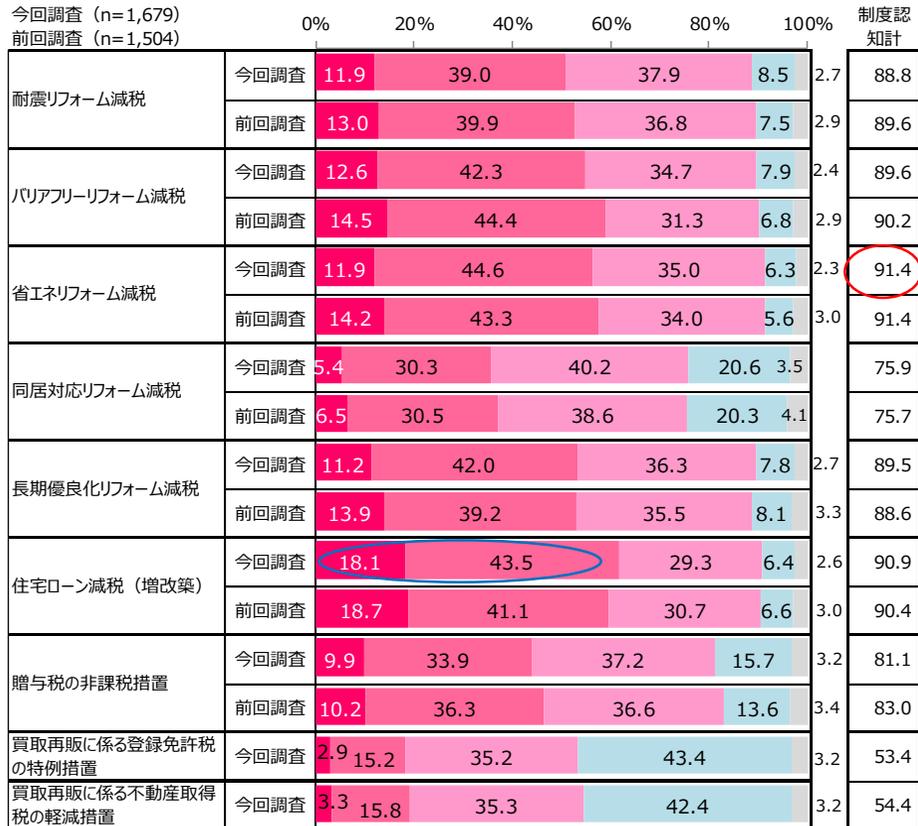
✓ 税制優遇制度の認知は、「省エネリフォーム減税」が前年同様最も高い。制度の詳細や概要まで把握している制度は「住宅ローン減税（増改築）」が最も高い。

✓ リフォーム工事に関する制度では「リフォーム瑕疵保険」の認知度が最も高く、詳細や概要まで把握している層も多い。

税制優遇制度の認知・理解状況（Q17）

※全体ベース SA

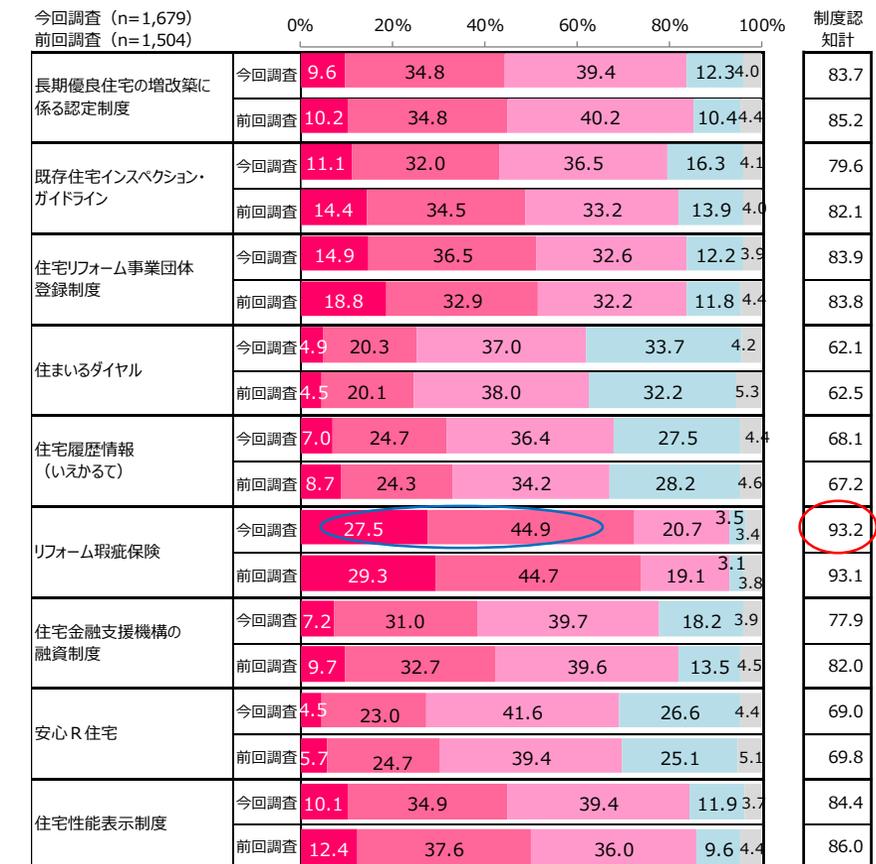
■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度の認知・理解状況（Q27）

※全体ベース SA

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

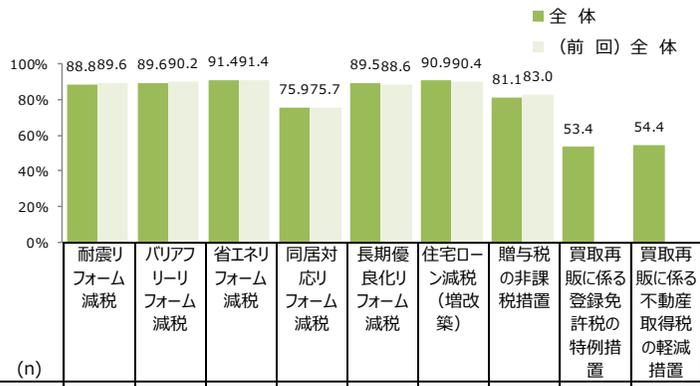


調査結果の特徴 5. 各種制度の認知度

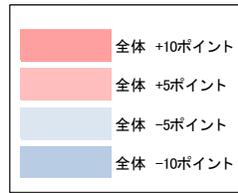
- ✓ 税制優遇制度、リフォーム工事に関する各種制度の認知度は、従業員数5名以下は6名以上と比べて認知度が低い傾向。
- ✓ 税制優遇制度を業種別にみると、ハウスメーカーでは、「住宅ローン減税（増改築）」、「長期優良化リフォーム減税」が95%を超える認知度となっており他業種と比べても高い傾向。

税制優遇制度の認知度（Q17）

※全体ベース SA



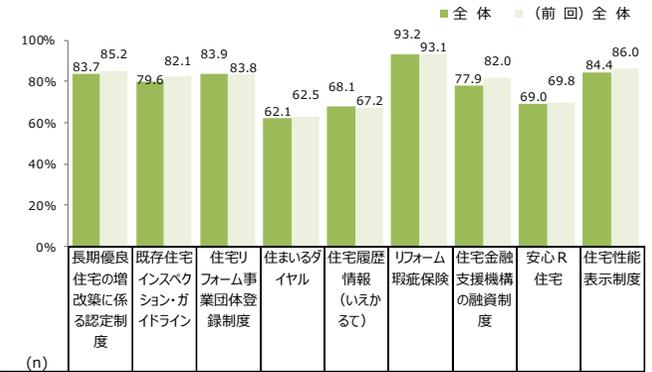
【比率の差】



		(n)	耐震リフォーム減税	バリアフリーリフォーム減税	省エネルギーリフォーム減税	同居対応リフォーム減税	長期優良化リフォーム減税	住宅ローン減税(増改築)	贈与税の非課税措置	買取再販に係る登録免許税の特例措置	買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
全体		1679	88.8	89.6	91.4	75.9	89.5	90.9	81.1	53.4	54.4
(前回)全体		1504	89.6	90.2	91.4	75.7	88.6	90.4	83.0	*	*
業種別	工務店	904	90.5	89.7	92.8	78.5	91.9	92.8	84.2	53.8	54.4
	リフォーム專業	390	91.5	94.4	94.1	75.6	90.5	90.8	79.0	53.3	54.1
	ハウスメーカー	74	91.9	94.6	93.2	83.8	95.9	98.6	94.6	60.8	63.5
	その他	282	79.1	81.9	83.3	66.3	79.1	84.0	70.9	48.9	51.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	84.8	84.8	87.7	73.7	86.4	89.1	77.7	48.6	50.3
	10件以上～50件未満	675	90.4	90.8	93.0	78.4	90.7	91.9	82.8	54.7	55.6
	50件以上	495	91.7	93.9	93.9	76.8	92.3	92.7	84.0	57.2	58.2
従業員数別	5名以下	1098	87.3	87.7	90.3	74.5	88.3	90.3	78.9	50.1	51.7
	6～10名以下	308	93.8	95.1	95.5	80.2	93.8	93.8	87.7	61.4	60.7
	11名以上	245	93.5	95.5	95.5	80.8	94.3	95.1	86.9	60.4	61.2

リフォーム工事に関する制度の認知度（Q27）

※全体ベース SA



【比率の差】



		(n)	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	既存住宅インスペクション・ガイドライン	住宅リフォーム事業者登録制度	住まいのタヤル	住宅履歴情報(いえかるて)	リフォーム瑕疵保険	住宅金融支援機構の融資制度	安心R住宅	住宅性能表示制度
全体		1679	83.7	79.6	83.9	62.1	68.1	93.2	77.9	69.0	84.4
(前回)全体		1504	85.2	82.1	83.8	62.5	67.2	93.1	82.0	69.8	86.0
業種別	工務店	904	87.4	82.6	87.5	64.3	74.8	95.5	82.0	69.6	89.7
	リフォーム專業	390	82.8	79.2	83.6	60.0	59.7	94.9	72.6	67.7	77.9
	ハウスメーカー	74	93.2	86.5	77.0	68.9	70.3	94.6	87.8	83.8	97.3
	その他	282	72.7	70.6	77.0	57.4	59.2	85.1	70.9	66.3	74.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	80.4	73.9	82.9	61.6	65.1	91.0	76.6	61.8	82.0
	10件以上～50件未満	675	86.2	81.9	87.3	63.4	71.3	95.0	81.8	72.0	87.4
	50件以上	495	85.5	83.8	82.2	62.2	68.5	94.5	75.8	73.3	84.2
従業員数別	5名以下	1098	82.3	76.7	84.2	61.9	67.3	92.6	77.3	65.7	84.0
	6～10名以下	308	88.3	86.7	87.7	64.0	73.1	96.1	81.8	76.6	87.3
	11名以上	245	87.3	88.6	81.2	63.3	67.8	95.9	78.0	78.0	86.1

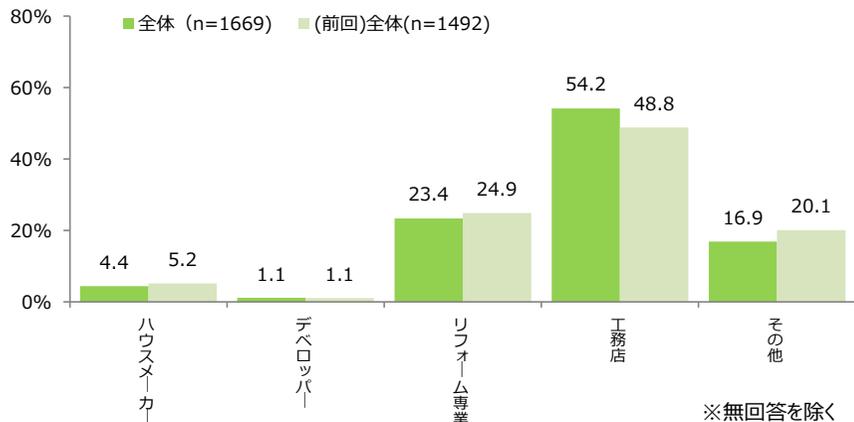
※税制優遇制度の認知度、リフォーム工事に関する制度の認知度は、「制度を詳細まで把握している」「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」「制度は知っているが概要を把握していない」の合計

回答者プロフィール

回答者プロフィール

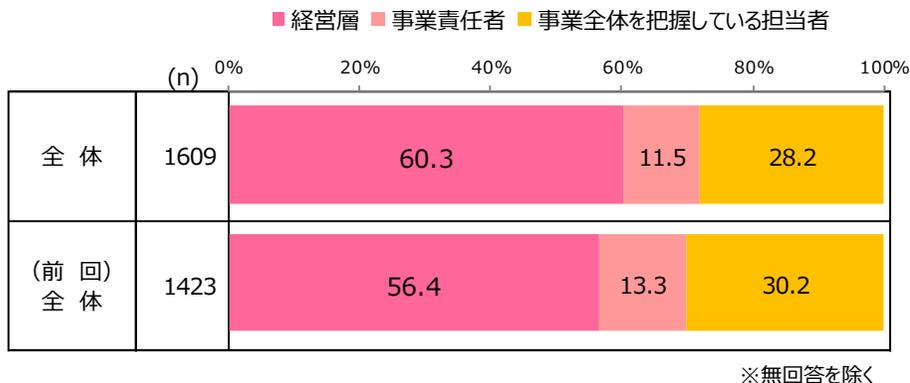
業種 (Q1)

✓ 前年度と比較して工務店の割合が5.4ポイント上昇



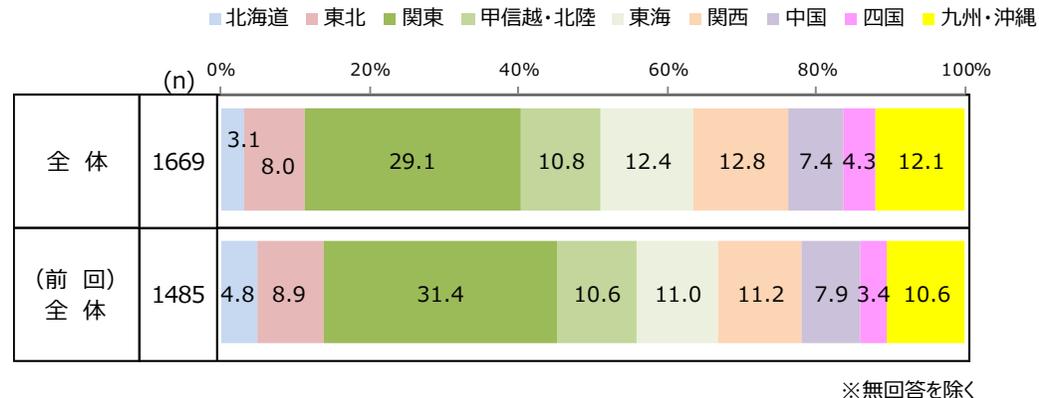
役職

✓ 経営層の回答が前年度より3.9ポイント上昇し、6割を占める



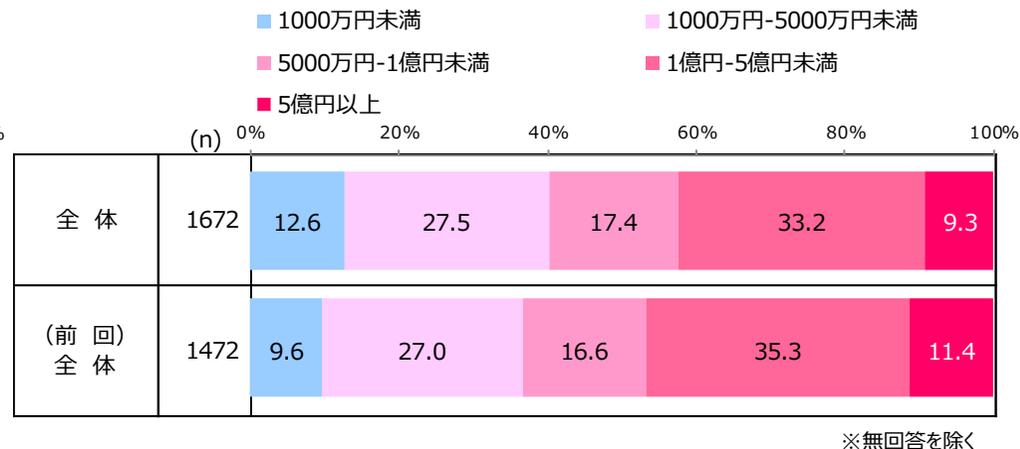
本社所在地

✓ 関東の事業者が3割弱で前年度よりやや減少



居住用物件のリフォーム工事の年間売上高 (Q2)

✓ 5,000万円未満の割合が前年度より3.5ポイント上昇

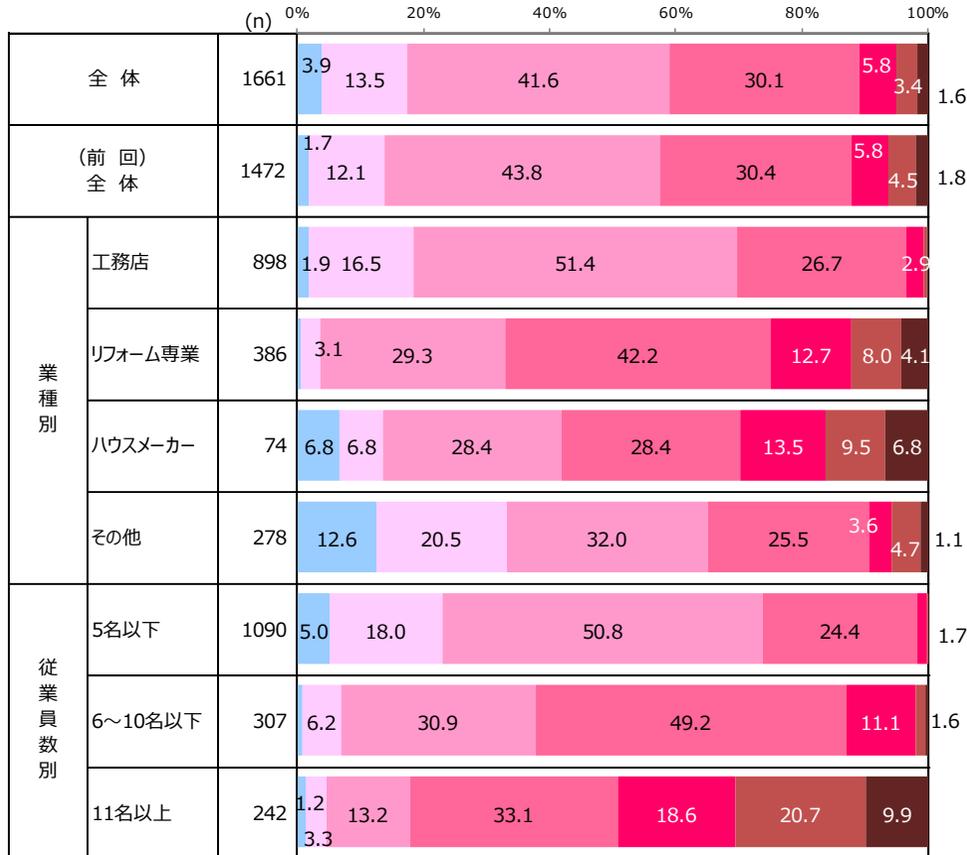
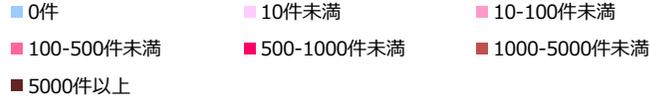


※数値回答をクラス分けして集計

回答者プロフィール

居住用物件のリフォーム工事の年間施工件数 (Q3_1)

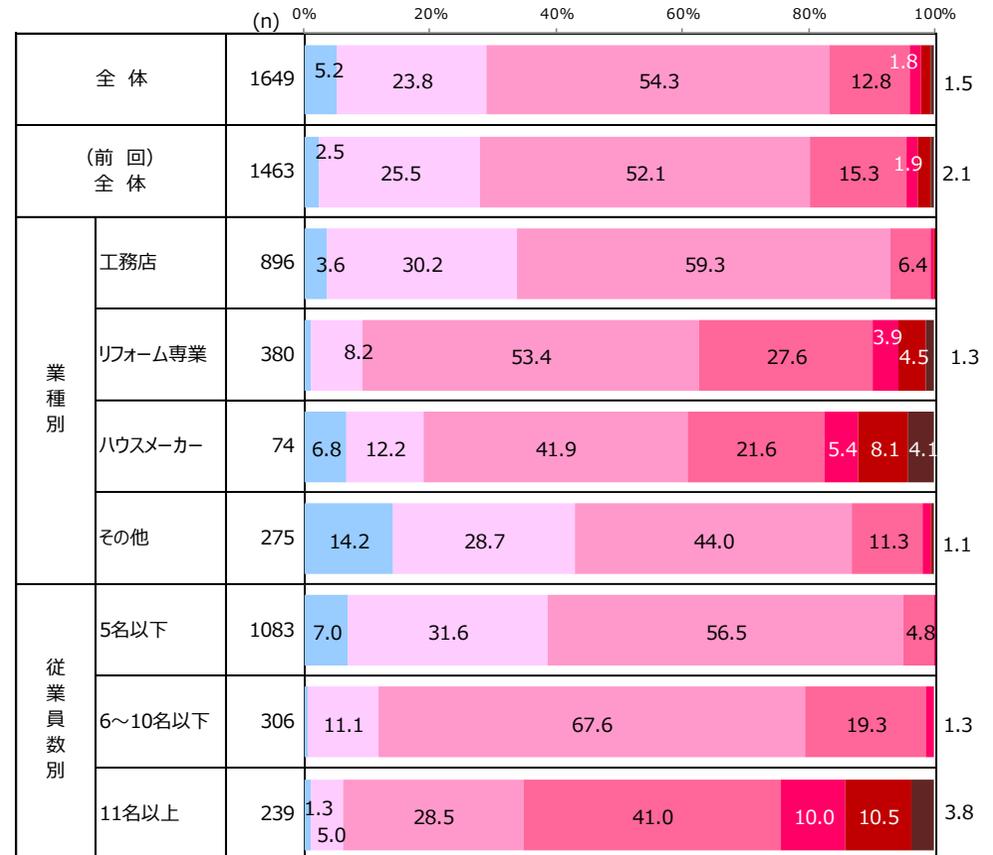
- ✓ 年間施工件数は「0件」を含む「10件未満」の割合が前年度より3.6ポイント上昇。
- ✓ 業種別にみると工務店の約7割が工事件数100件未満。



※無回答を除く
 ※数値回答をクラス分けして集計
 ※1.0%未満のスコアは非表示

単価50万円以上の年間施工件数 (Q3_2)

- ✓ 「100-500件未満」の割合が前年度より2.5ポイント減少。
- ✓ 従業員数別では、11名以上になると100件以上の割合が過半数を超える。



※無回答を除く
 ※数値回答をクラス分けして集計
 ※1.0%未満のスコアは非表示

調査結果の要約

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態

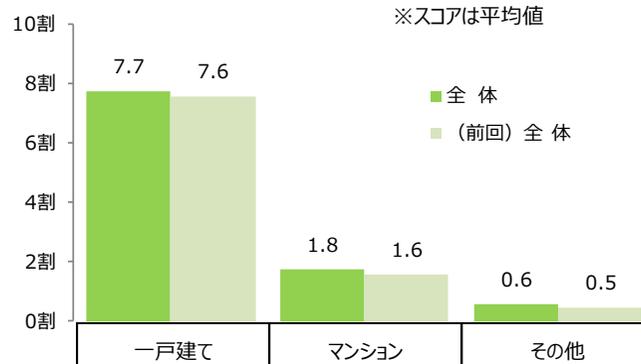
物件種別の割合

リフォーム工事の物件種別は、一戸建ての割合が最も高い。リフォーム專業では、マンションの割合が約3割で他業種に比べて高い。

- ✓ 業種別、従業員数別、単価50万以上の年間工事件数別いずれも一戸建ての割合が最も高い。
- ✓ 年間工事件数や従業員数が増えるほど、マンションの割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ その他の回答としては、「賃貸アパート」、「店舗兼住宅」などの回答が挙げられた（自由回答）。

物件種別の割合_平均 (Q4)

※無回答を除く N



		一戸建て	マンション	その他
全体		7.7	1.8	0.6
(前回)全体※		7.6	1.6	0.5
業種別	工務店	8.4	1.2	0.5
	リフォーム專業	6.9	2.9	0.6
	ハウスメーカー	8.5	0.9	0.3
	その他	6.5	2.0	0.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	7.5	1.1	0.7
	10件以上~50件未満	8.0	1.7	0.6
	50件以上	7.5	2.2	0.5
従業員数別	5名以下	7.8	1.5	0.7
	6~10名以下	7.8	2.0	0.3
	11名以上	7.4	2.4	0.4

▼回答者母数 (n=)

物件種別	一戸建て	マンション	その他
全体	1,636	1,426	1,197
(前回)全体	1,385	757	445
業種別	886	727	614
工務店	384	365	290
リフォーム專業	73	68	63
ハウスメーカー	269	243	211
その他	465	379	341
単価50万円以上の年間工事件数	665	569	456
10件未満	488	463	393
10件以上~50件未満	1,078	901	755
50件以上	306	282	240
従業員数別	239	235	195
5名以下			
6~10名以下			
11名以上			

※前回調査の区分は、①一戸建て単一世帯、②一戸建て複数世帯、③マンション単一世帯、④マンション複数世帯、⑤その他で聴取のため、①+②=一戸建て、③+④=マンションとして再集計

※合計が「10」にならない回答が含まれていた影響により、平均値を足しあげても合計10とならない

物件売買とセットのリフォーム工事／インスペクションを実施する割合

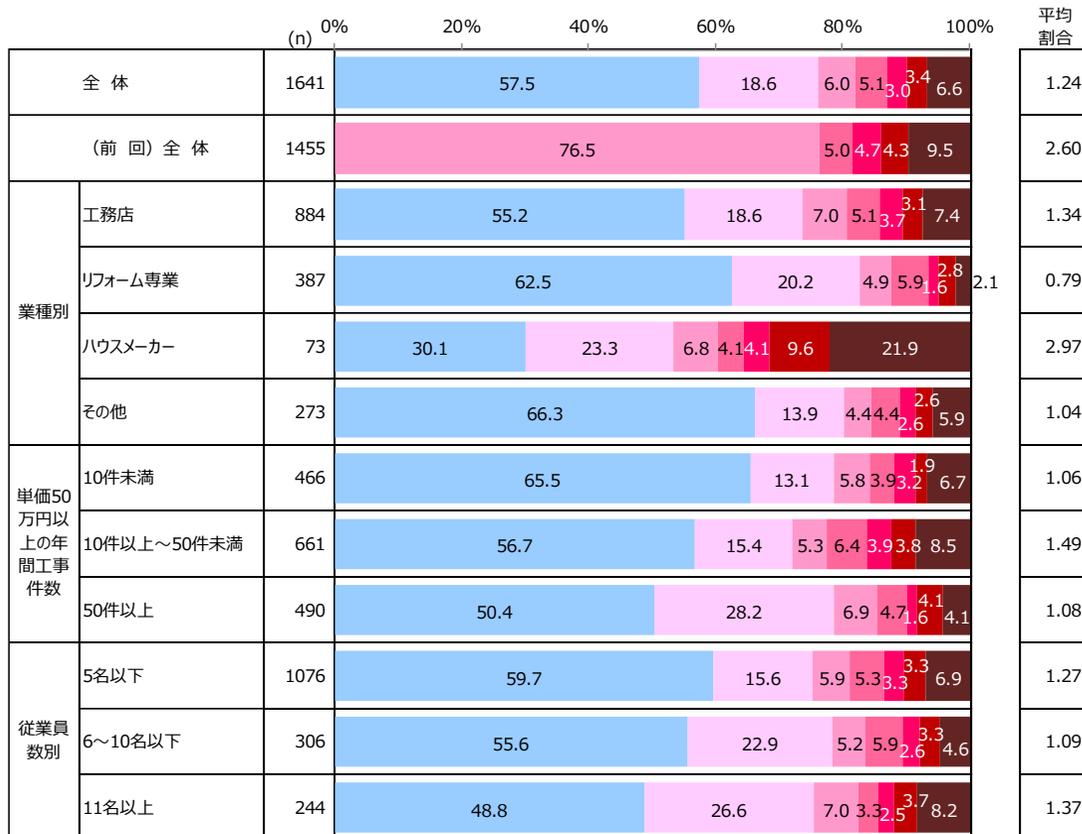
物件売買とセットの工事は半数以上が実施なし。インスペクションの実施割合の平均は1割台半ば。

- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事をする割合は半数以上の57.5%が実施なしで過半数となっている。業種別ではハウスメーカーが最も実施している割合が高い。
- ✓ リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションの実施割合の平均は1.47となっている。インスペクションを実施していない事業者は全体の約4割。
- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事、インスペクションの実施ともに年間工事件数や従業員数が多いほど実施割合が高まる傾向がみられる。

物件売買とセットのリフォーム工事割合 (Q5)

※全体ベース SA

■ なし(+0.0) ■ 1割未満(+0.5) ■ 4割以上～6割未満(+5.0) ■ 6割以上～8割未満(+7.0)



インスペクションを実施する割合 (Q6)

※全体ベース SA

■ 1割以上～2割未満(+1.5) ■ 2割以上～4割未満(+3.0) ■ 8割以上(+8.0)



※前回は「なし」、「1割未満」、「1割以上～2割未満」の区分を「2割未満」として聴取 ※平均値はウェイト値を設定の上算出

※無回答を除く

2. 会社に関する実態

各事業に関わる従業員数

リフォーム事業に関わる従業員数は、3名以下の事業者が全体の半数弱（45.6%）。居住用リフォーム事業に関わる建築士がいる事業者は全体の7割強、増改築等工事証明書を作成できる建築士がいる事業者は5割強となっている。

- ✓ 居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士は、年間工事件数や従業員数が増えるほど、割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは他業種に比べて居住用リフォーム事業に関わる建築士「21名以上～100名以下」、「301名以上」の割合が高い。

リフォーム事業に関わる従業員 (Q7_1)

※全体ベース N

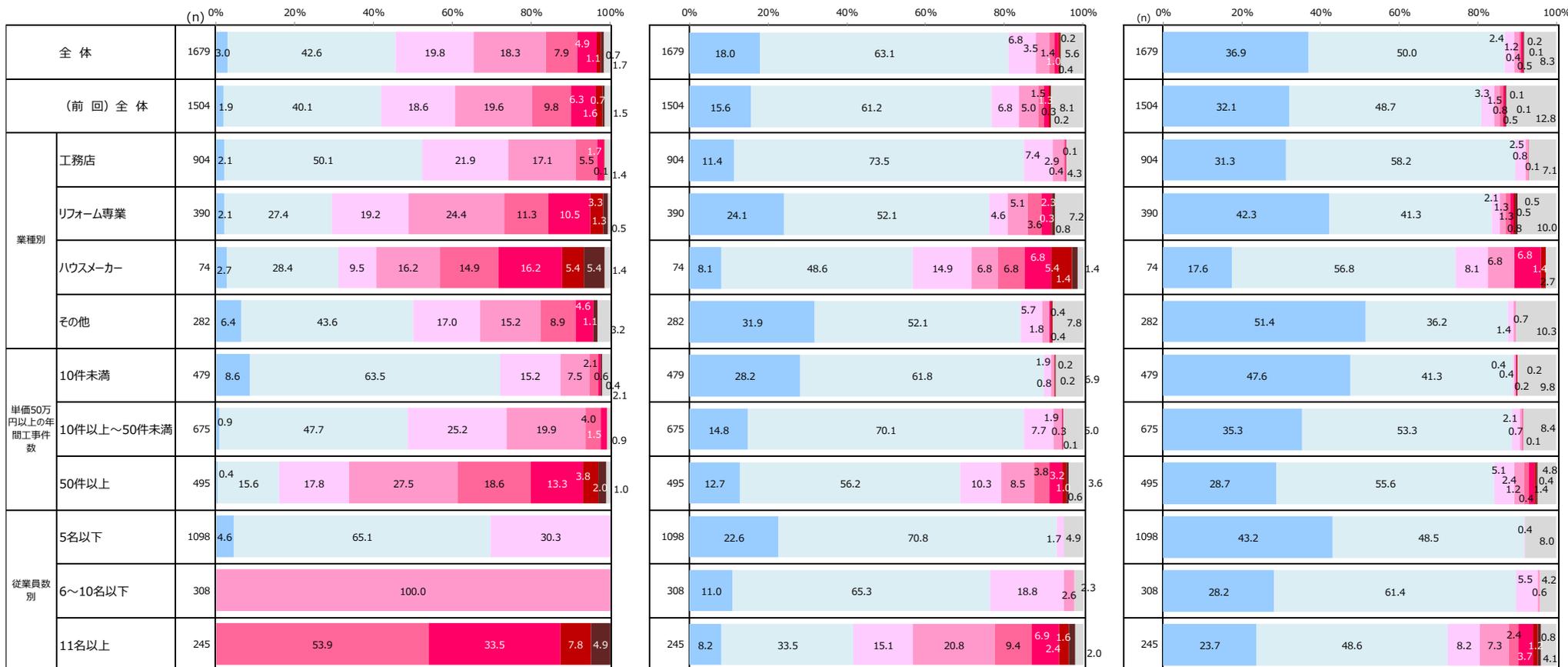
居住用リフォーム事業に関わる建築士(Q7_2)

※全体ベース N

増改築等工事証明書を作成できる建築士(Q7_3)

※全体ベース N

■ 0名 ■ 1名以上～3名以下 ■ 4名以上～5名以下 ■ 6名以上～10名以下 ■ 11名以上～20名以下 ■ 21名以上～100名以下 ■ 101名以上～300名以下 ■ 301名以上 ■ 無回答



※数値回答をクラス分けして集計

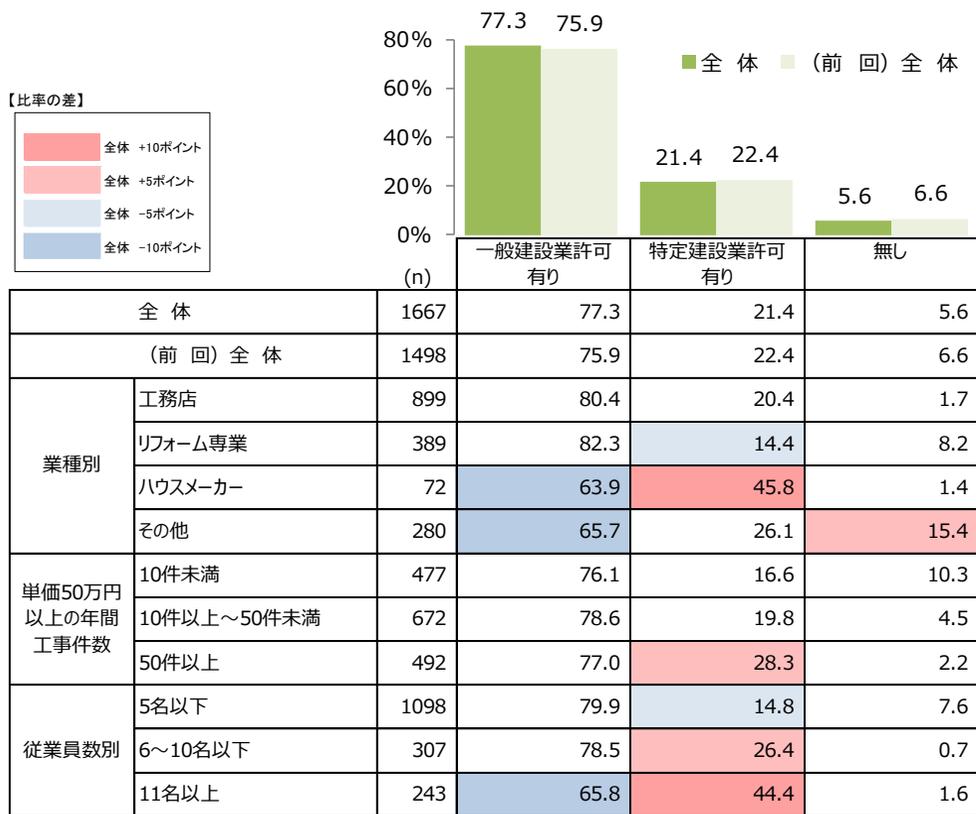
建設業許可・建築士事務所登録の状況

建設業許可は全体で9割以上の事業者が取得。建築士事務所登録は64.9%が登録有で前年度からやや上昇。

- ✓ 建設業許可は全体の9割以上が許可を取得。業種別では、ハウスメーカーの特定建設業許可の取得割合が高まる。
- ✓ 建築士事務所登録は64.9%が登録有と回答。業種別ではハウスメーカーが90.4%で突出している。
- ✓ 建築士事務所登録の種類をみると、全体では一級建築士事務所の割合が41.8%と最も高い。

建設業許可の有無 (Q8)

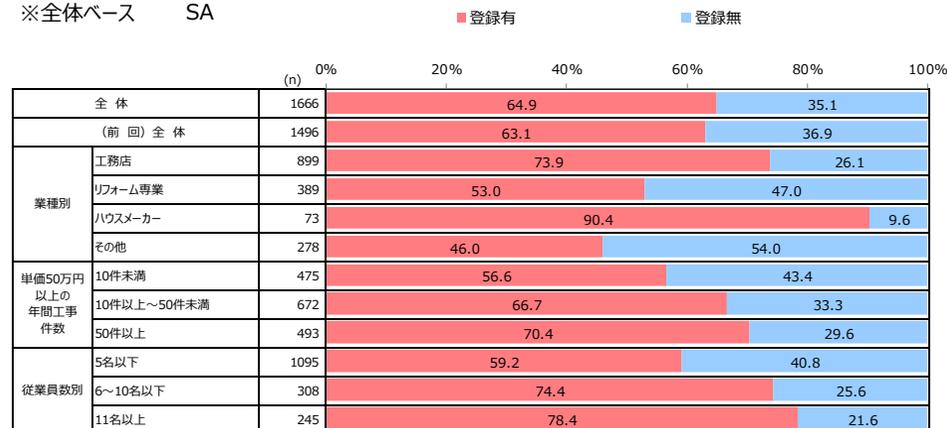
※全体ベース MA



※無回答を除く

建築士事務所登録の有無 (Q9)

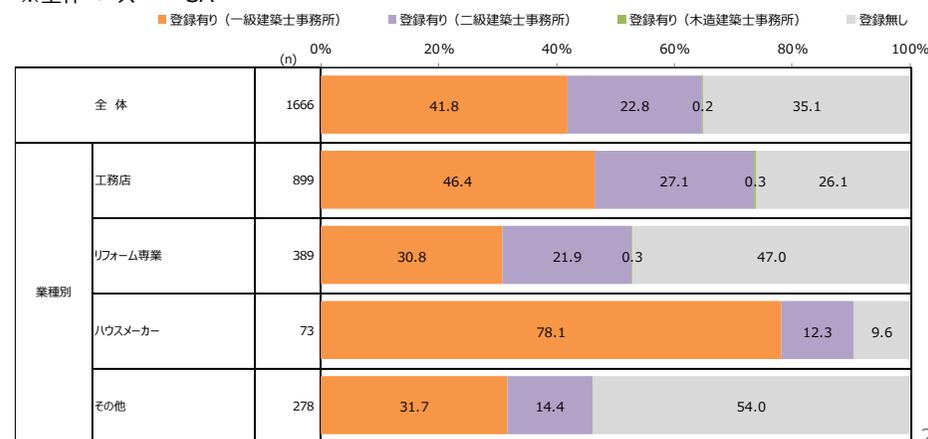
※全体ベース SA



※登録有(一級建築士事務所+二級建築士事務所+木造建築士事務所)の合計 ※無回答を除く

登録建築士事務所の種類 (Q9)

※全体ベース SA



※無回答を除く

保険の加入状況・保証書発行の状況

9割以上の事業者が何らかの保険には加入しており、未加入の割合は6.1%となっている。保証書の発行は37.9%の事業者が発行している。

- ✓ 業種別の保険加入状況は、リフォーム專業では「リフォーム瑕疵保険」「請負賠償責任保険」「生産物賠償責任保険」の割合が全体に比べて高い傾向。
- ✓ 保証書の発行状況は、「発行している」と「一部発行していない」を合わせた37.9%の事業者が発行している。一部発行していない理由は「一定以上の請負金額で発行」や「特定の工事の場合発行」などの回答がみられ、受注金額や工事種別などの条件を設定した上で保証書を発行している。
- ✓ 従業員数や単価50万円以上の工事件数多いほど、「保証書を発行している」割合は高まる傾向がみられる。

各保険加入状況 (Q10)

※全体ベース MA



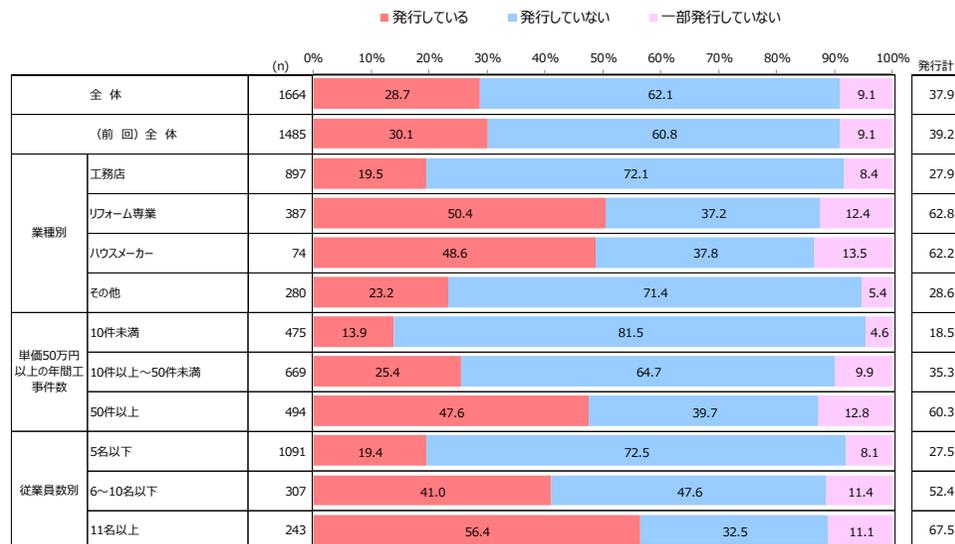
【その他の記入 (自由回答抜粋)】

- ・建築士事務所 賠償責任保険
- ・労働者災害補償保険

※無回答を除く

保証書発行の有無 (Q11)

※全体ベース SA



※発行計：「発行している」「一部発行していない」の合計

※無回答を除く

【一部発行していない理由の記入 (自由回答抜粋)】

- ・請負金額が〇〇円以上の場合のみ (50万円、100万円、300万円、500万円、1000万円等)
- ・メーカー保証書のみ
- ・かし保険加入の場合のみ
- ・防水、塗装等特定工事のみ
- ・施主が希望する場合のみ

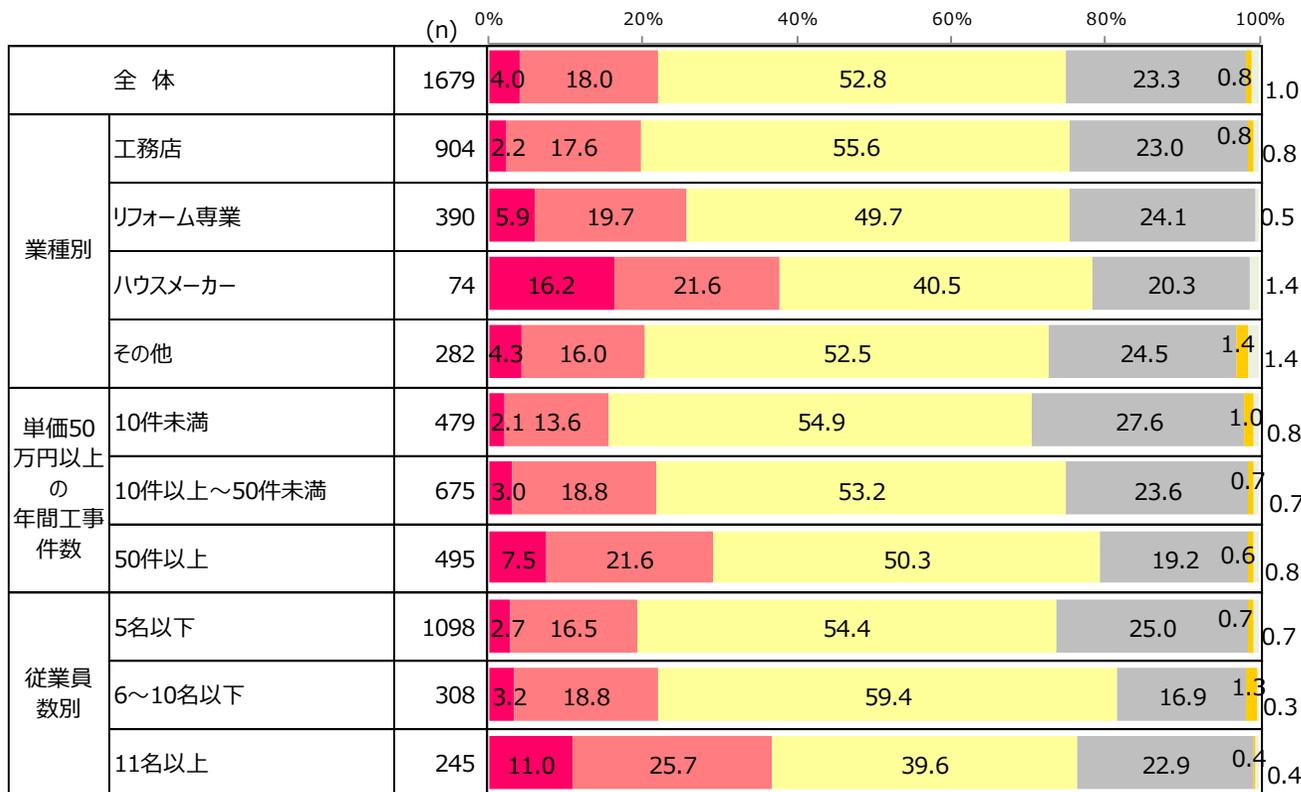
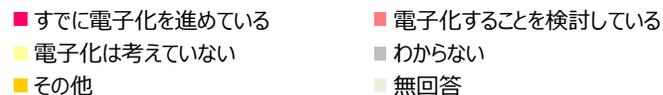
リフォーム契約書電子化の状況

リフォーム契約書の電子化については「すでに電子化を進めている」(4.0%)と「電子化を検討している」(18.0%)を合わせて22%が電子化に前向き。他方、76.1%が「考えていない」(52.8%)と「わからない」(23.3%)回答。

- ✓ 契約書の電子化は約2割が実施や検討を進めている一方で7割以上が考えていない、わからないと回答している。
- ✓ 業種別ではハウスメーカーでは、「すでに電子化を進めている」の割合が他業種に比べて高く、電子化が進んでいる様子が窺える。また、年間の工事件数や従業員数が多いほど電子化に前向きな割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ その他の記入をみると、「今後必要と感じている」「準備はしているがどなたもご希望されない」など、今後に対する期待もみられた。

リフォーム契約書の電子化状況 (Q15)

※全体ベース SA



【その他の記入 (自由回答抜粋)】

- ・費用対効果?
- ・初めて聞いた
- ・準備はしているが、どなたもご希望されない
- ・FC本部指定ソフト使用のため
- ・方法が今ひとつわからないので、教えてほしい
- ・今後必要でないかとは感じている
- ・顔が見える。対面が重要であるとする
- ・取引先との受発注は電子取引を原則としている
- ・企業相手が少ないし、アナログ好きな客層のため
- ・契約書をとりかわしていない

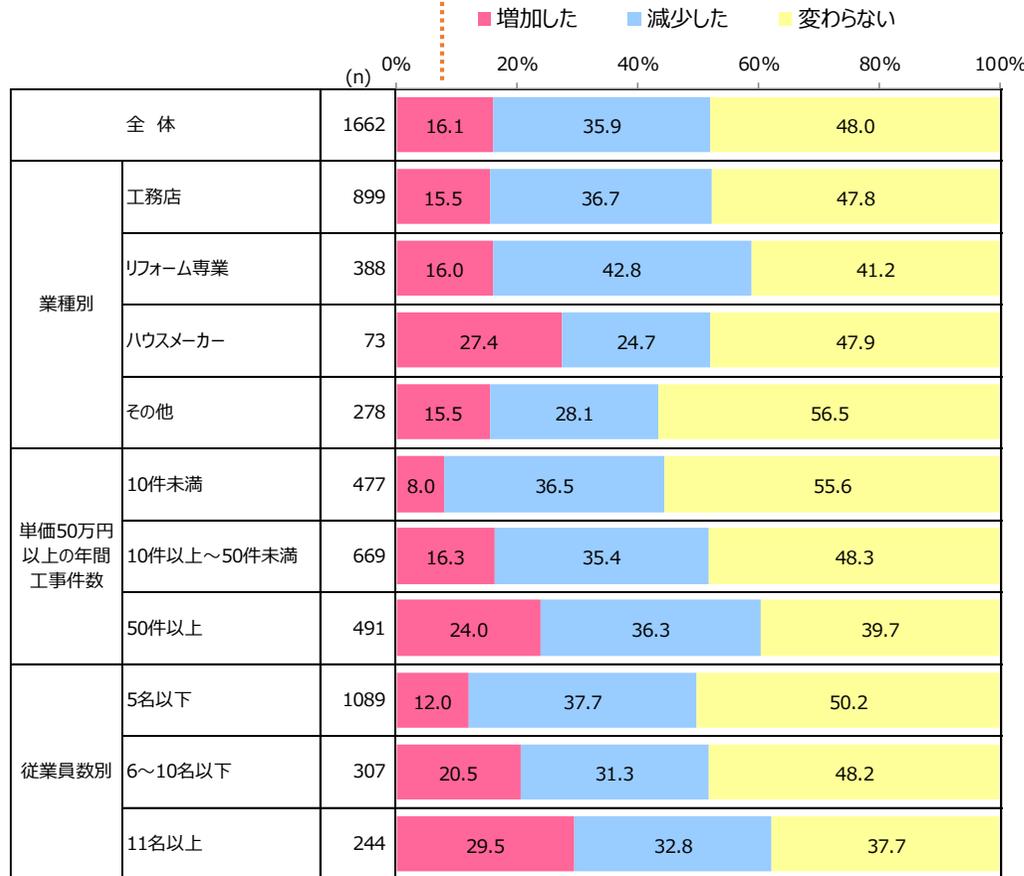
コロナ禍による消費者ニーズの変化（情報提供件数）

コロナ禍による情報提供の増減（2020年度と2019年度の比較）については「変わらない」が48.0%、「減少した」35.9%、「増加した」16.1%となっており、半数以上の事業者が変化を感じている。

- ✓ 全体としては「変わらない」の割合が最も高いが、年間の工事件数や従業員数が多いほど、「増加した」の割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ 「増加した」割合が最も高い業種はハウスメーカーの27.4%。他方、「減少した」割合が最も高い業種はリフォーム専門の42.8%となっている。
- ✓ 「増加した」と回答した事業者が特に感じた変化として、「換気設備の更新」、「非接触型器機への変更」、「テレワークのスペースの確保」、「温熱環境の改善」がそれぞれ3割程度挙げられている。

コロナ禍による消費者ニーズの変化（情報提供件数）（Q16）

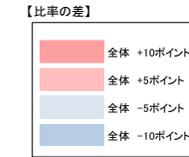
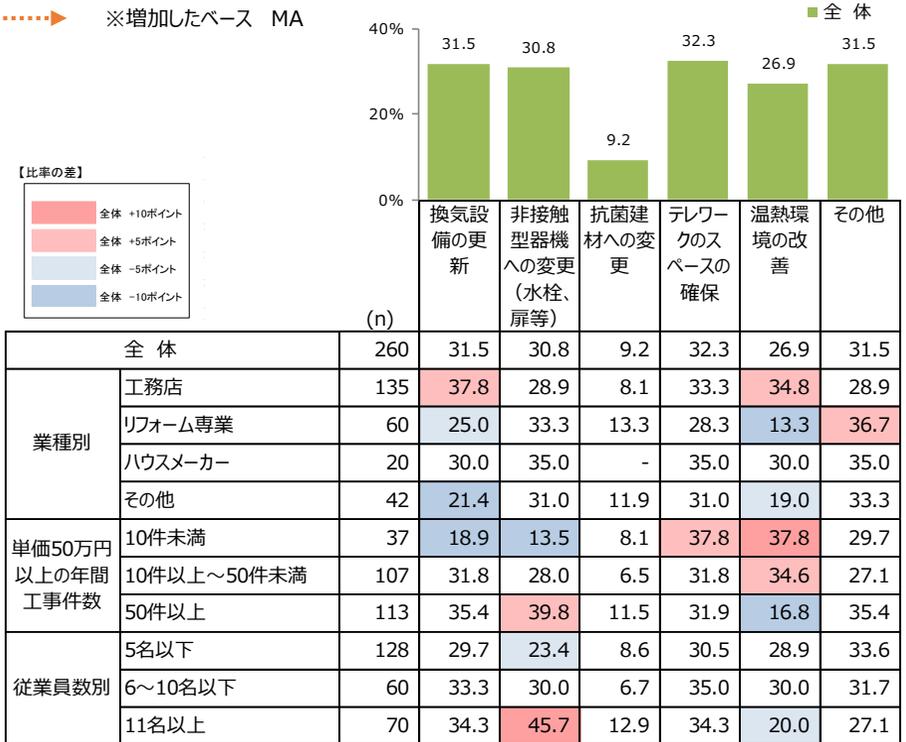
※全体ベース SA



※無回答を除く

特に感じた変化（Q16）

※増加したベース MA



- 【その他の記入（自由回答抜粋）】
- ・自宅に居る時間が多くなり、劣化、故障が目につくため修繕工事が増加。
 - ・全体的な工事は減っているが、修繕系と100万～500万までの価格帯が増加している。
 - ・コロナの影響はほとんどない。最近年々受注件数が増えているのでその延長で増加している。

買取再販事業の実施状況について

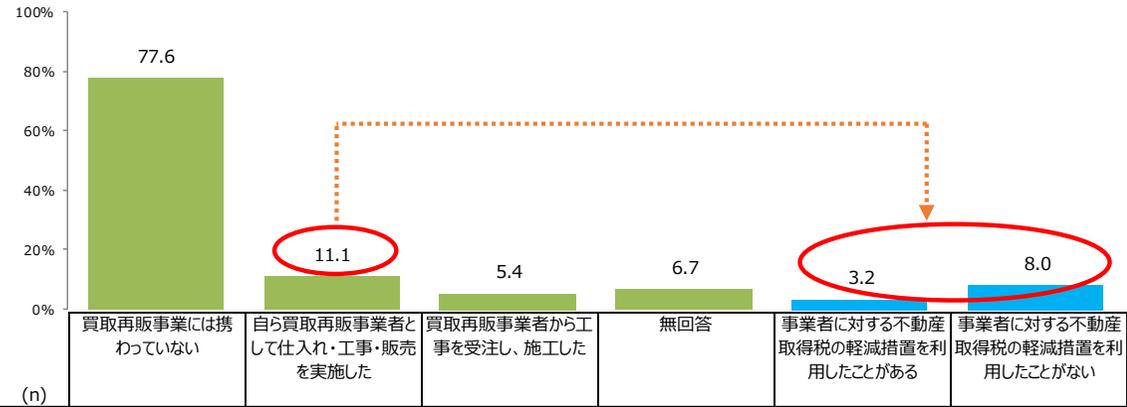
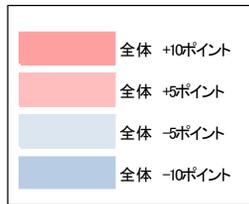
直近1年間の買取再販事業の実施状況は、「買取再販事業には携わっていない」が77.6%と多数を占める。「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事販売を実施した」事業者は11.1%、不動産取得税の軽減措置利用は3%程度。

- ✓ 従業員数別にみると、11名以上では、「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合が高い。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは、「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合が高く、さらに「不動産取得税の軽減措置を利用したことがある」割合も高い傾向。

買取再販事業の実施状況について (Q25)

※全体ベース MA

【比率の差】



		(n)	77.6	11.1	5.4	6.7	3.2	8.0
全体		1679	77.6	11.1	5.4	6.7	3.2	8.0
業種別	工務店	904	80.2	9.0	3.7	7.5	1.8	7.2
	リフォーム専業	390	74.1	12.3	9.7	5.6	3.8	8.5
	ハウスメーカー	74	73.0	20.3	8.1	0.0	9.5	10.8
	その他	282	78.0	12.4	4.6	6.0	4.3	8.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	81.0	8.4	2.9	8.1	1.3	7.1
	10件以上～50件未満	675	78.8	10.8	4.3	6.8	2.7	8.1
	50件以上	495	74.3	13.9	9.7	3.6	5.7	8.3
従業員数別	5名以下	1098	79.4	9.2	4.5	7.6	1.7	7.5
	6～10名以下	308	74.7	14.6	6.8	5.2	5.2	9.4
	11名以上	245	75.1	16.7	8.6	1.2	7.3	9.4

3. リフォーム税制優遇制度・リフォーム工事関連制度 に関する実態

各税制優遇制度の認知状況

各税制優遇制度では、「省エネルギーフォーム減税」の認知度が91.4%と前年に引き続き最も高い。一方で「同居対応リフォーム減税」や「贈与税の非課税措置」は7割半ば～8割程度とやや低め。買取再販に係る「登録免許税の特例措置」「不動産取得税の軽減措置」の認知度は5割程度。

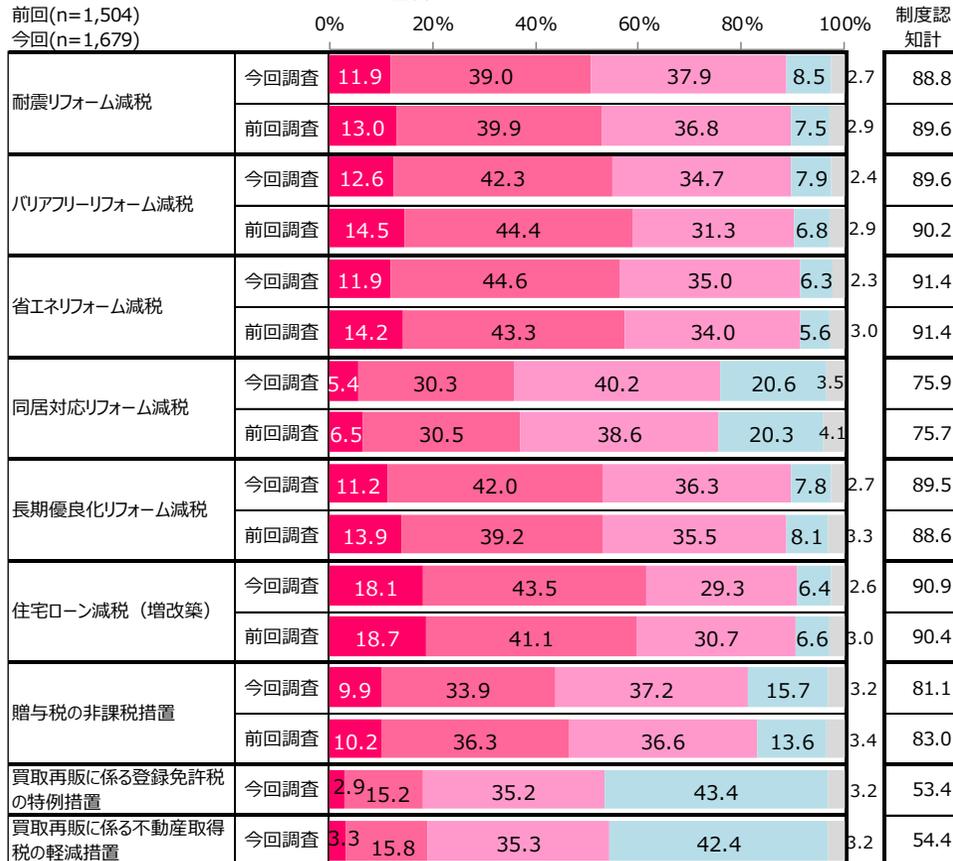
✓「制度を詳細まで把握している」と「調べれば詳細も答えられる」の合計が最も高い制度は、住宅ローン減税（増改築）で6割超の事業者が概要を把握している。

各税制優遇制度認知・理解状況 (Q17)

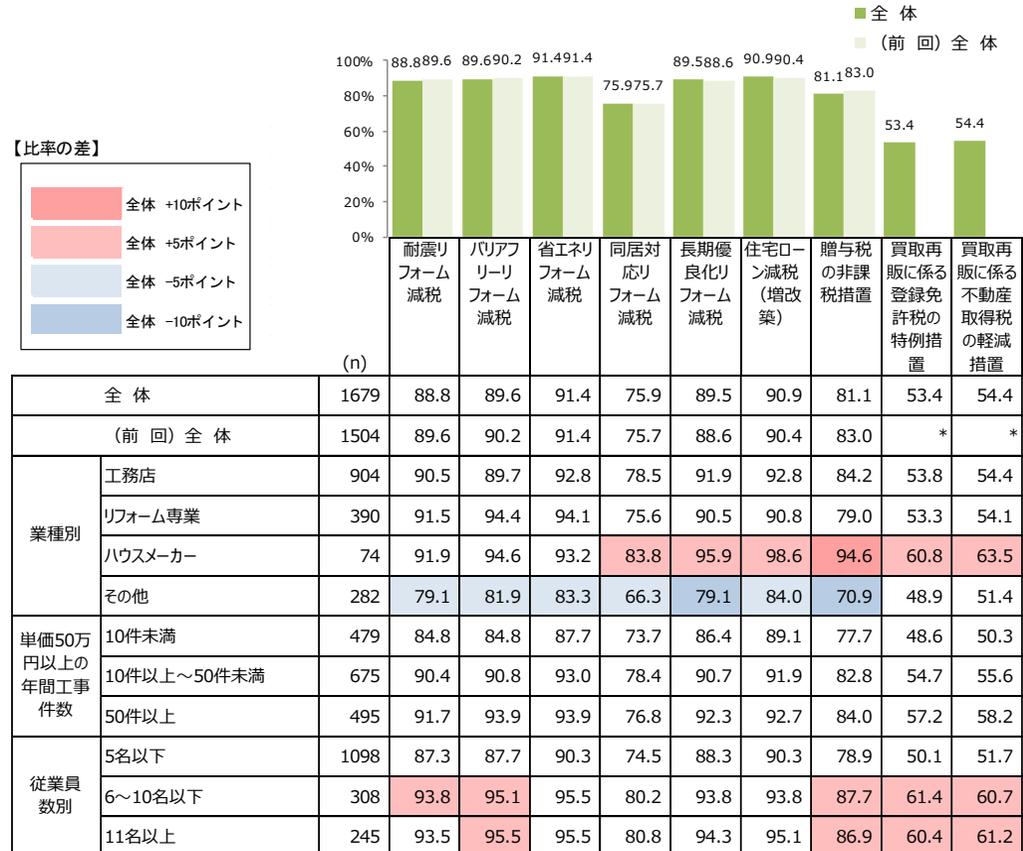
各税制優遇制度認知度 (Q17)

※全体ベース SA

- 制度を詳細まで把握している
- 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



※認知度スコア:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



*は前回非聴取

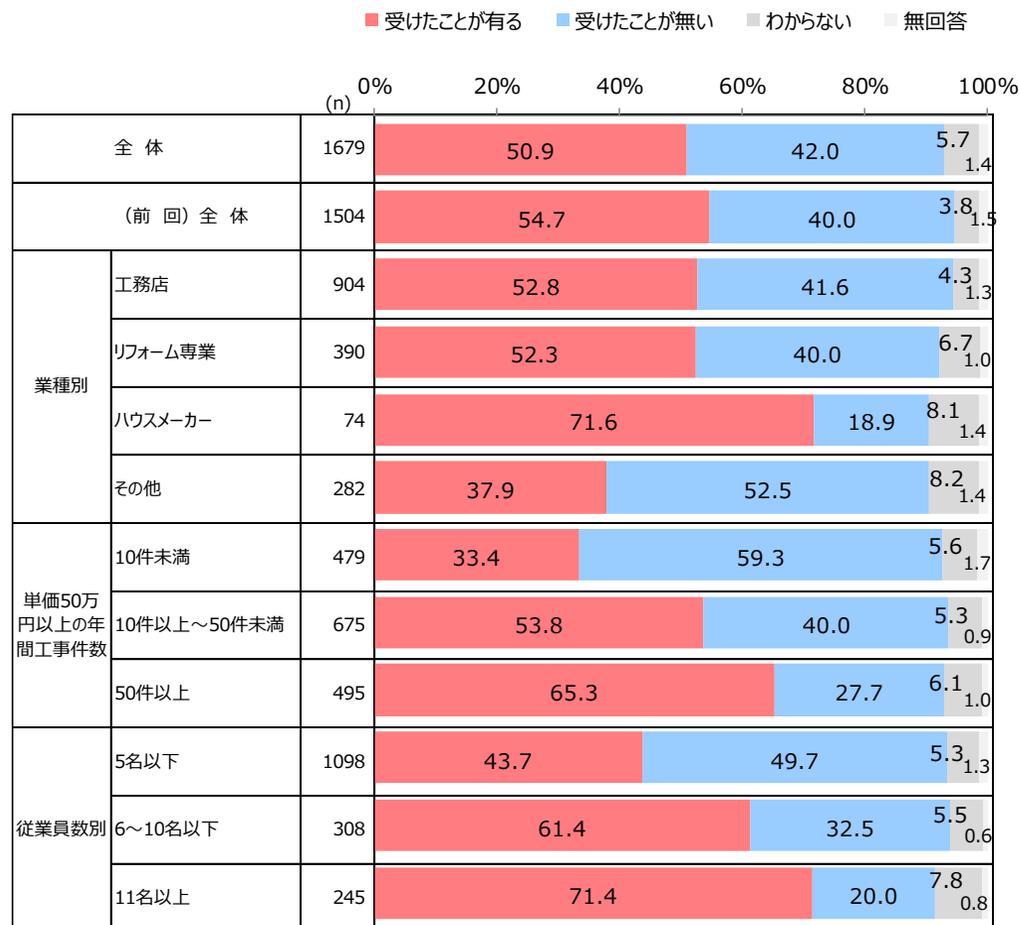
税制優遇制度の問い合わせ

税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は半数程度。内容は利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。

- ✓ 税制優遇制度の問い合わせを「受けたことが有る」事業者は全体の半数程度。従業員数、単価50万円以上の年間工事件数が多いほど「問い合わせを受けたことが有る」の割合が高まる。
- ✓ 問い合わせの内容は「利用可否」が8割以上で最も高く、前年と同様の傾向。

税制優遇制度の問い合わせ有無(Q18)

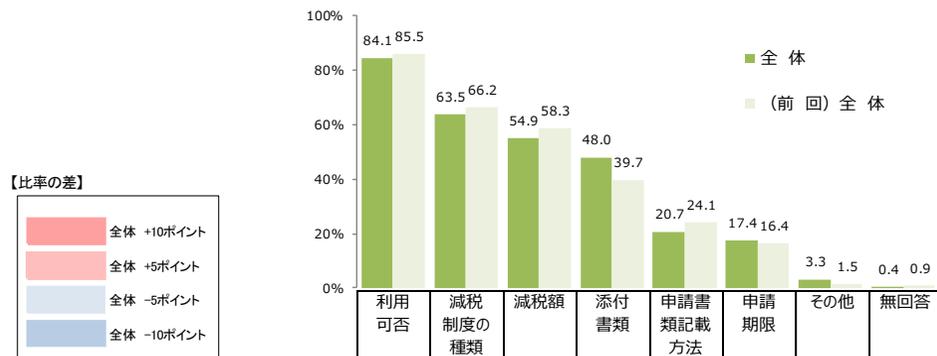
※全体ベース SA



税制優遇制度の問い合わせ内容 (Q19)

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース RANK

※スコアは1～3位の合算値



業種別	件数 (n)	利用可否 (%)	減税制度の種類 (%)	減税額 (%)	添付書類 (%)	申請書類記載方法 (%)	申請期限 (%)	その他 (%)	無回答 (%)	
全体	855	84.1	63.5	54.9	48.0	20.7	17.4	3.3	0.4	
(前回)全体	823	85.5	66.2	58.3	39.7	24.1	16.4	1.5	0.9	
業種別	工務店	477	82.0	65.0	58.1	44.7	22.2	17.0	3.1	0.2
	リフォーム専業	204	88.7	59.8	52.5	52.0	16.7	15.7	3.4	1.0
	ハウスメーカー	53	81.1	67.9	56.6	47.2	17.0	26.4	3.8	-
	その他	107	86.9	63.6	44.9	57.0	22.4	16.8	2.8	-
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	160	81.9	68.8	58.1	39.4	23.1	19.4	2.5	-
	10件以上～50件未満	363	84.3	65.3	55.1	46.8	20.1	17.4	3.3	0.3
	50件以上	323	85.4	59.4	53.3	53.3	20.1	16.4	3.7	0.3
従業員数別	5名以下	480	81.5	64.4	56.3	46.0	21.5	19.2	2.7	0.2
	6～10名以下	189	85.7	58.7	55.6	52.4	19.6	14.3	5.8	-
	11名以上	175	89.1	66.9	49.7	49.7	20.0	17.1	1.7	0.6

※「全体」のスコアで降順ソート

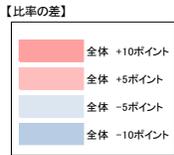
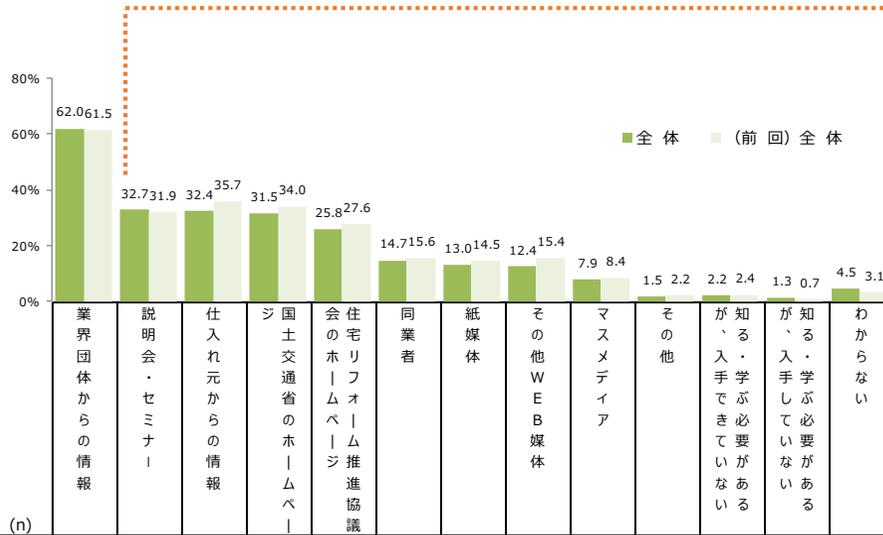
税制優遇制度の最新情報の入手先

税制優遇制度の最新情報の入手先は、「業界団体からの情報」の割合が最も高く、約6割の事業者が団体から最新情報
 を入手している。次いで「説明会・セミナー」、「仕入れ元からの情報」、「国土交通省のホームページ」が3割を超える。

- ✓ 業種別ではハウスメーカーは、「国土交通省のホームページ」や「その他WEB媒体」の割合が高く、「仕入れ元からの情報」や「マスメディア」の割合がやや低い。
- ✓ 説明会・セミナーの詳細は「国土交通省が主催する説明会（WEB配信含む）」の割合が45.7%と最も高いものの、前年度（56.1%）からは下降。

優遇制度最新情報入手先(Q20)

※全体ベース MA



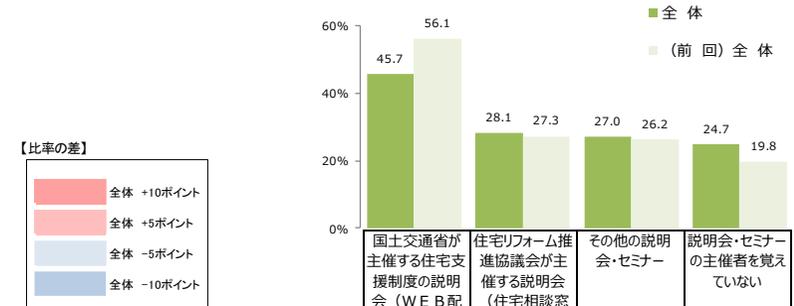
		(n)	62.0	32.7	32.4	31.5	25.8	14.7	13.0	12.4	7.9	1.5	2.2	1.3	4.5
全体		1650	62.0	32.7	32.4	31.5	25.8	14.7	13.0	12.4	7.9	1.5	2.2	1.3	4.5
(前回) 全体		1472	61.5	31.9	35.7	34.0	27.6	15.6	14.5	15.4	8.4	2.2	2.4	0.7	3.1
業種別	工務店	890	63.7	35.1	33.5	32.2	25.5	16.1	14.8	11.8	8.2	1.2	1.9	1.1	3.4
	リフォーム専業	385	61.6	32.7	35.3	28.8	27.5	12.7	11.9	11.7	8.8	1.3	2.9	1.3	4.9
	ハウスメーカー	73	60.3	31.5	26.0	42.5	23.3	17.8	9.6	17.8	2.7	2.7	1.4	1.4	1.4
	その他	276	57.2	26.1	28.3	31.5	24.6	13.0	10.5	14.1	6.2	2.5	2.2	1.1	8.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	469	58.8	27.7	28.1	28.6	22.6	16.6	12.8	10.0	8.3	1.5	2.6	1.5	6.0
	10件以上～50件未満	668	63.3	36.5	33.4	31.9	24.4	15.0	13.6	13.9	8.2	1.2	2.2	1.0	4.6
	50件以上	488	63.5	33.0	35.5	35.0	30.5	12.5	12.7	13.3	7.0	1.8	1.6	1.0	3.1
従業員数別	5名以下	1081	61.3	31.8	31.5	28.9	23.8	15.2	10.9	11.5	7.3	1.2	2.6	1.8	5.6
	6～10名以下	306	64.4	35.3	36.6	29.1	27.5	16.7	16.3	14.7	8.5	2.3	1.3	-	2.9
	11名以上	241	62.2	33.6	32.0	47.7	33.2	11.2	19.5	14.1	9.5	1.7	1.2	0.8	0.8

※「全体」のスコアで降順ソート

※無回答を除く

セミナー詳細(Q21)

※説明会・セミナー参加事業者ベース MA



【比率の差】



		(n)	45.7	28.1	27.0	24.7
全体		530	45.7	28.1	27.0	24.7
(前回) 全体		469	56.1	27.3	26.2	19.8
業種別	工務店	307	47.6	28.0	28.0	23.8
	リフォーム専業	123	44.7	28.5	28.5	22.8
	ハウスメーカー	23	43.5	21.7	13.0	43.5
	その他	71	40.8	29.6	25.4	26.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	128	42.2	28.9	20.3	28.9
	10件以上～50件未満	239	45.6	26.8	30.1	23.4
	50件以上	159	48.4	29.6	27.7	23.3
従業員数別	5名以下	337	43.9	28.5	25.8	24.6
	6～10名以下	106	48.1	28.3	34.0	19.8
	11名以上	80	50.0	25.0	21.3	32.5

【その他の説明会・セミナーへの記入（抜粋）】

- ・メーカーの説明会・セミナー
LIXIL、TOTO、パナソニック、タカラスタンダード、YKK AP、越智産業、小泉等
- ・団体の説明会、セミナー等
ジェルコ、木耐協、JBN、住宅保証機構、全建総連、リノベ協、ハウスインスペクター協会、宅建協会、全宅連、建築士会、日本ファイナンシャルプランナー協会等

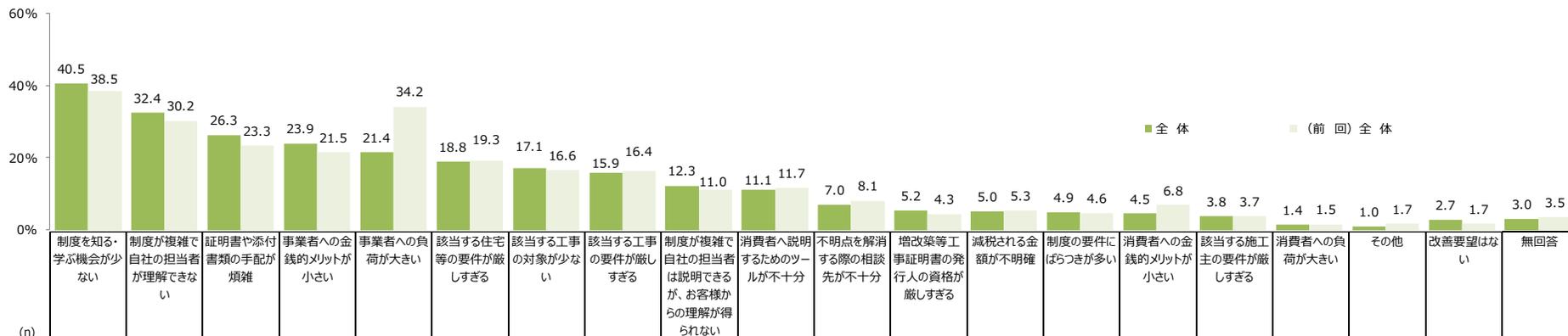
優遇制度の課題

優遇制度について、課題だと思うことは、「制度を知る・学ぶ機会が少ない」、「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」、「証明書や添付書類の手配が煩雑」の順に高い。

✓ 従業員数が11名以上の事業者では「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」の割合が高まる。

優遇制度の課題(Q23)

※全体ベース 3LA



【比率の差】



		(n)	制度を知る・学ぶ機会が少ない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	証明書や添付書類の手配が煩雑	事業者への金銭的メリットが小さい	事業者への負担が大きい	該当する住宅等の要件が厳しすぎる	該当する工事の対象が少ない	該当する工事の要件が厳しすぎる	制度が複雑で自社の担当者は説明できるが、お客様からの理解が得られない	消費者へ説明するためのツールが不十分	不明点を解消する際の相談先が不十分	増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる	減税される金額が不明確	制度の要件にばらつきが多い	消費者への金銭的メリットが小さい	該当する施工主の要件が厳しすぎる	消費者への負担が大きい	その他	改善要望はない	無回答
全体		1679	40.5	32.4	26.3	23.9	21.4	18.8	17.1	15.9	12.3	11.1	7.0	5.2	5.0	4.9	4.5	3.8	1.4	1.0	2.7	3.0
	(前回)全体	1504	38.5	30.2	23.3	21.5	34.2	19.3	16.6	16.4	11.0	11.7	8.1	4.3	5.3	4.6	6.8	3.7	1.5	1.7	1.7	3.5
業種別	工務店	904	40.0	29.6	27.0	26.7	22.7	20.9	16.6	15.3	12.9	11.3	6.6	5.0	5.4	5.0	4.3	4.1	1.2	0.6	1.8	2.8
	リフォーム専業	390	41.8	37.9	28.2	22.1	22.6	18.7	17.4	17.9	13.1	10.0	6.9	7.7	5.4	2.8	3.3	4.4	2.1	1.3	2.8	2.6
	ハウスメーカー	74	39.2	36.5	29.7	16.2	25.7	14.9	10.8	17.6	6.8	13.5	8.1	1.4	4.1	12.2	5.4	2.7	2.7	-	1.4	-
	その他	282	41.5	32.6	20.2	20.2	15.6	13.8	20.6	15.2	10.6	11.3	8.2	3.9	3.5	6.4	6.7	2.8	1.1	1.4	5.7	3.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	46.8	28.2	22.8	20.5	18.2	18.6	21.5	11.9	12.5	10.6	6.3	4.4	4.8	3.5	4.2	4.2	1.0	1.3	3.3	3.5
	10件以上~50件未満	675	37.2	30.5	27.3	26.8	21.6	19.9	15.9	17.3	11.3	11.0	7.6	5.5	4.9	5.3	4.9	3.3	1.9	0.7	2.4	2.4
	50件以上	495	39.0	39.6	29.5	23.8	25.1	18.2	14.7	18.0	13.3	11.9	7.3	5.7	5.3	5.7	4.2	4.2	1.2	1.0	2.2	1.6
従業員数別	5名以下	1098	42.3	30.4	24.3	25.4	20.7	20.1	17.9	15.2	11.6	10.9	7.5	5.1	4.6	4.1	4.5	4.1	1.5	0.9	2.8	2.7
	6~10名以下	308	39.3	33.8	28.9	22.7	22.4	19.2	16.9	17.9	12.7	10.4	6.8	6.2	5.8	4.5	2.6	2.6	2.3	1.3	1.9	1.9
	11名以上	245	36.3	42.4	34.3	19.2	23.7	14.3	14.3	18.0	15.5	13.5	6.1	5.3	4.9	8.6	6.9	4.5	0.4	0.8	2.4	0.8

※「全体」のスコアで降順ソート

リフォーム工事に関する制度などの認知状況

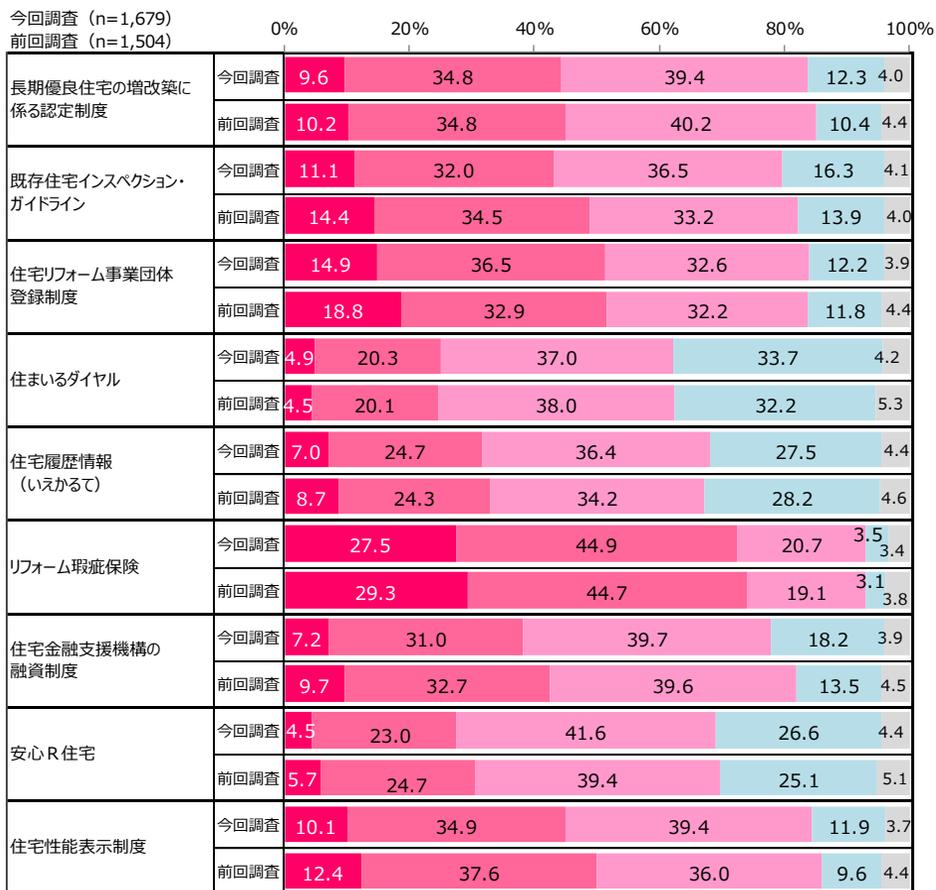
「リフォーム瑕疵保険」、「住宅性能表示制度」、「住宅リフォーム事業者団体登録制度」、「長期優良住宅の増改築に係る認定制度」の認知度が8割以上。

- ✓ リフォーム瑕疵保険の認知度が前年度と同様最も高く、9割を超える事業者が認知している。また、「制度を詳細まで把握している」割合も高い。
- ✓ 認知度を業種別にみると、工務店では「住宅性能表示制度」や「住宅履歴制度」の割合が全体と比べて高い傾向がみられる。

リフォーム工事に関する制度などの認知・理解状況(Q27)

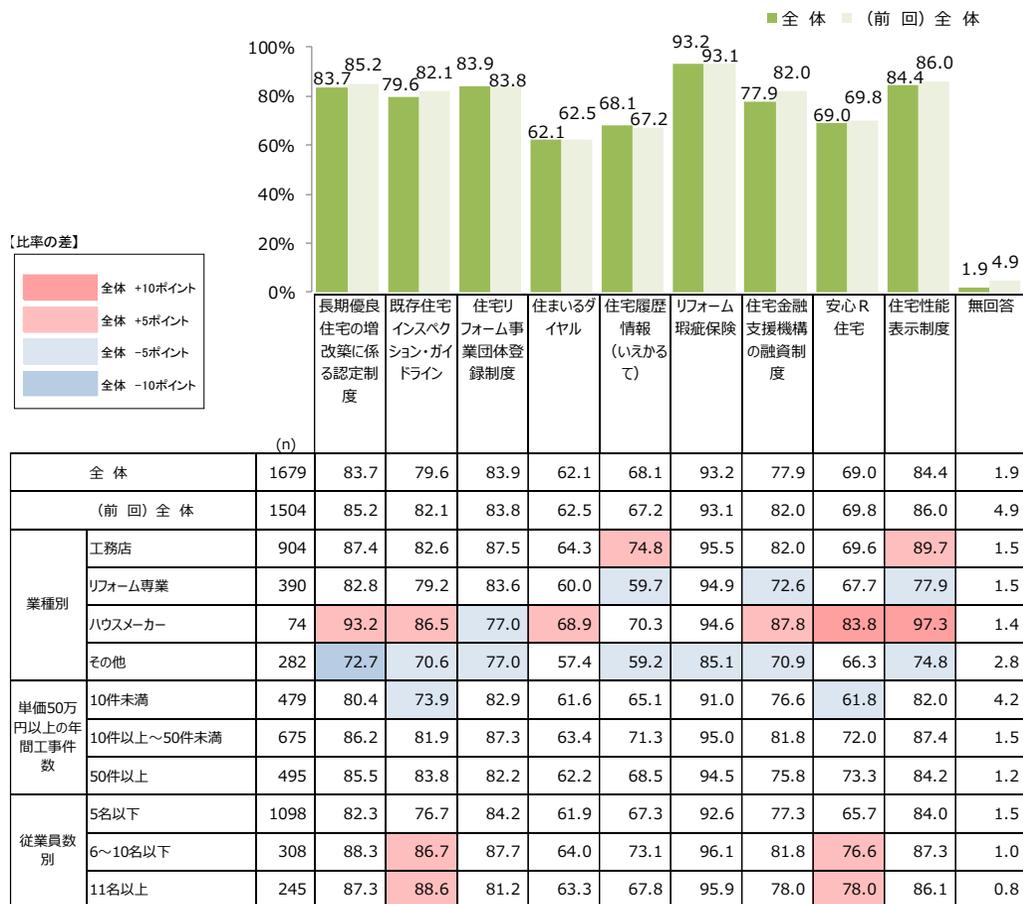
※全体ベース SA

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度などの認知度(Q27)

※認知度のスコアは:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



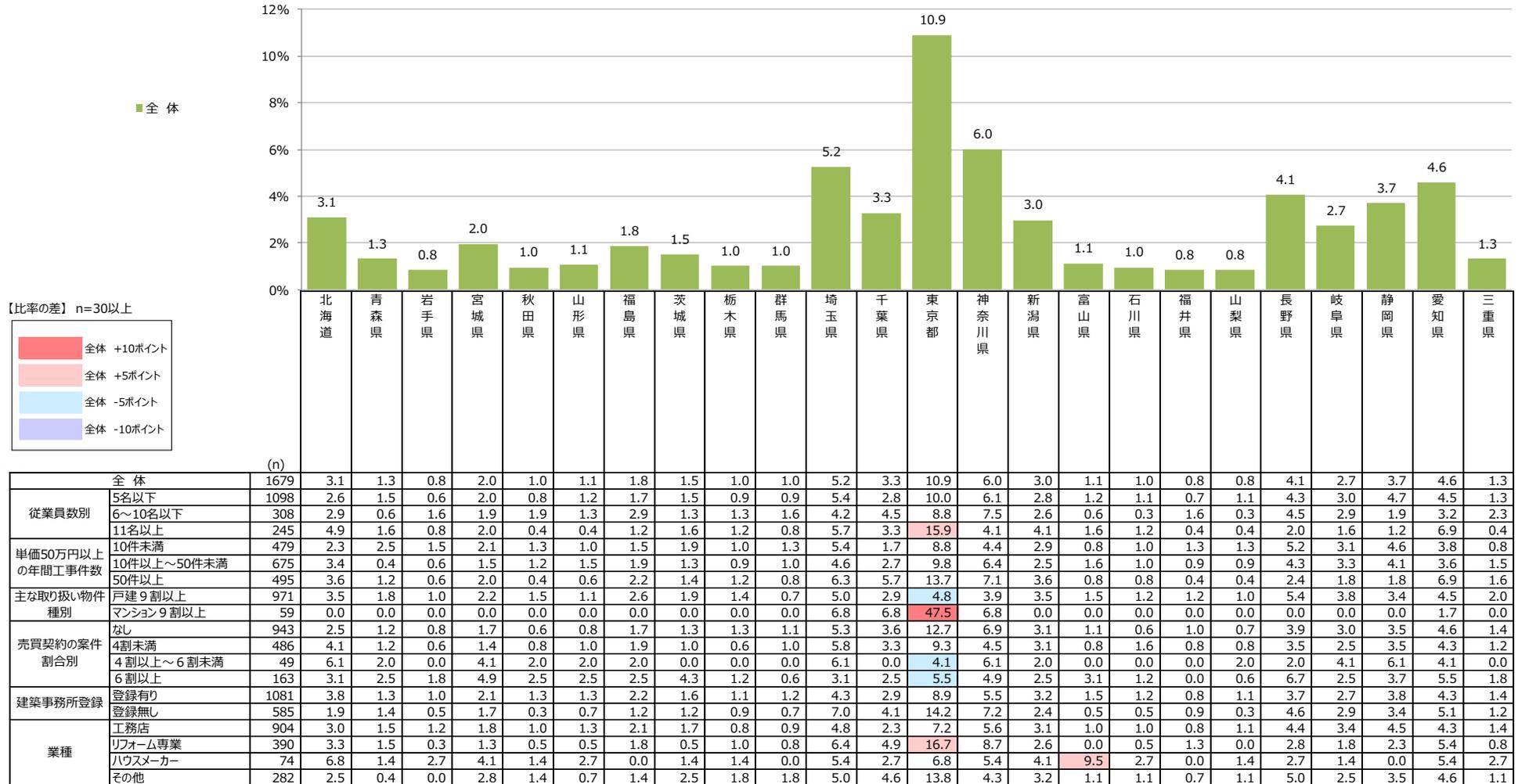
調査結果の詳細（グラフ集）

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお選びください。

SA

※全体ベース

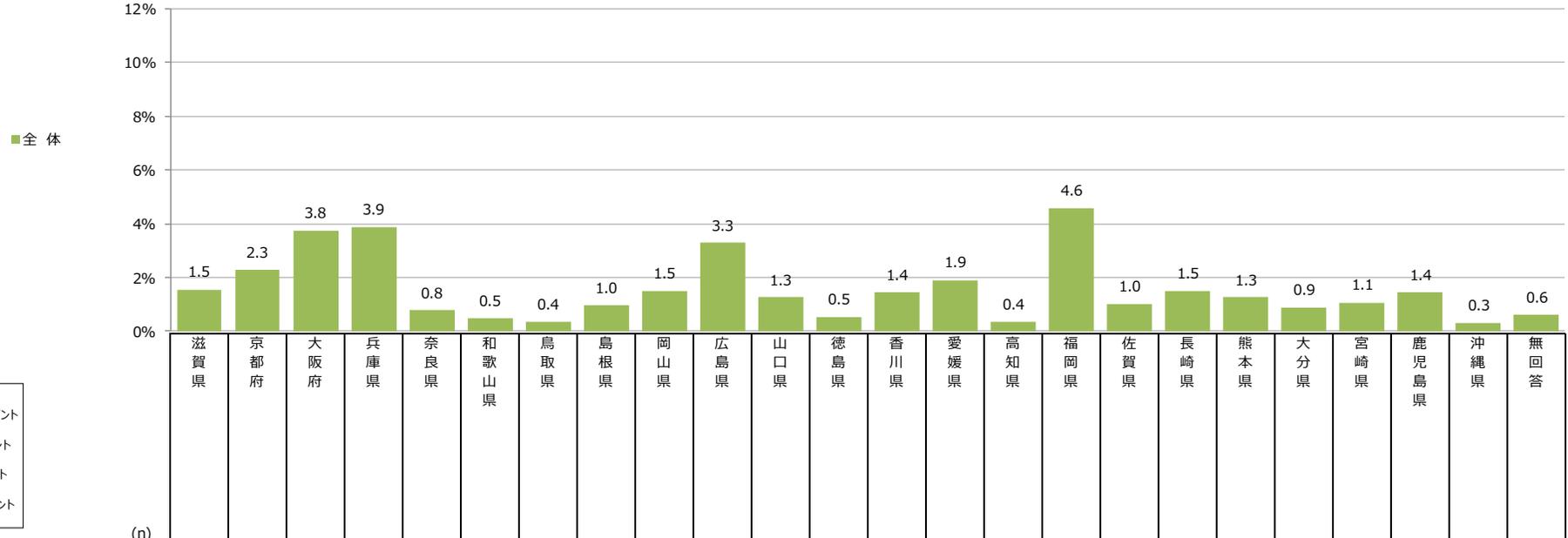


本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお選びください。

SA

※全体ベース



【比率の差】 n=30以上



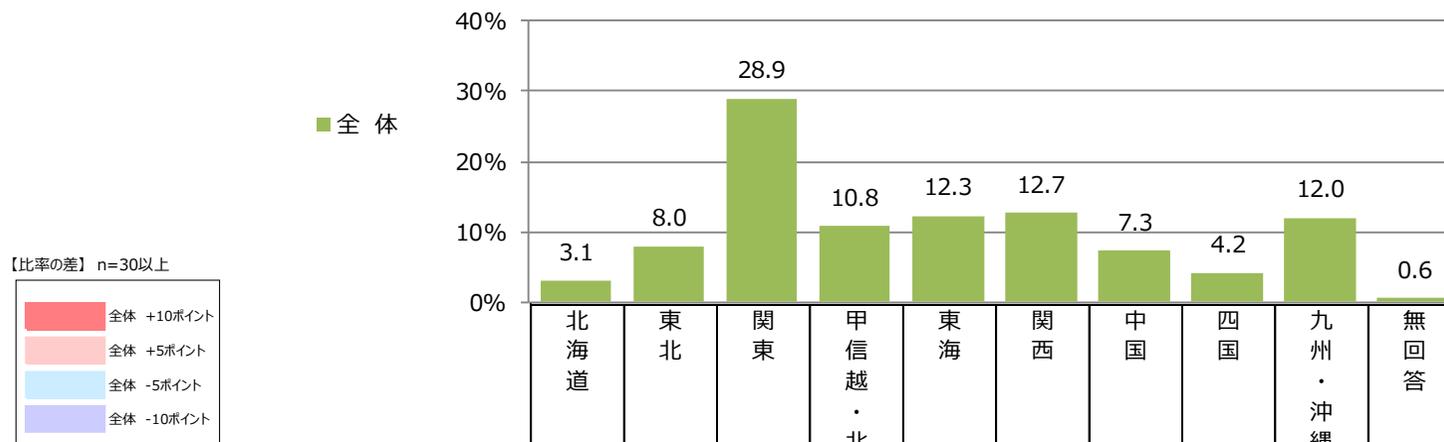
	(n)	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	無回答	
全体	1679	1.5	2.3	3.8	3.9	0.8	0.5	0.4	1.0	1.5	3.3	1.3	0.5	1.4	1.9	0.4	4.6	1.0	1.5	1.3	0.9	1.1	1.4	0.3	0.6	
従業員数別	5名以下	1098	1.9	2.6	2.9	3.6	0.8	0.5	0.2	0.6	1.9	3.6	1.5	0.7	1.5	2.4	0.2	4.5	0.8	1.4	1.1	0.9	1.3	1.5	0.2	0.6
	6~10名以下	308	0.6	1.3	3.2	4.9	0.6	0.3	0.6	2.6	0.3	2.9	1.0	0.3	1.6	1.0	0.6	5.8	2.3	1.9	1.0	0.6	0.3	1.6	0.6	0.6
	11名以上	245	1.2	1.6	8.2	3.7	0.8	0.4	0.4	0.4	1.2	2.4	0.8	0.0	0.8	1.2	0.8	3.3	0.4	1.6	2.4	1.2	1.2	0.8	0.4	0.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	1.7	2.7	1.9	3.3	0.2	0.2	0.2	1.3	1.5	3.5	1.9	0.6	1.9	2.9	0.2	4.8	0.6	2.1	1.9	1.3	1.0	1.7	0.4	0.8
	10件以上~50件未満	675	1.8	2.7	3.3	4.3	1.0	0.7	0.6	1.0	1.9	3.7	1.5	0.6	1.6	2.1	0.6	4.1	1.5	1.3	0.9	0.6	1.5	1.3	0.0	0.4
	50件以上	495	1.2	1.2	6.5	3.8	1.0	0.4	0.2	0.4	1.0	2.6	0.2	0.4	0.8	0.8	0.2	5.1	0.8	1.0	1.2	0.8	0.6	1.4	0.4	0.4
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	971	2.4	2.3	2.3	3.7	0.9	0.8	0.5	1.3	1.8	3.0	1.5	0.6	1.8	2.8	0.3	3.0	1.5	1.9	0.7	1.2	1.4	1.4	0.2	0.6
	マンション 9割以上	59	0.0	1.7	11.9	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
売買契約の案件割合別	なし	943	1.6	1.9	3.2	3.7	1.0	0.5	0.3	0.7	1.8	2.5	1.4	0.5	1.8	1.7	0.2	5.1	0.7	1.8	1.6	0.6	0.6	1.3	0.4	0.5
	4割未満	486	1.9	3.1	4.7	3.7	0.6	0.6	0.4	1.4	0.6	4.7	1.2	0.6	1.0	2.5	0.6	3.5	1.2	1.6	1.2	1.6	1.6	1.6	0.2	0.6
	4割以上~6割未満	49	0.0	4.1	2.0	6.1	2.0	0.0	0.0	2.0	4.1	4.1	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	2.0	4.1	2.0	0.0	2.0
建築事務所登録	6割以上	163	1.2	1.8	4.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	3.1	0.6	0.6	1.2	1.8	0.0	4.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.6	1.8	0.0	0.6
	登録有り	1081	2.1	1.9	3.8	3.7	0.8	0.5	0.5	0.9	1.5	3.5	1.1	0.6	1.9	2.4	0.6	4.5	1.1	1.3	0.8	1.1	1.3	1.3	0.2	0.6
業種	登録無し	585	0.5	3.1	3.8	4.1	0.7	0.5	0.0	1.0	1.5	2.7	1.5	0.5	0.7	1.0	0.0	4.6	0.9	1.9	2.1	0.5	0.7	1.7	0.5	0.7
	工務店	904	2.2	2.9	2.4	4.4	0.8	0.6	0.7	1.2	1.9	3.4	1.5	0.9	1.2	3.1	0.6	4.2	1.3	1.7	0.8	0.8	1.0	1.4	0.2	0.6
	リフォーム専業	390	1.0	1.0	7.2	4.1	1.0	0.8	0.0	0.5	0.8	3.3	0.5	0.3	1.3	0.3	0.3	4.6	0.5	1.0	1.8	0.5	1.0	1.3	0.8	0.5
	ハウスメーカー	74	0.0	1.4	4.1	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	9.5	0.0	0.0	1.4	1.4	1.4	2.7	0.0	0.0
その他	282	0.7	2.5	2.5	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	1.8	3.2	1.8	0.0	2.5	0.0	5.0	1.1	1.8	1.8	1.4	1.4	1.4	0.0	0.7	

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお選びください。

SA

※全体ベース



		(n)	北海道	東北	関東	甲信越・北陸	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1679	3.1	8.0	28.9	10.8	12.3	12.7	7.3	4.2	12.0	0.6
従業員数別	5名以下	1098	2.6	7.8	27.6	11.2	13.5	12.5	7.7	4.8	11.7	0.6
	6~10名以下	308	2.9	10.4	29.2	10.1	10.4	11.0	7.5	3.6	14.3	0.6
	11名以上	245	4.9	6.5	32.7	9.8	10.2	15.9	5.3	2.9	11.4	0.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	2.3	9.8	24.4	12.5	12.3	10.0	8.4	5.6	13.8	0.8
	10件以上~50件未満	675	3.4	7.1	26.7	11.3	12.4	13.8	8.7	4.9	11.3	0.4
	50件以上	495	3.6	7.1	36.2	8.5	12.1	14.1	4.4	2.2	11.3	0.4
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	3.5	10.2	20.7	13.9	13.7	12.4	8.1	5.5	11.4	0.6
	マンション9割以上	59	0.0	0.0	67.8	0.0	1.7	15.3	6.8	0.0	8.5	0.0
売買契約の案件割合別	なし	943	2.5	6.9	32.1	10.4	12.4	11.9	6.8	4.2	12.2	0.5
	4割未満	486	4.1	7.0	25.5	10.7	11.5	14.6	8.4	4.7	12.8	0.6
	4割以上~6割未満	49	6.1	12.2	16.3	6.1	14.3	14.3	12.2	2.0	14.3	2.0
建築事務所登録	6割以上	163	3.1	16.6	22.1	14.1	13.5	12.3	5.5	3.7	8.6	0.6
	登録有り	1081	3.8	9.3	25.3	11.6	12.2	12.8	7.5	5.4	11.7	0.6
業種	登録無し	585	1.9	5.8	35.2	9.2	12.6	12.6	6.8	2.2	12.8	0.7
	工務店	904	3.0	9.0	23.2	11.4	13.7	13.3	8.7	5.8	11.4	0.6
	リフォーム専業	390	3.3	5.9	39.0	7.2	10.3	15.1	5.1	2.1	11.5	0.5
	ハウスメーカー	74	6.8	12.2	23.0	20.3	9.5	8.1	1.4	2.7	16.2	0.0
その他	282	2.5	6.7	33.7	12.1	11.7	8.5	7.8	2.5	13.8	0.7	

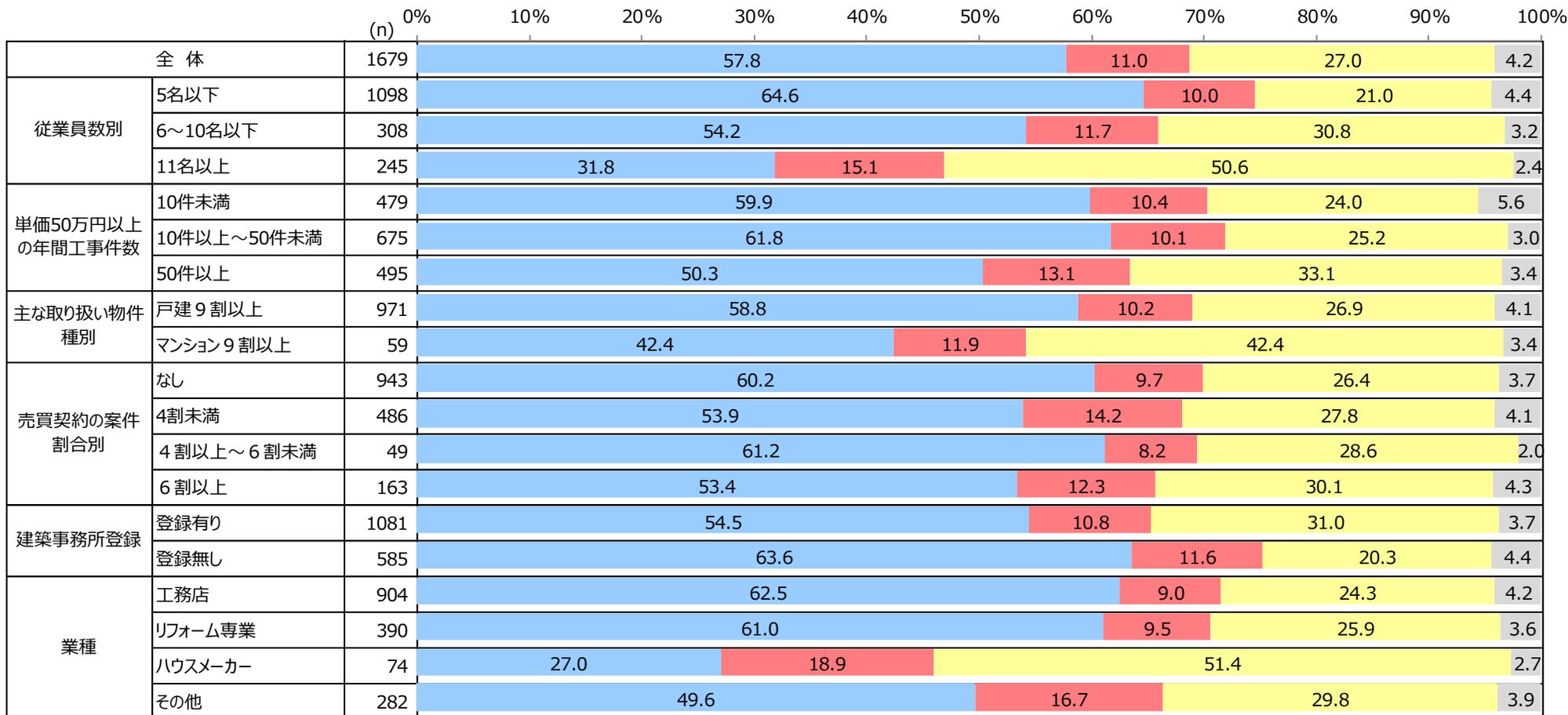
役職・社内での役割

社内での役割をお知らせください。

SA

※全体ベース

■ 経営層 ■ 事業責任者 ■ 事業全体を把握している担当者 ■ 無回答

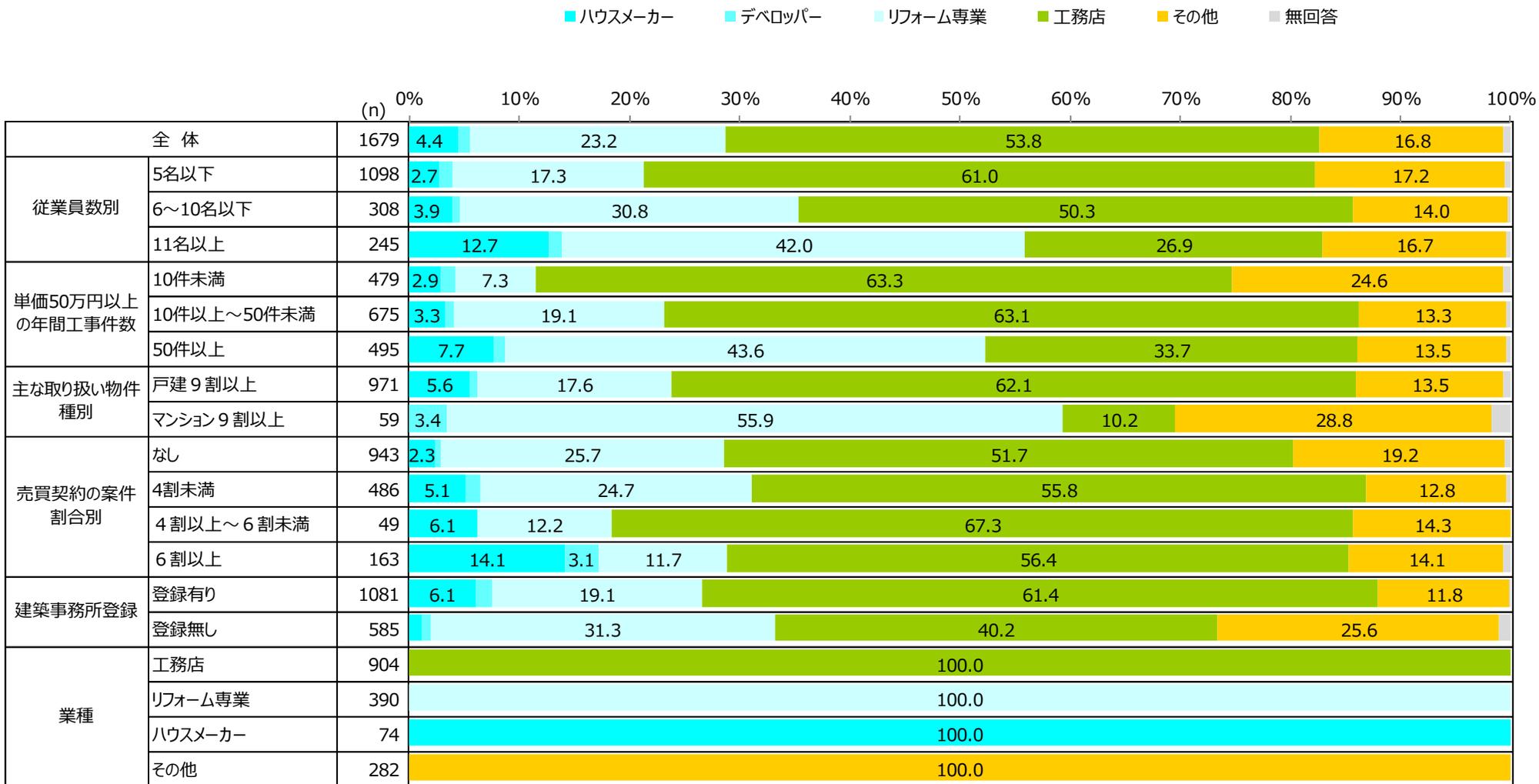


会社の業種

Q1 あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

SA

※全体ベース



2.0%未満は非表示

リフォーム工事の売上高

Q2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

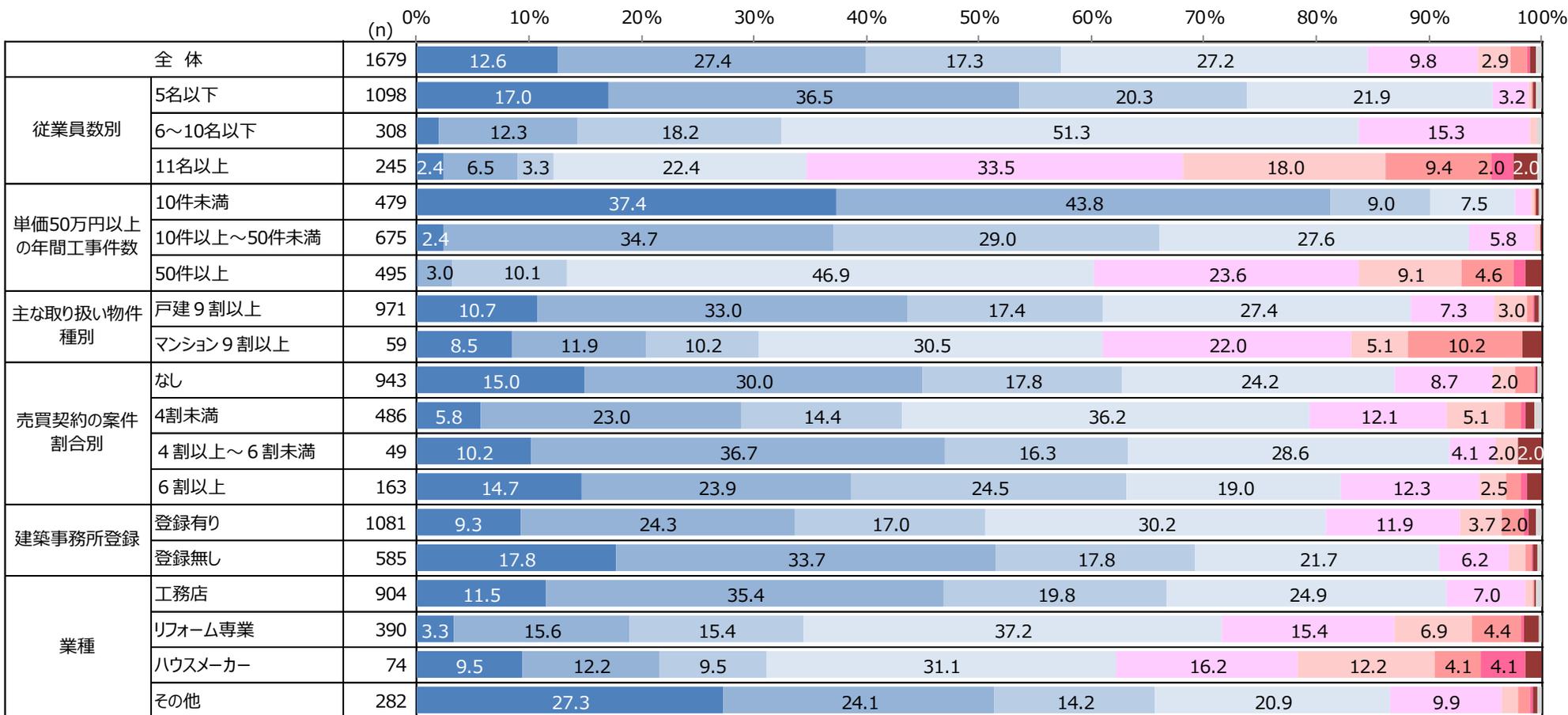
N

(※約1億や1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお答えください。

※店舗併用住宅等居住用と商用の併用住宅のリフォームには含めてお考えください。

- ※全体ベース
- 1000万円未満
 - 1,000万円以上~5,000万円未満
 - 5,000万円以上~1億円未満
 - 1億円以上~3億円未満
 - 3億円以上~10億円未満
 - 10億円以上~30億円未満
 - 30億円以上~100億円未満
 - 100億円以上~300億円未満
 - 300億円以上
 - 無回答
- ※数値記述回答をクラス分けして集計



リフォーム工事件数

Q3_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
 また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。

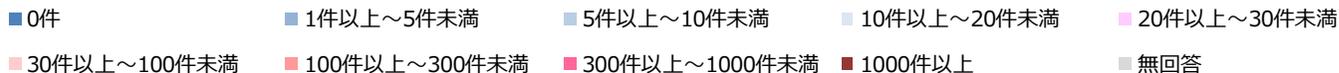
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。

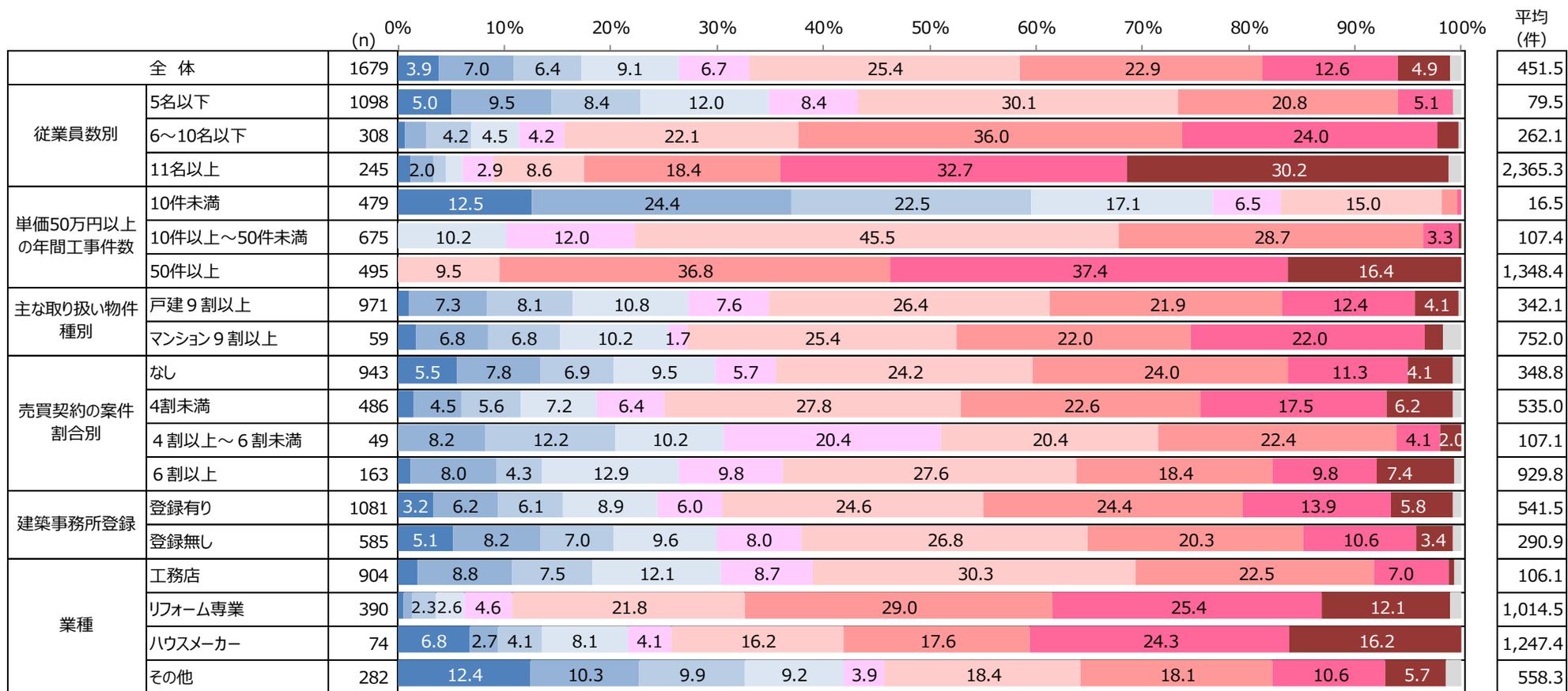
※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計



1. 直近1年間の工事件数



2.0%未満は非表示

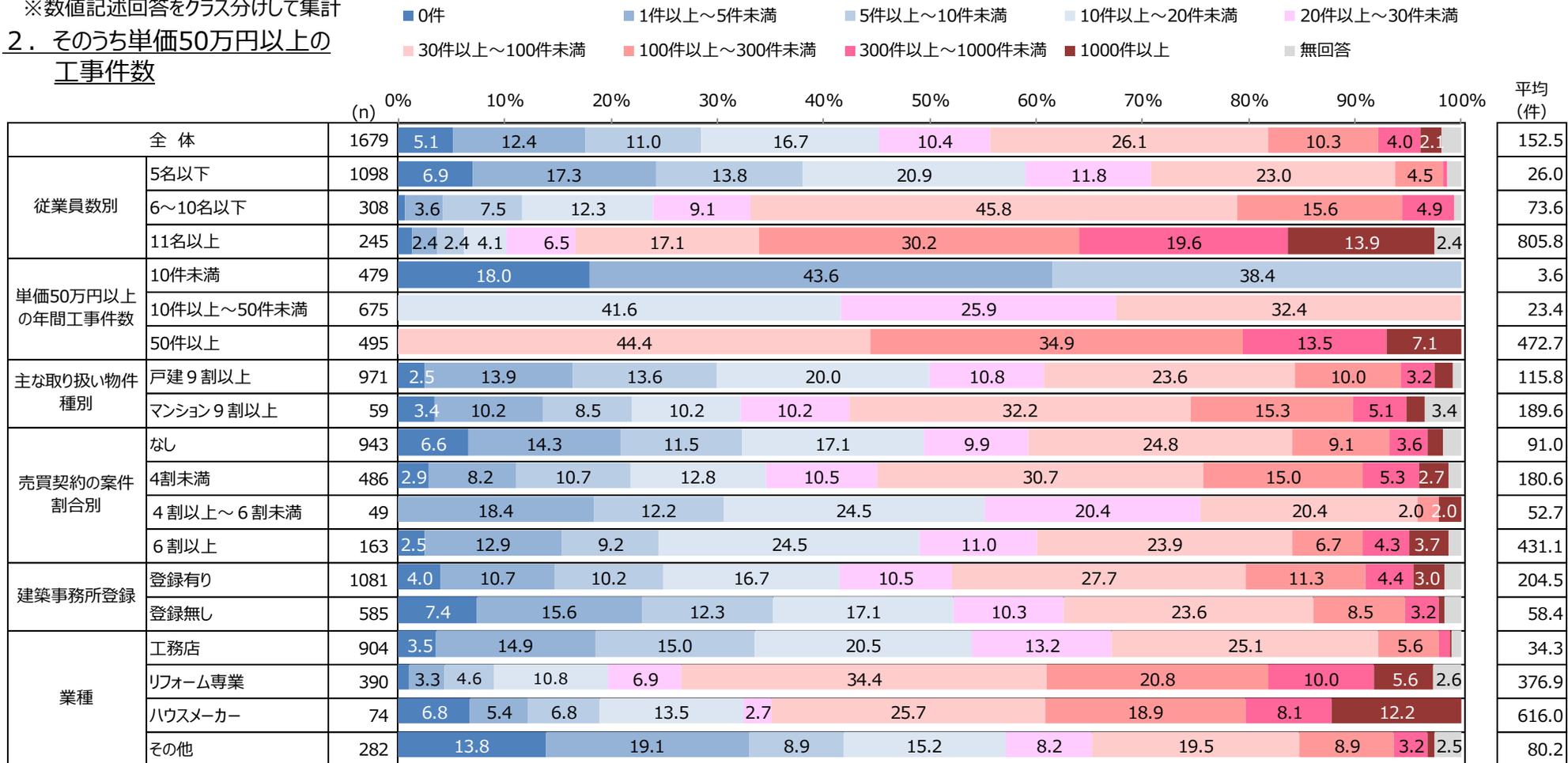
リフォーム工事件数

Q3_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
 また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。

(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
 ※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
 ※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース
 ※数値記述回答をクラス分けして集計

2. そのうち単価50万円以上の工事件数



物件種別の割合

Q4_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

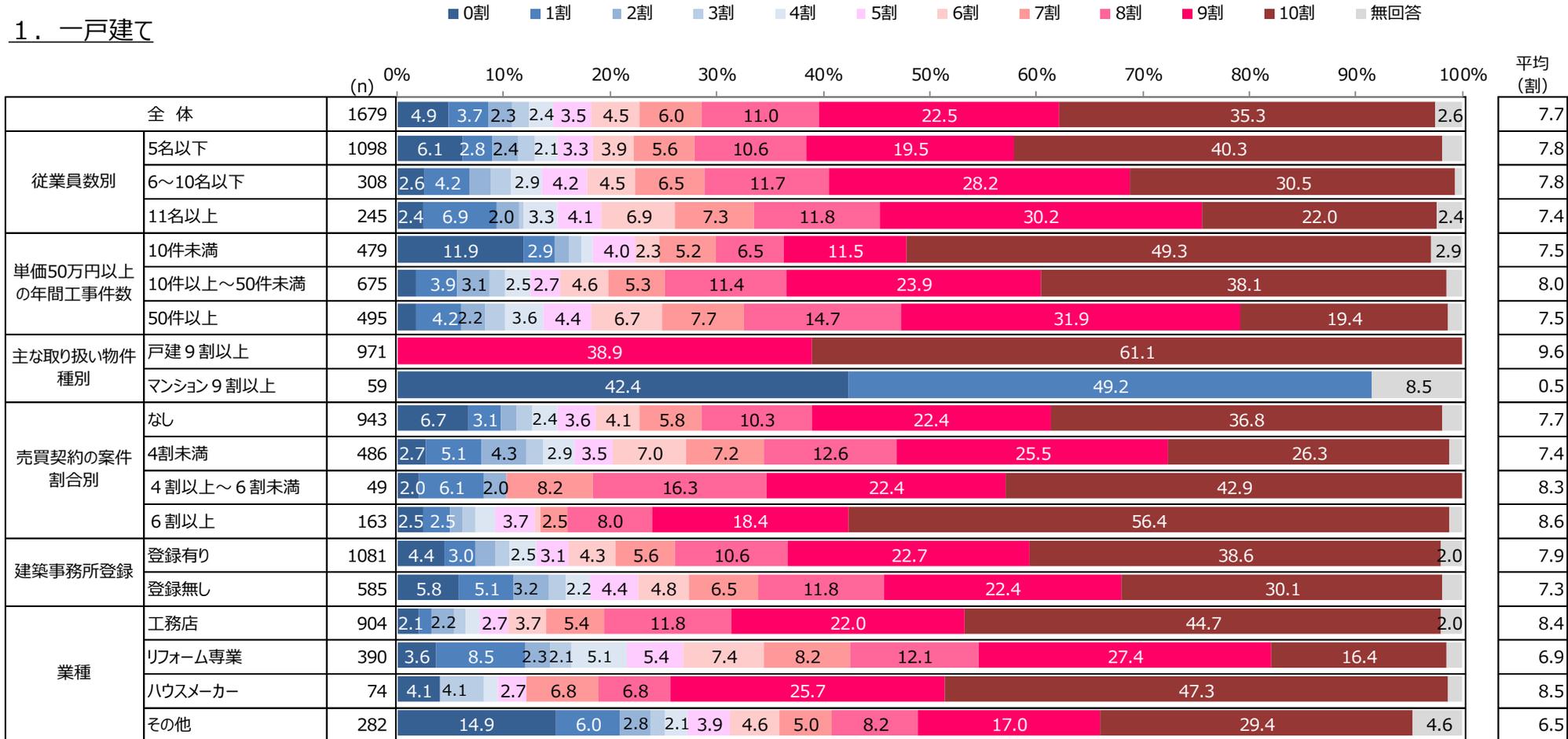
N

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム物件は含めてお考えください。

※全体ベース

1. 一戸建て



物件種別の割合

Q4_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

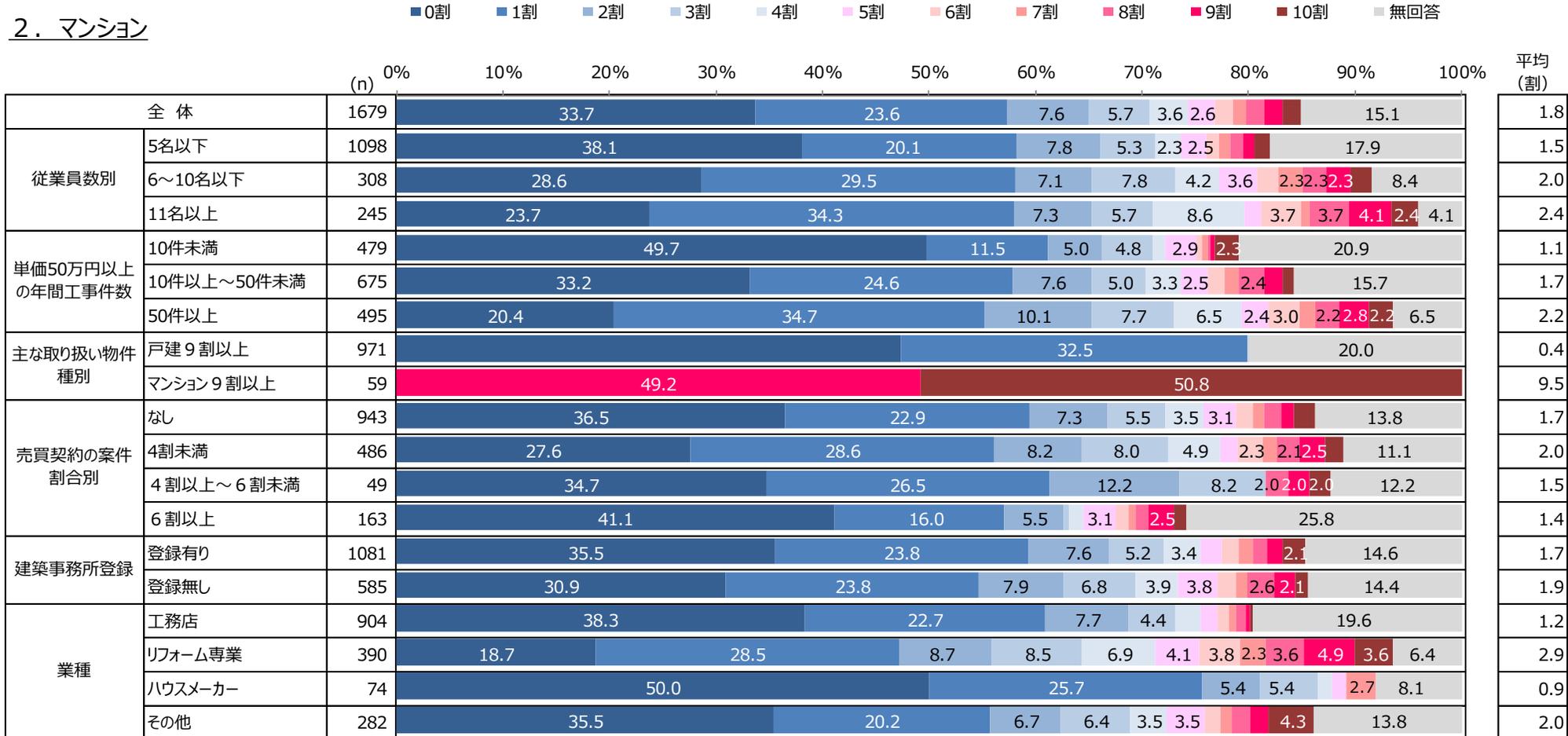
N

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム物件は含めてお考えください。

※全体ベース

2. マンション



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_3 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

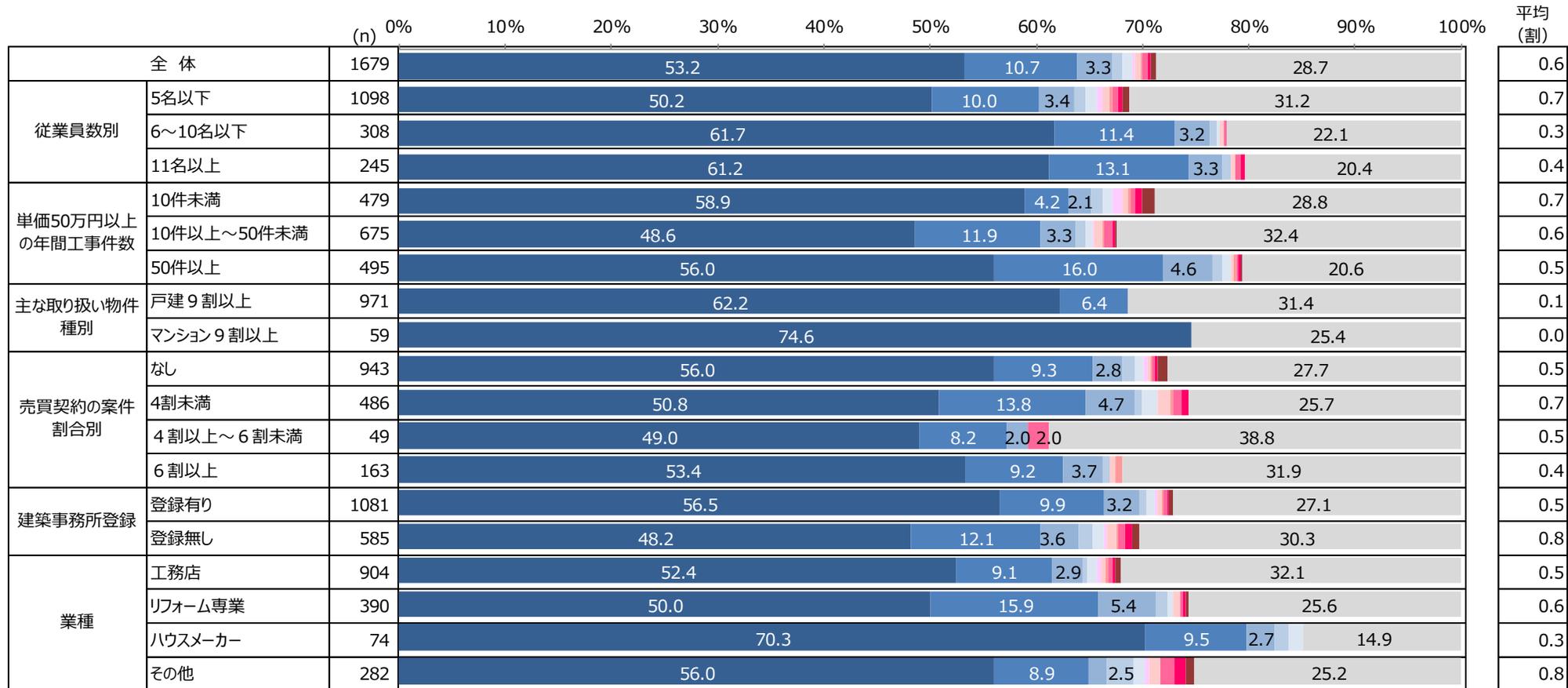
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム物件は含めてお考えください。

※全体ベース

3. その他

■ 0割 ■ 1割 ■ 2割 ■ 3割 ■ 4割 ■ 5割 ■ 6割 ■ 7割 ■ 8割 ■ 9割 ■ 10割 ■ 無回答



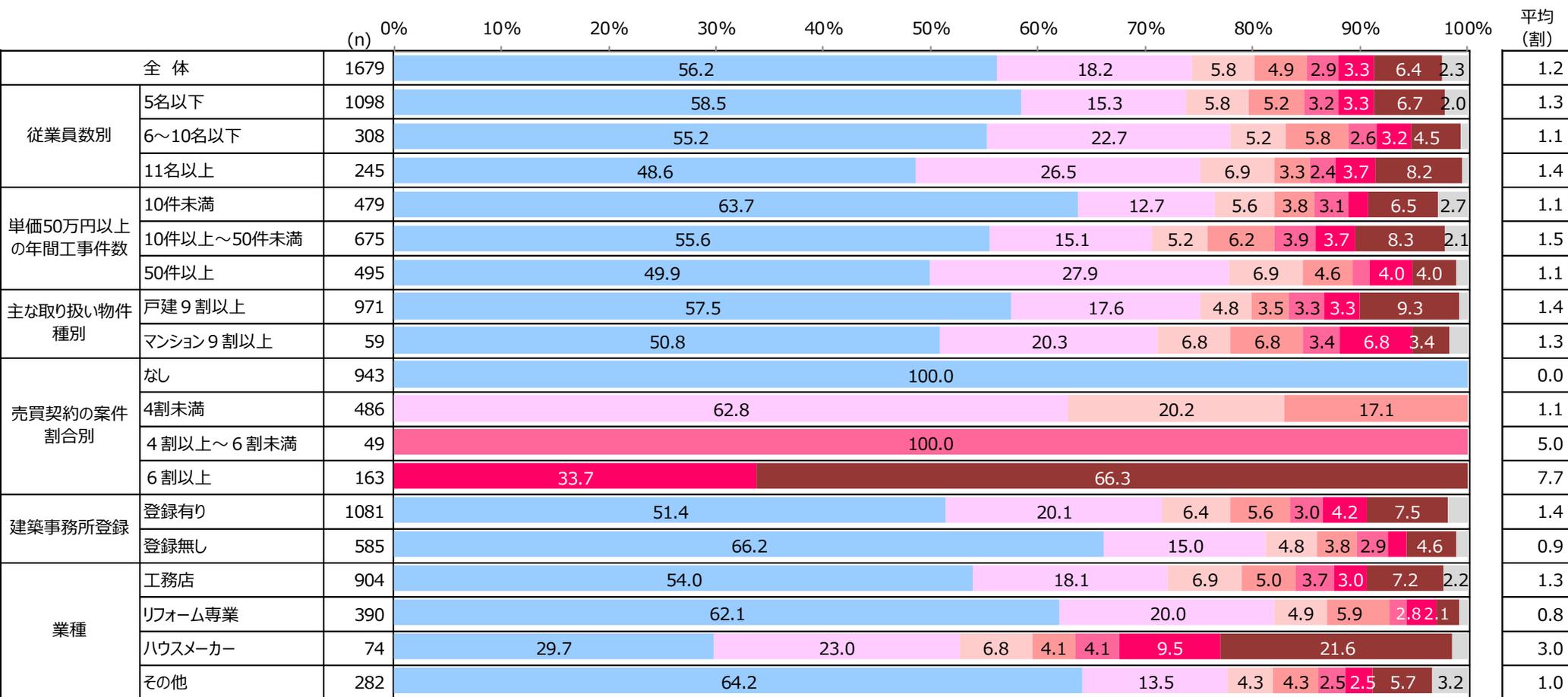
2.0%未満は非表示

物件売買とセットのリフォーム工事割合

Q5 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ) SA

※全体ベース

■ なし (+0.0)
 ■ 1割未満 (+0.5)
 ■ 1割以上～2割未満 (+1.5)
 ■ 2割以上～4割未満 (+3.0)
■ 4割以上～6割未満 (+5.0)
 ■ 6割以上～8割未満 (+7.0)
 ■ 8割以上 (+8.0)
 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

インスペクションを実施する割合

Q6 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

SA

※インスペクション・・・建物に精通したもの（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの

※全体ベース

■ なし (+0.0) ■ 1割未満 (+0.5) ■ 1割以上～2割未満 (+1.5) ■ 2割以上～4割未満 (+3.0)
 ■ 4割以上～6割未満 (+5.0) ■ 6割以上～8割未満 (+7.0) ■ 8割以上 (+8.0) ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均(割)
全体		1679	41.0		27.5		9.5	5.7	3.3	3.5	7.3	2.2		1.5
従業員数別	5名以下	1098	44.4		24.1		8.8	5.2	3.6	3.7	8.3			1.5
	6～10名以下	308	37.3		33.1		9.4	7.1	3.6	5.8				1.4
	11名以上	245	30.2		38.4		13.5	6.5	4.5	2.4	4.5			1.3
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	49.1		17.5		6.7	4.8	4.8	3.3	11.1	2.7		1.7
	10件以上～50件未満	675	38.2		27.9		11.1	5.9	3.0	4.3	7.1	2.5		1.5
	50件以上	495	37.2		37.6		10.1	6.5	2.4	2.4	3.6			1.1
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	41.6		27.3		8.5	5.0	3.5	3.8	9.0			1.6
	マンション9割以上	59	45.8		23.7		10.2	6.8	3.4	6.8	3.4			1.3
売買契約の案件割合別	なし	943	55.9		21.3		6.6	4.1	2.4	2.2	6.3			1.1
	4割未満	486	23.0		41.8		13.6	8.2	3.1	3.5	6.4			1.6
	4割以上～6割未満	49	22.4		22.4		12.2	8.2	14.3	12.2	8.2			2.8
	6割以上	163	20.9		26.4		14.1	8.0	6.7	7.4	15.3			2.7
建築事務所登録	登録有り	1081	34.8		31.7		9.9	6.9	3.8	3.4	8.1			1.6
	登録無し	585	53.5		20.3		8.9	3.4	2.6	3.6	5.8			1.2
業種	工務店	904	37.2		27.4		10.7	5.3	3.9	4.1	9.3	2.1		1.7
	リフォーム専門	390	44.6		31.5		7.7	6.2	2.3	2.6	4.1			1.1
	ハウスメーカー	74	29.7		31.1		10.8	12.2	6.8	5.4	2.7			1.6
	その他	282	51.8		22.0		7.8	5.3	2.1	2.5	5.7	2.8		1.2

2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_1 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

N

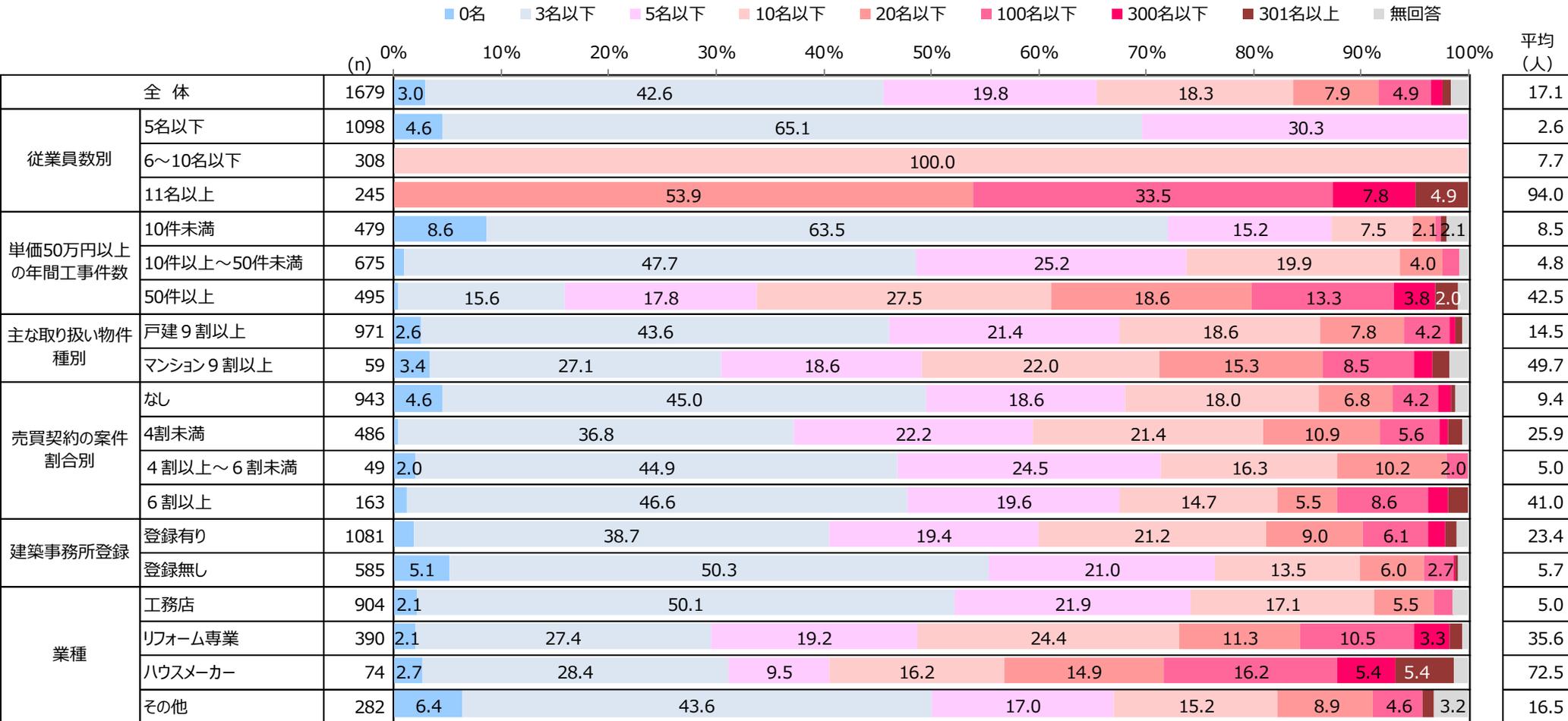
※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

1. 居住用リフォーム事業に関わる従業員人数

(事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_2 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

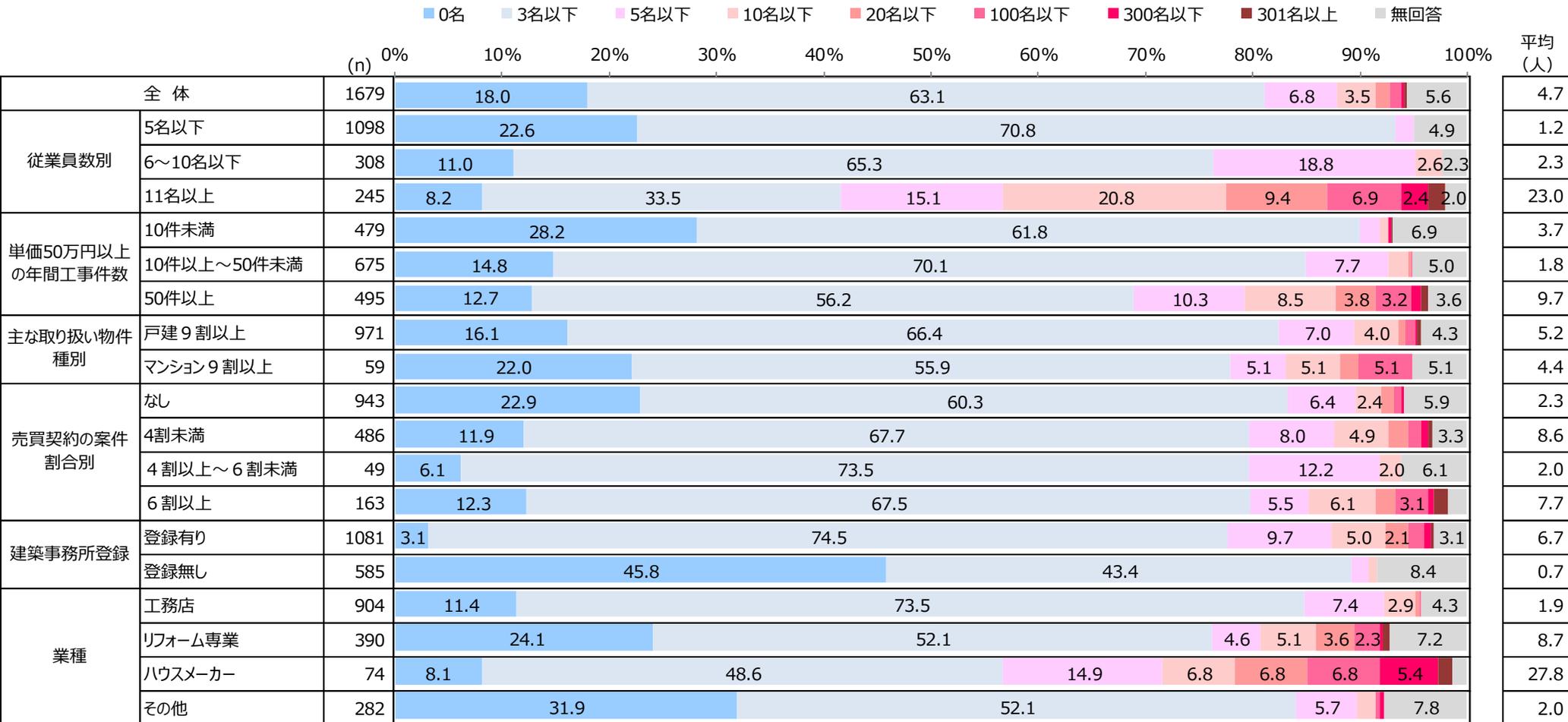
N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

2. 居住用リフォーム事業に関わる建築士人数 (新築工事との兼務者も関与があれば含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

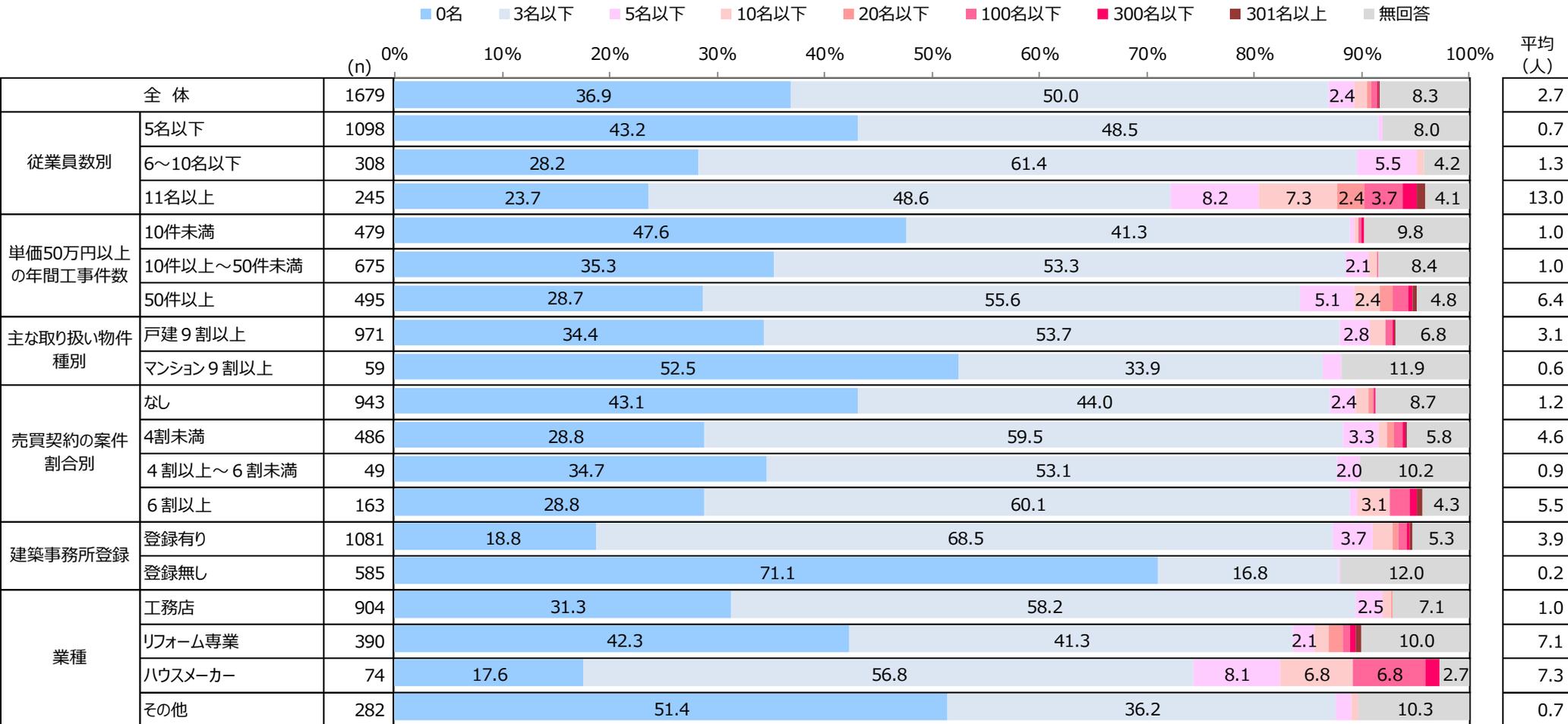
Q7_3 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
 ※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

N

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

3. 居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士



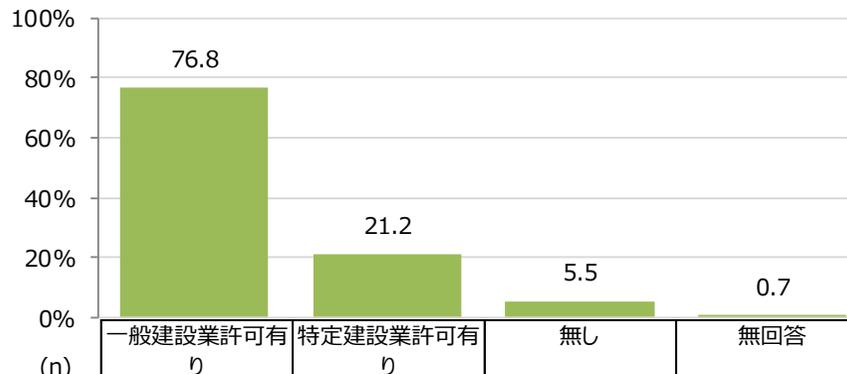
建設業許可の有無

Q8 あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)

MA

※全体ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



	全体	一般建設業許可有り	特定建設業許可有り	無し	無回答	
	1679	76.8	21.2	5.5	0.7	
従業員数別	5名以下	1098	79.9	14.8	7.6	0.0
	6~10名以下	308	78.2	26.3	0.6	0.3
	11名以上	245	65.3	44.1	1.6	0.8
	11名以上	245	65.3	44.1	1.6	0.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	75.8	16.5	10.2	0.4
	10件以上~50件未満	675	78.2	19.7	4.4	0.4
	50件以上	495	76.6	28.1	2.2	0.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	78.2	21.0	4.9	0.3
	マンション9割以上	59	64.4	40.7	3.4	0.0
売買契約の案件割合別	なし	943	79.4	18.1	6.6	0.0
	4割未満	486	74.9	25.3	3.9	0.2
	4割以上~6割未満	49	81.6	14.3	6.1	0.0
	6割以上	163	69.3	30.1	5.5	1.2
建築事務所登録	登録有り	1081	74.0	27.8	2.8	0.3
	登録無し	585	82.9	9.4	10.8	0.0
業種	工務店	904	80.0	20.2	1.7	0.6
	リフォーム専業	390	82.1	14.4	8.2	0.3
	ハウスメーカー	74	62.2	44.6	1.4	2.7
	その他	282	65.2	25.9	15.2	0.7

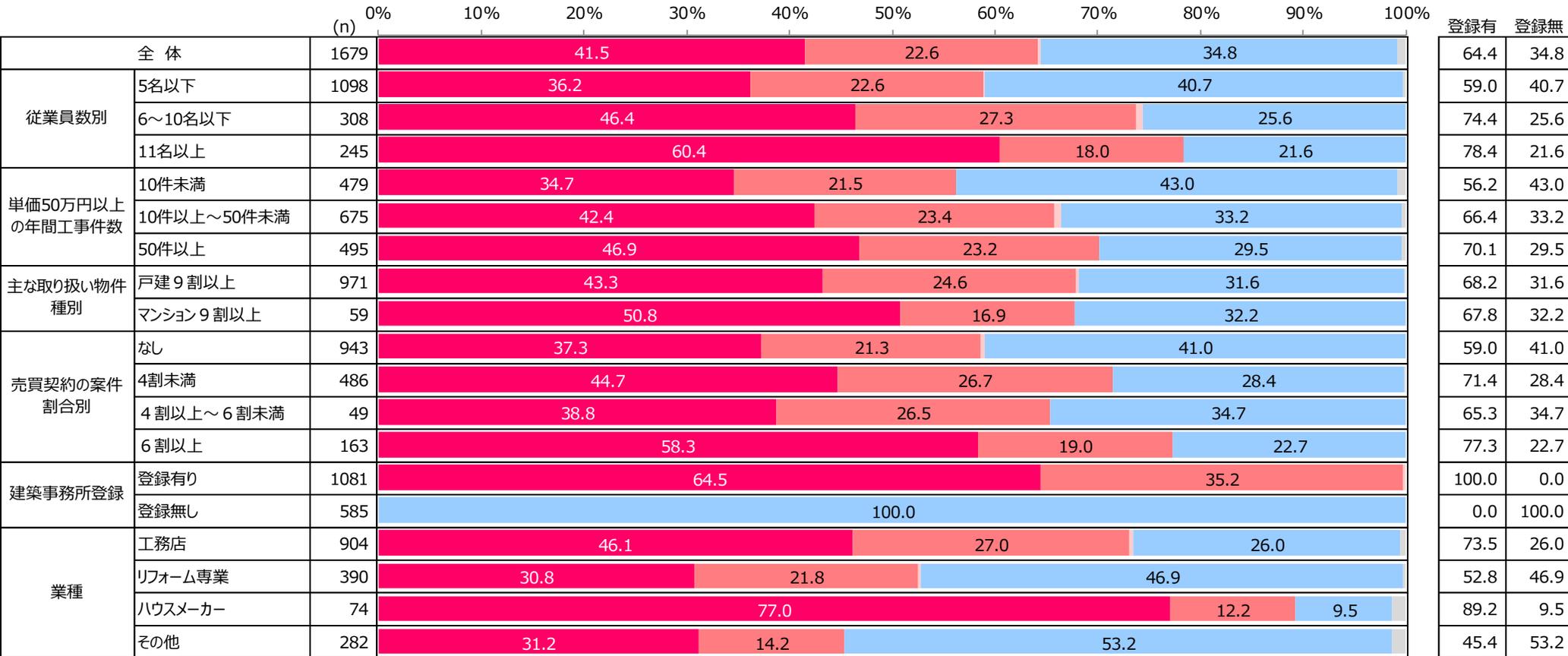
建築士事務所登録の有無

Q9 あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 登録有り（一級建築士事務所） ■ 登録有り（二級建築士事務所） ■ 登録有り（木造建築士事務所） ■ 登録無し ■ 無回答



2.0%未満は非表示

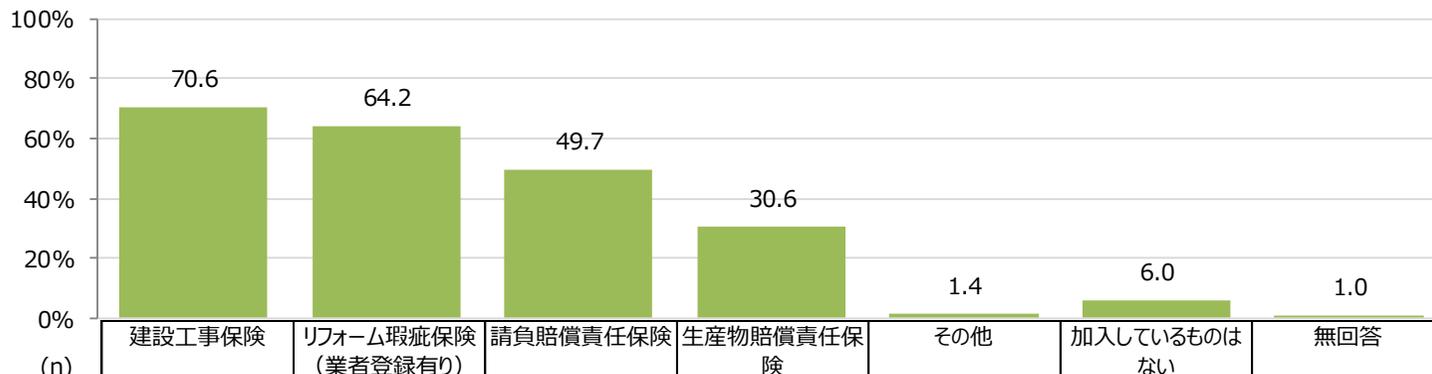
居住用リフォーム事業にかかわる保険の加入状況

Q10 あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保険に加入していますか。以下のうち加入しているものをすべてお選びください。(いくつでも)

MA

※全体ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



全体		1679	70.6	64.2	49.7	30.6	1.4	6.0	1.0
従業員数別	5名以下	1098	68.9	59.5	47.3	28.1	1.6	7.1	0.4
	6~10名以下	308	77.6	73.7	54.5	36.7	1.3	2.3	0.6
	11名以上	245	72.7	78.4	55.5	34.7	0.8	5.7	0.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	63.9	48.4	39.5	21.9	2.7	13.2	0.6
	10件以上~50件未満	675	75.9	65.9	51.1	31.9	0.9	3.0	0.9
	50件以上	495	71.9	78.6	58.6	38.0	0.8	2.8	0.6
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	971	73.6	64.8	45.8	28.0	1.0	5.6	0.6
	マンション 9割以上	59	66.1	61.0	64.4	52.5	3.4	1.7	0.0
売買契約の案件割合	なし	943	67.2	62.8	53.4	33.8	1.7	6.8	0.4
	4割未満	486	78.2	70.8	49.0	28.4	1.4	4.5	0.4
	4割以上~6割未満	49	71.4	73.5	40.8	26.5	0.0	8.2	0.0
建築事務所登録	6割以上	163	74.8	55.8	36.8	23.3	0.6	6.7	0.0
	登録有り	1081	78.1	67.6	47.8	30.2	1.7	4.2	0.6
業種	登録無し	585	58.1	58.8	54.0	31.8	1.0	9.6	0.2
	工務店	904	78.0	63.8	45.5	27.4	0.9	4.2	1.0
	リフォーム専業	390	67.7	74.9	63.8	42.3	0.8	2.6	0.3
	ハウスメーカー	74	74.3	66.2	43.2	31.1	2.7	9.5	1.4
	その他	282	51.4	51.1	47.2	26.6	3.9	15.2	1.1

※全体のスコアで降順にソート

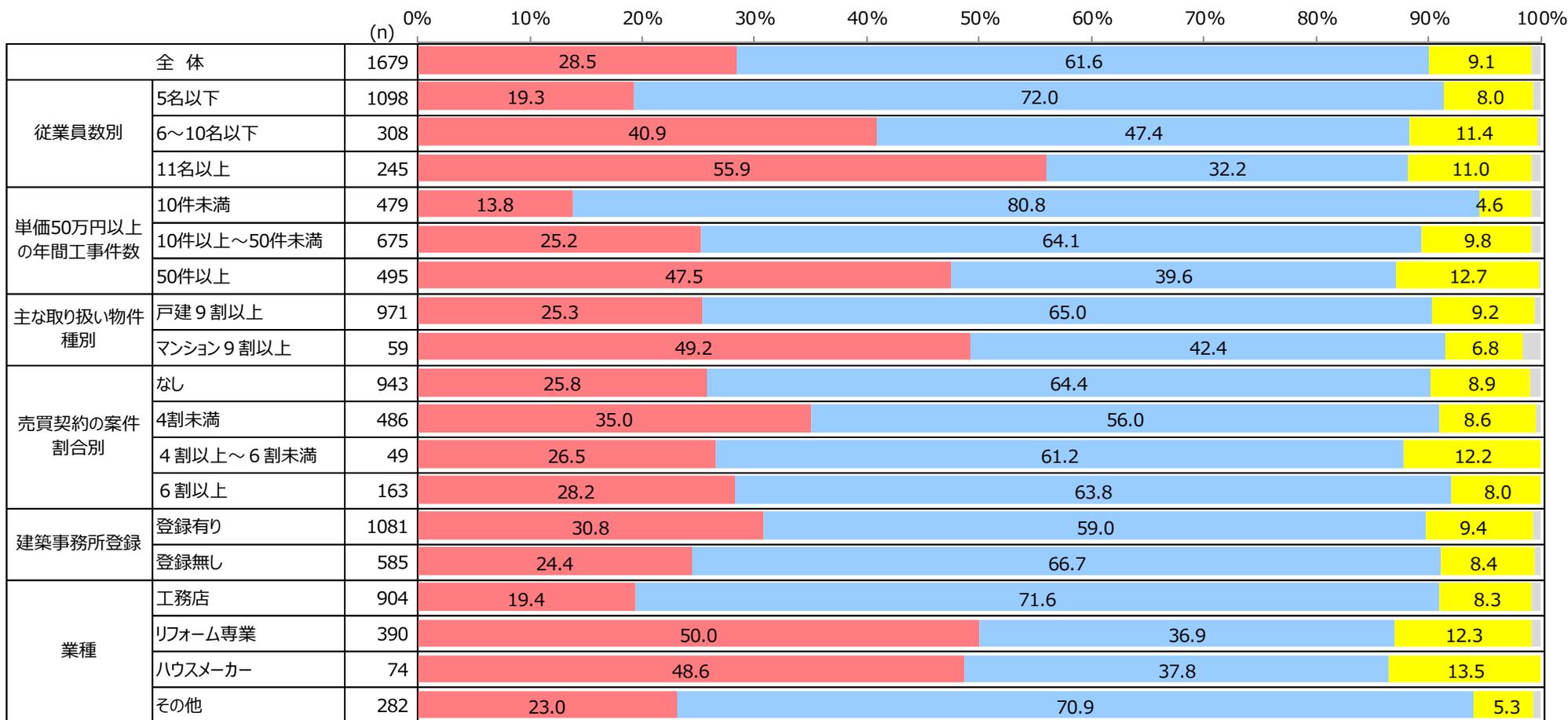
保証書発行の有無

Q11 あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 発行している ■ 発行していない ■ 一部発行していない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

リフォーム契約書の電子化

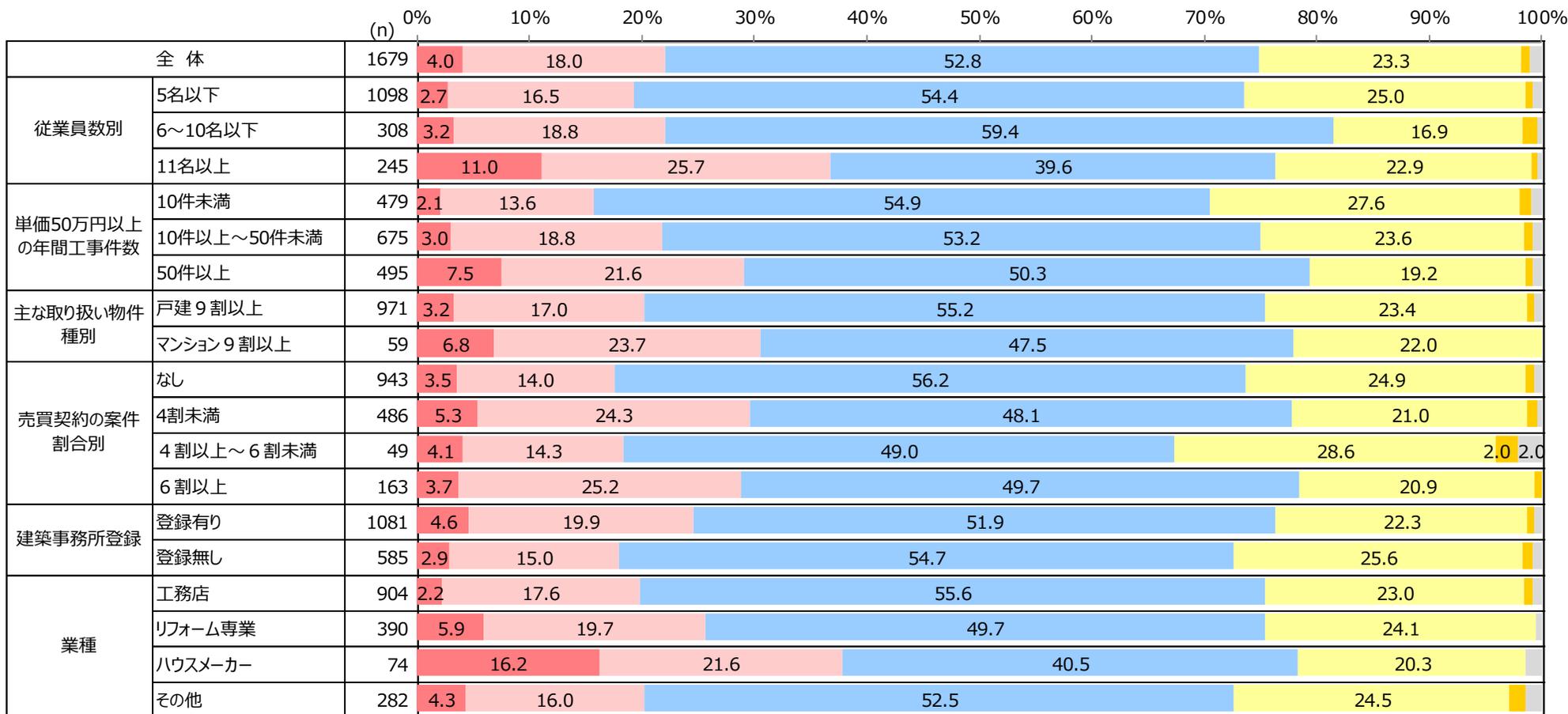
Q15 リフォーム契約書の電子化（*）についてお聞きます。

SA

* 契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します

※全体ベース

■すでに電子化を進めている ■電子化を検討している ■電子化は考えていない ■わからない ■その他 ■無回答



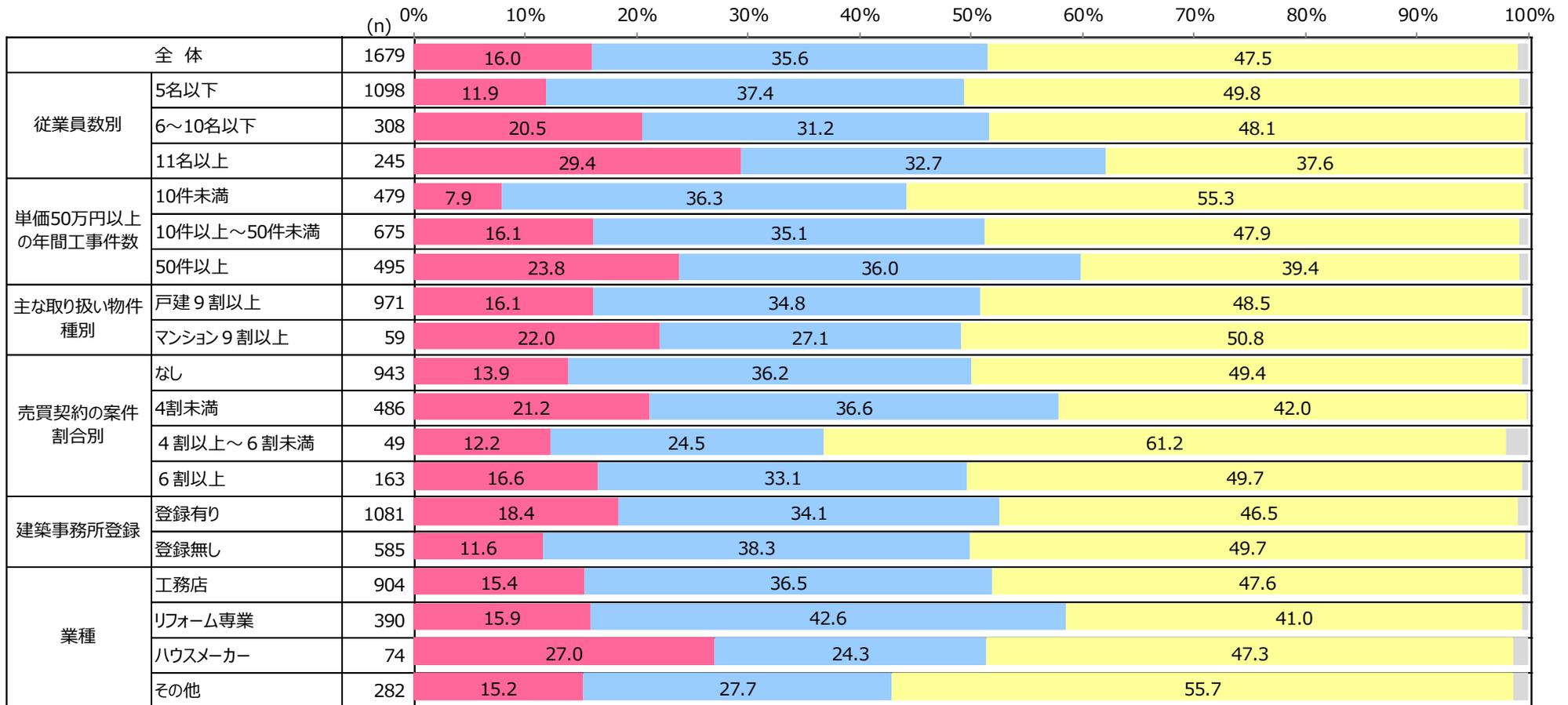
コロナ禍による情報提供件数の変化

Q16_1 コロナ禍による情報提供件数について20年度と19年度を比較して増減と消費者ニーズの変化についてお聞きます。

SA

※全体ベース

■ 増加した ■ 減少した ■ 変わらない ■ 無回答

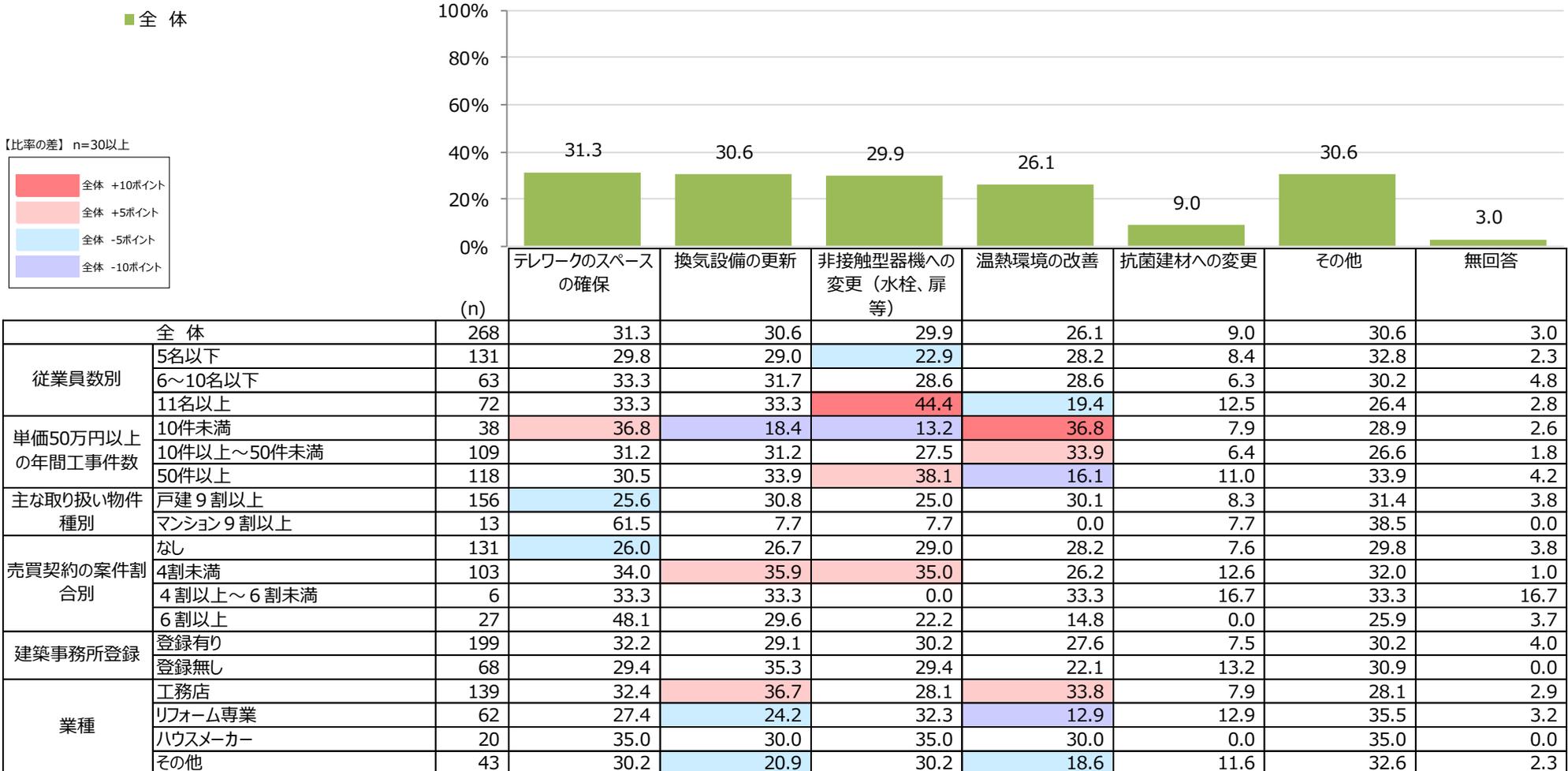


コロナ禍による情報提供件数の変化

Q16_2 コロナ禍による情報提供件数について20年度と19年度を比較して増減と消費者ニーズの変化について「1. 増加した」にご回答をいただいた方にお聞きします。
特に感じた変化をご回答ください。(複数回答可)

MA

※「増加した」と回答した事業者ベース



※全体のスコアで降順にソート

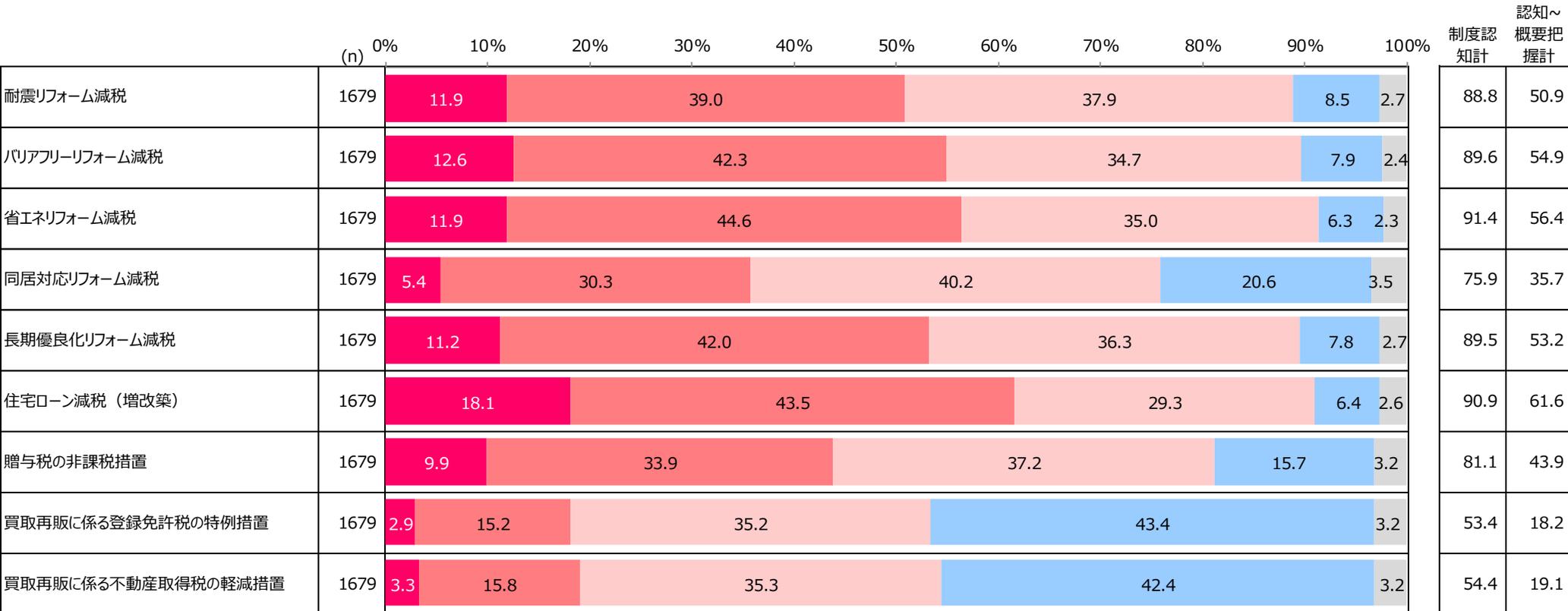
各税制優遇制度の認知

Q17 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

Q17_1 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

1. 耐震リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1679	11.9	39.0	37.9	8.5	2.7							88.8	50.9
従業員数別	5名以下	1098	11.4	35.2	40.7	10.2	2.5							87.3	46.6
	6～10名以下	308	11.7	45.8	36.4	4.9								93.8	57.5
	11名以上	245	14.7	48.2	30.6	5.3								93.5	62.9
	単価50万円以上の年間工事件数														
10件未満	10件未満	479	9.6	34.2	40.9	12.1	3.1							84.8	43.8
	10件以上～50件未満	675	10.2	41.5	38.7	7.4	2.2							90.4	51.7
	50件以上	495	16.8	40.8	34.1	6.5								91.7	57.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	12.8	42.9	34.8	7.5	2.0							90.5	55.7
	マンション9割以上	59	5.1	22.0	52.5	16.9	3.4							79.7	27.1
売買契約の案件割合別	なし	943	10.5	38.3	39.8	9.3	2.1							88.5	48.8
	4割未満	486	14.0	40.7	35.0	8.0	2.3							89.7	54.7
	4割以上～6割未満	49	10.2	32.7	46.9	8.2	2.0							89.8	42.9
	6割以上	163	14.7	43.6	34.4	6.1								92.6	58.3
建築事務所登録	登録有り	1081	15.7	44.2	32.8	5.7								92.8	59.9
	登録無し	585	4.8	30.1	47.9	13.7	3.6							82.7	34.9
業種	工務店	904	13.5	41.6	35.4	7.0	2.5							90.5	55.1
	リフォーム専業	390	12.1	34.1	45.4	6.7								91.5	46.2
	ハウスメーカー	74	10.8	54.1	27.0	5.4	2.7							91.9	64.9
	その他	282	7.1	34.4	37.6	17.4	3.5							79.1	41.5

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q17_2 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれあてはまるものひとつ)

SA

※全体ベース

2. バリアフリーリフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知~概要把握計
全体		1679	12.6	42.3	34.7	7.9	2.4							89.6	54.9
従業員数別	5名以下	1098	11.5	39.0	37.2	10.0	2.3							87.7	50.5
	6~10名以下	308	13.3	50.0	31.8	3.9								95.1	63.3
	11名以上	245	17.6	48.6	29.4	3.3								95.5	66.1
	単価50万円以上の年間工事事件数														
10件未満	10件未満	479	9.2	35.3	40.3	12.3	2.9							84.8	44.5
	10件以上~50件未満	675	10.7	45.2	35.0	7.1	2.1							90.8	55.9
	50件以上	495	19.0	45.9	29.1	4.6								93.9	64.8
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	12.5	46.5	31.5	7.6								90.5	59.0
	マンション9割以上	59	8.5	25.4	49.2	13.6	3.4							83.1	33.9
売買契約の案件割合別	なし	943	11.2	41.0	36.6	9.1	2.0							88.9	52.3
	4割未満	486	15.2	44.4	31.5	7.0								91.2	59.7
	4割以上~6割未満	49	8.2	34.7	49.0	6.1	2.0							91.8	42.9
	6割以上	163	15.3	48.5	30.1	4.9								93.9	63.8
建築事務所登録	登録有り	1081	15.4	46.9	30.6	5.6								92.9	62.3
	登録無し	585	7.7	34.4	42.7	12.1	3.1							84.8	42.1
業種	工務店	904	13.3	44.1	32.3	8.0	2.3							89.7	57.4
	リフォーム専業	390	14.4	39.7	40.3	4.1								94.4	54.1
	ハウスメーカー	74	13.5	55.4	25.7	2.7	2.7							94.6	68.9
	その他	282	8.5	36.9	36.5	14.9	3.2							81.9	45.4

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q17_3 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

3. 省エネルギー減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

属性	(n)	認知・理解・活用度 (%)					認知計	認知～概要把握計	
		0%	10%	20%	30%	40%			
全体	1679	11.9	44.6	35.0	6.3	2.3	91.4	56.4	
従業員数別	5名以下	1098	11.4	41.4	37.4	7.7	2.0	90.3	52.8
	6～10名以下	308	12.7	51.3	31.5	3.2		95.5	64.0
	11名以上	245	13.5	51.0	31.0	3.3		95.5	64.5
	単価50万円以上の年間工事件数								
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	9.6	38.4	39.7	9.8	2.5	87.7	48.0
	10件以上～50件未満	675	10.5	46.8	35.7	5.0		93.0	57.3
	50件以上	495	16.4	48.3	29.3	4.4		93.9	64.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	12.6	48.5	31.8	5.5		92.9	61.1
	マンション9割以上	59	8.5	30.5	44.1	13.6	3.4	83.1	39.0
売買契約の案件割合別	なし	943	10.4	42.9	37.9	7.1		91.2	53.3
	4割未満	486	14.0	47.9	30.7	5.3	2.1	92.6	61.9
	4割以上～6割未満	49	6.1	44.9	40.8	6.1	2.0	91.8	51.0
	6割以上	163	16.6	47.9	29.4	4.9		93.9	64.4
建築事務所登録	登録有り	1081	14.4	48.8	30.8	4.5		94.1	63.3
	登録無し	585	7.2	37.3	43.1	9.6	2.9	87.5	44.4
業種	工務店	904	12.8	46.3	33.6	5.2	2.0	92.8	59.2
	リフォーム専業	390	12.6	40.3	41.3	4.4		94.1	52.8
	ハウスメーカー	74	13.5	55.4	24.3	4.1	2.7	93.2	68.9
	その他	282	7.8	41.8	33.7	13.5	3.2	83.3	49.6

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

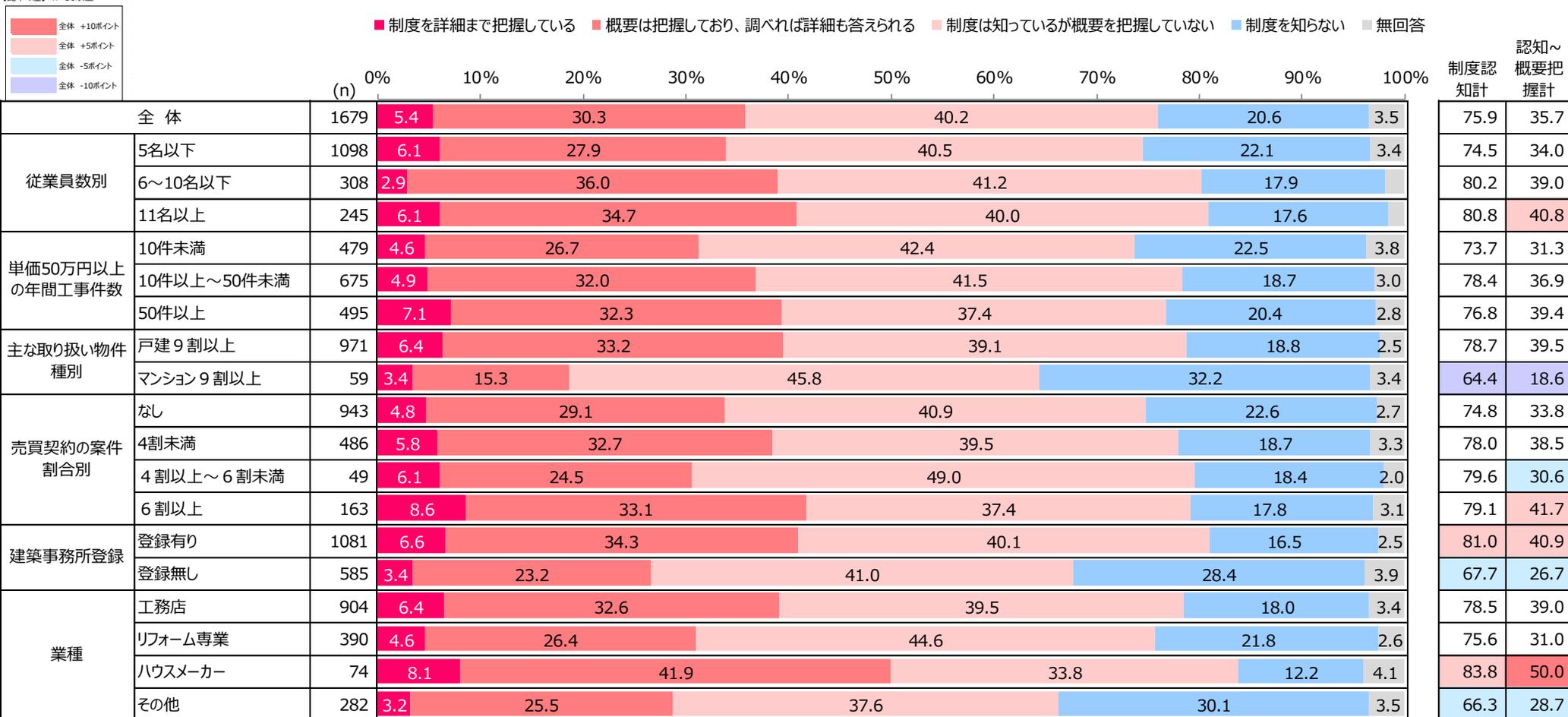
Q17_4 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

4. 同居対応リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

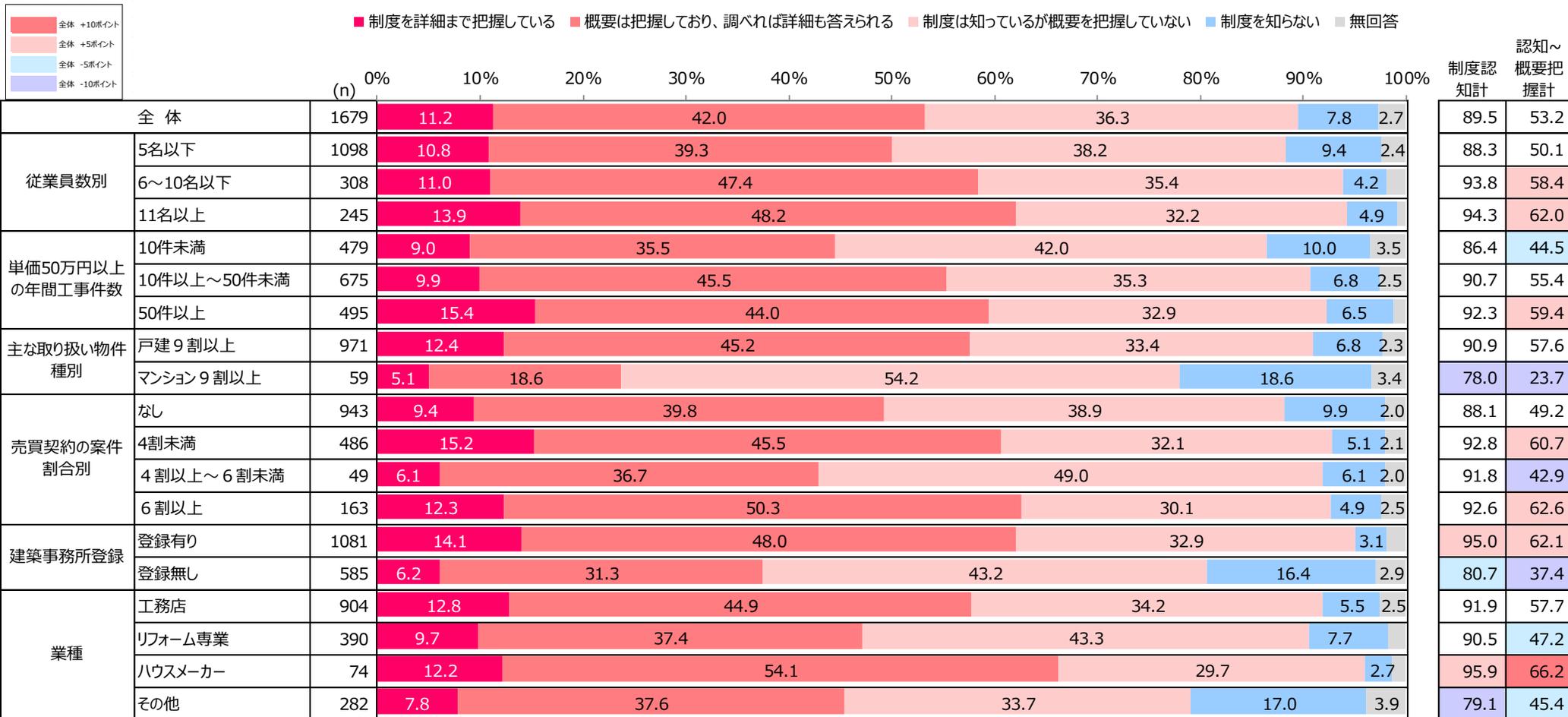
Q17_5 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれあてはまるものひとつ)

SA

※全体ベース

5. 長期優良化リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q17_6 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれあてはまるものひとつ)

SA

※全体ベース

6. 住宅ローン減税（増改築）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知~概要把握計	
全体		1679	18.1	43.5	29.3	6.4	2.6								90.9	61.6
従業員数別	5名以下	1098	16.8	40.3	33.2	7.5	2.3								90.3	57.1
	6~10名以下	308	19.2	50.6	24.0	4.5									93.8	69.8
	11名以上	245	23.7	50.2	21.2	4.1									95.1	73.9
	単価50万円以上の年間工事件数															
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	12.7	37.6	38.8	7.5	3.3								89.1	50.3
	10件以上~50件未満	675	19.1	46.1	26.7	5.8	2.4								91.9	65.2
	50件以上	495	22.0	46.9	23.8	5.9									92.7	68.9
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	19.6	45.5	27.0	5.9	2.1								92.1	65.1
	マンション9割以上	59	15.3	33.9	35.6	11.9	3.4								84.7	49.2
売買契約の案件割合別	なし	943	14.8	41.4	33.7	8.0	2.1								89.9	56.2
	4割未満	486	23.5	46.7	22.8	5.1									93.0	70.2
	4割以上~6割未満	49	10.2	46.9	34.7	6.1	2.0								91.8	57.1
	6割以上	163	25.8	49.1	21.5	2.5									96.3	74.8
建築事務所登録	登録有り	1081	21.9	48.8	24.6	3.0									95.4	70.8
	登録無し	585	11.5	34.2	38.5	13.0	2.9								84.1	45.6
業種	工務店	904	19.5	46.8	26.5	4.8	2.4								92.8	66.3
	リフォーム専業	390	15.6	41.8	33.3	7.2	2.1								90.8	57.4
	ハウスメーカー	74	32.4	44.6	21.6										98.6	77.0
	その他	282	12.8	36.5	34.8	12.4	3.5								84.0	49.3

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q17_7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれあてはまるものひとつ)

SA

※全体ベース

7. 贈与税の非課税措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知~概要把握計
全体		1679	9.9	33.9	37.2	15.7	3.2							81.1	43.9
従業員数別	5名以下	1098	9.7	31.6	37.5	18.1	3.0							78.9	41.3
	6~10名以下	308	8.8	38.6	40.3	11.0								87.7	47.4
	11名以上	245	12.7	39.6	34.7	11.4								86.9	52.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	7.1	30.9	39.7	18.6	3.8							77.7	38.0
	10件以上~50件未満	675	11.1	36.7	35.0	14.1	3.1							82.8	47.9
	50件以上	495	10.5	34.1	39.4	14.1								84.0	44.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	11.0	37.4	35.5	13.6	2.5							83.9	48.4
	マンション9割以上	59	6.8	27.1	39.0	22.0	5.1							72.9	33.9
売買契約の案件割合別	なし	943	7.3	30.5	40.0	19.2	3.0							77.8	37.9
	4割未満	486	13.6	38.3	34.2	12.1								86.0	51.9
	4割以上~6割未満	49	4.1	36.7	42.9	14.3	2.0							83.7	40.8
	6割以上	163	16.6	43.6	28.8	9.2								89.0	60.1
建築事務所登録	登録有り	1081	12.2	40.4	35.2	9.9	2.2							87.9	52.6
	登録無し	585	5.8	22.6	41.4	26.8	3.4							69.7	28.4
業種	工務店	904	11.6	39.3	33.3	12.8	3.0							84.2	50.9
	リフォーム専業	390	7.7	24.1	47.2	18.5	2.6							79.0	31.8
	ハウスメーカー	74	12.2	50.0	32.4	4.1								94.6	62.2
	その他	282	6.4	28.4	36.2	25.2	3.9							70.9	34.8

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q17_8 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

8. 買取再販に係る登録免許税の特例措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1679	2.9	15.2	35.2	43.4	3.2							53.4	18.2
従業員数別	5名以下	1098	2.7	14.3	33.1	46.7	3.2							50.1	17.0
	6～10名以下	308	3.2	17.9	40.3	37.0								61.4	21.1
	11名以上	245	3.7	16.7	40.0	38.4								60.4	20.4
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	479	2.5	12.9	33.2	47.6	3.8							48.6	15.4
	10件以上～50件未満	675	3.0	16.0	35.7	42.1	3.3							54.7	19.0
	50件以上	495	3.4	16.4	37.4	41.2								57.2	19.8
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	3.3	13.9	35.3	44.9	2.6							52.5	17.2
	マンション9割以上	59	8.5	16.9	33.9	33.9	6.8							59.3	25.4
売買契約の案件割合別	なし	943	9.8	33.6	52.1	2.8								45.2	11.6
	4割未満	486	3.9	23.9	37.0	33.1	2.1							64.8	27.8
	4割以上～6割未満	49	6.1	16.3	44.9	30.6	2.0							67.3	22.4
	6割以上	163	5.5	23.3	36.2	31.9	3.1							65.0	28.8
建築事務所登録	登録有り	1081	3.2	18.5	38.2	37.8	2.2							59.9	21.7
	登録無し	585	2.4	9.6	29.9	54.4	3.8							41.9	12.0
業種	工務店	904	2.5	15.5	35.7	42.9	3.3							53.8	18.0
	リフォーム専業	390	3.6	13.3	36.4	44.9								53.3	16.9
	ハウスメーカー	74	2.7	18.9	39.2	35.1	4.1							60.8	21.6
	その他	282	3.2	15.2	30.5	47.5	3.5							48.9	18.4

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

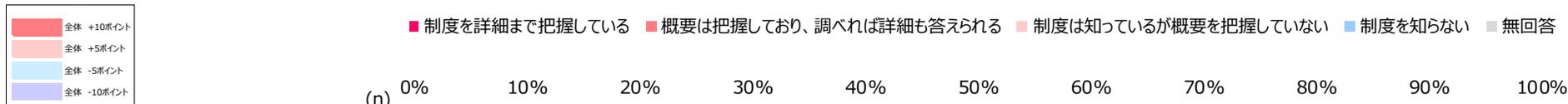
Q17_9 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

9. 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置

【比率の差】 n=30以上



属性	n	認知・理解・活用度 (%)					制度認知計	認知～概要把握計	
		0%	10%	20%	30%	40%			
全体	1679	3.3	15.8	35.3	42.4	3.2	54.4	19.1	
従業員数別	5名以下	1098	3.0	15.0	33.7	45.2	3.1	51.7	18.0
	6～10名以下	308	4.2	17.9	38.6	37.7		60.7	22.1
	11名以上	245	3.7	17.6	40.0	37.6		61.2	21.2
	単価50万円以上の年間工事事件数								
10件未満	479	2.3	14.0	34.0	46.1	3.5	50.3	16.3	
10件以上～50件未満	675	3.7	16.3	35.6	41.3	3.1	55.6	20.0	
50件以上	495	3.8	17.0	37.4	40.0		58.2	20.8	
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	3.2	14.9	35.3	44.1	2.5	53.5	18.1
	マンション9割以上	59	10.2	16.9	32.2	33.9	6.8	59.3	27.1
売買契約の案件割合別	なし	943	10.3	34.4	50.9	2.8	46.3	12.0	
	4割未満	486	4.9	24.9	35.6	32.5	2.1	65.4	29.8
	4割以上～6割未満	49	6.1	16.3	44.9	30.6	2.0	67.3	22.4
	6割以上	163	6.7	23.3	37.4	30.1	2.5	67.5	30.1
建築事務所登録	登録有り	1081	3.7	19.4	37.7	36.9	2.2	60.9	23.1
	登録無し	585	2.6	9.6	31.1	53.2	3.6	43.2	12.1
業種	工務店	904	2.7	16.5	35.3	42.5	3.1	54.4	19.1
	リフォーム専業	390	4.1	13.6	36.4	44.1		54.1	17.7
	ハウスメーカー	74	4.1	20.3	39.2	32.4	4.1	63.5	24.3
	その他	282	3.9	14.9	32.6	44.7	3.9	51.4	18.8

2.0%未満は非表示

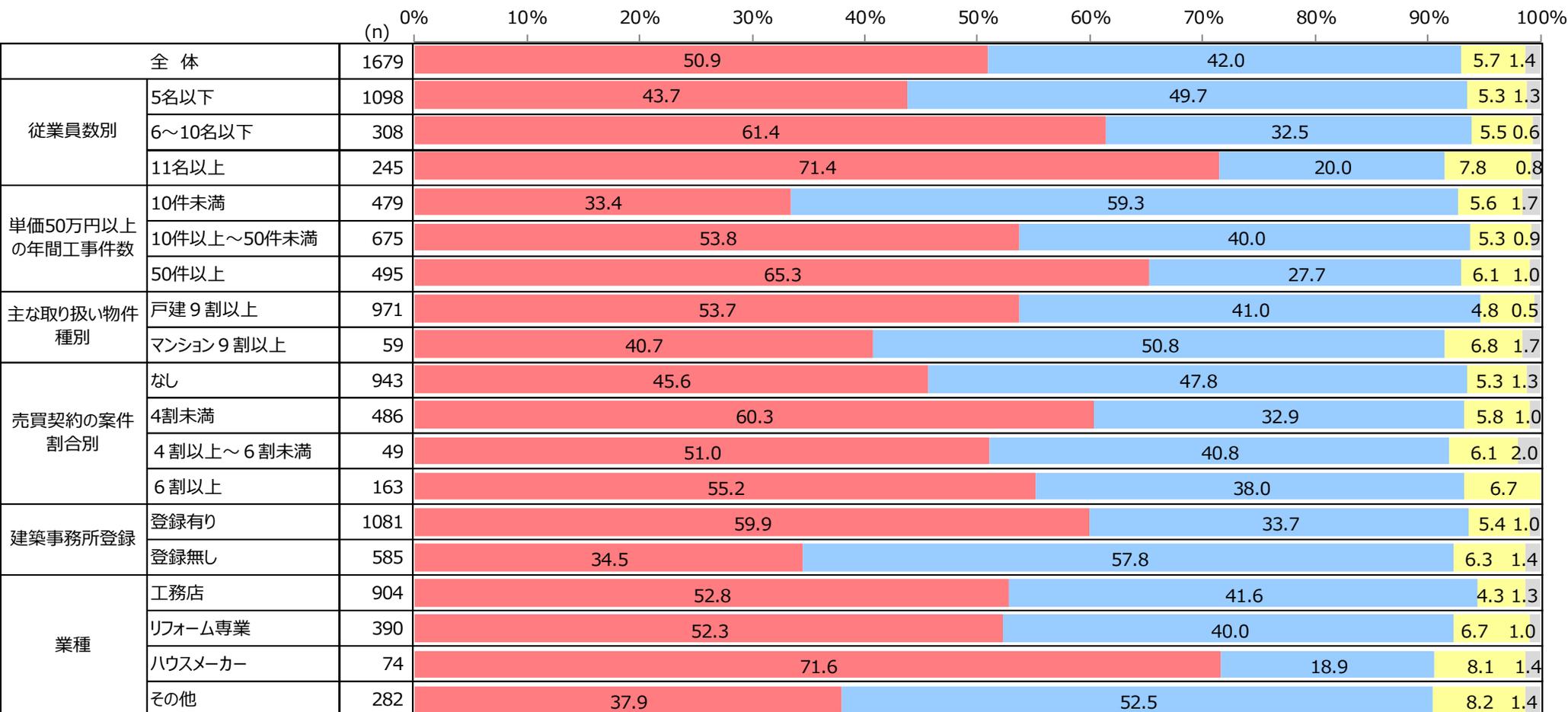
税制優遇制度の問い合わせ有無

Q18 税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 受けたことがある ■ 受けたことが無い ■ わからない ■ 無回答

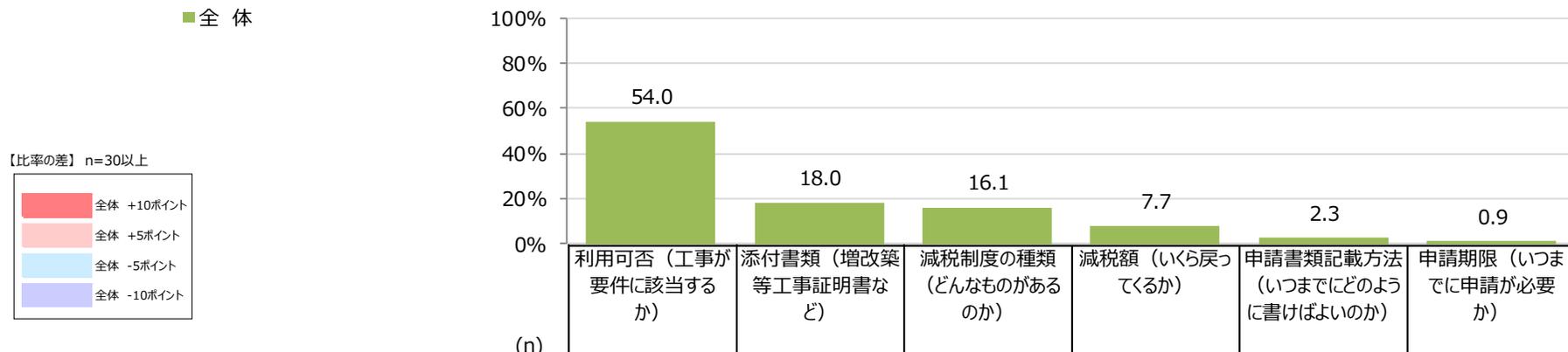


税制優遇制度の問い合わせ内容

Q19_1 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース



【比率の差】 n=30以上



		(n)	54.0	18.0	16.1	7.7	2.3	0.9
全体		855	54.0	18.0	16.1	7.7	2.3	0.9
従業員数別	5名以下	480	54.4	15.2	17.5	8.1	2.5	1.5
	6~10名以下	189	56.1	22.8	12.7	6.9	1.1	0.0
	11名以上	175	50.3	21.1	16.0	8.0	3.4	0.6
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	160	54.4	13.8	20.6	7.5	1.3	1.9
	10件以上~50件未満	363	57.9	15.4	16.5	5.8	2.8	0.8
	50件以上	323	49.2	23.2	13.6	10.2	2.5	0.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	521	54.7	17.1	16.5	7.9	2.3	0.8
	マンション9割以上	24	54.2	29.2	16.7	0.0	0.0	0.0
売買契約の案件割合別	なし	430	57.9	16.7	14.0	7.2	2.6	0.7
	4割未満	293	47.1	20.5	18.8	9.2	2.4	1.4
	4割以上~6割未満	25	56.0	28.0	16.0	0.0	0.0	0.0
建築事務所登録	登録有り	648	51.4	20.1	17.1	7.1	2.5	1.1
	登録無し	202	62.4	11.9	12.4	9.9	2.0	0.5
業種	工務店	477	53.9	17.0	17.6	8.4	2.1	0.6
	リフォーム専業	204	54.4	21.1	13.2	7.8	1.5	0.5
	ハウスメーカー	53	49.1	22.6	13.2	7.5	3.8	3.8
	その他	107	57.9	15.9	15.0	3.7	3.7	1.9

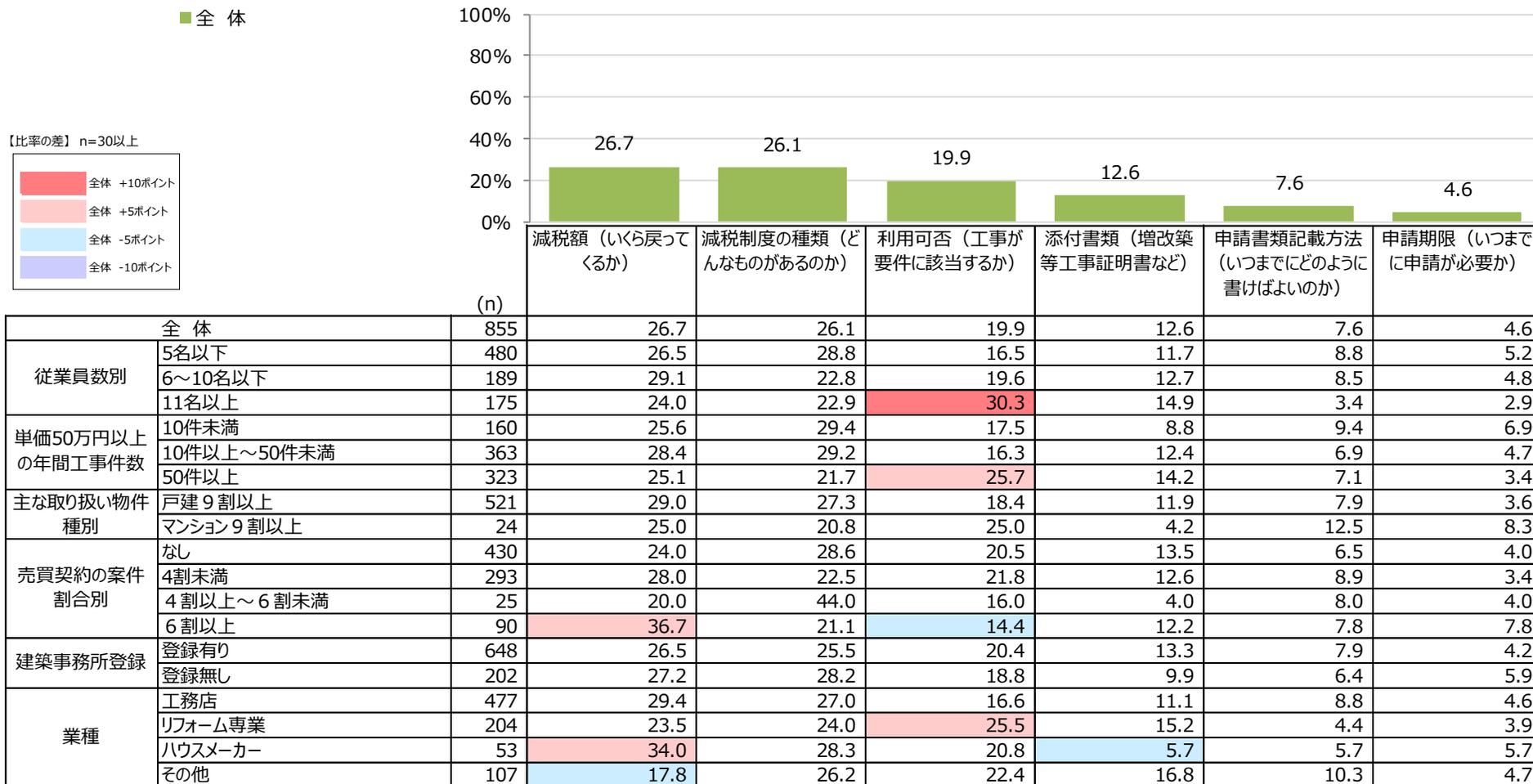
※全体のスコアで降順にソート

税制優遇制度の問い合わせ内容

Q19_2 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
2位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース



※全体のスコアで降順にソート

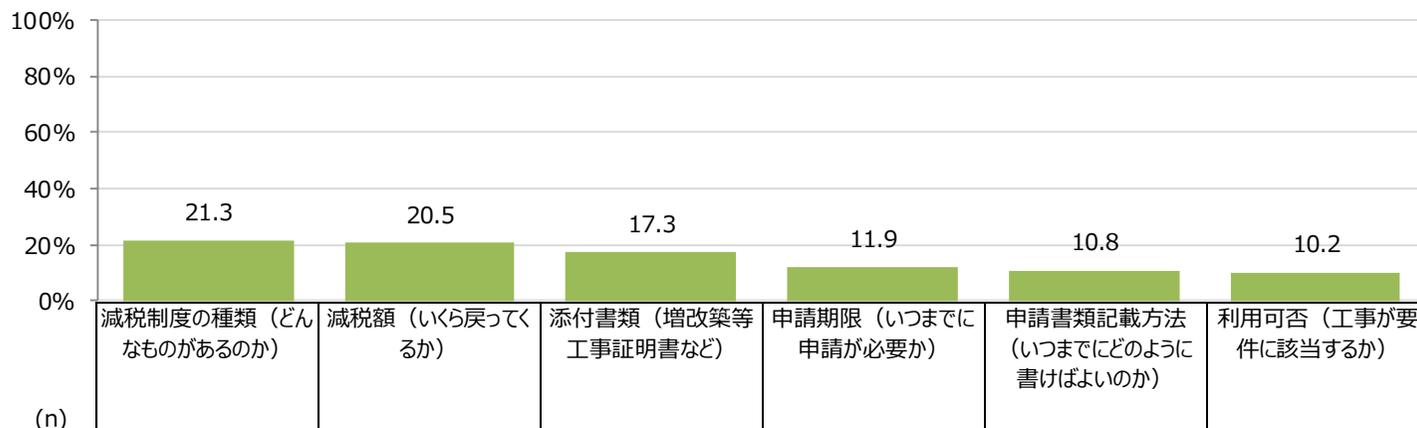
税制優遇制度の問い合わせ内容

Q19_3 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
3位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



		(n)	21.3	20.5	17.3	11.9	10.8	10.2
全体		855	21.3	20.5	17.3	11.9	10.8	10.2
従業員数別	5名以下	480	18.1	21.7	19.2	12.5	10.2	10.6
	6~10名以下	189	23.3	19.6	16.9	9.5	10.1	10.1
	11名以上	175	28.0	17.7	13.7	13.7	13.1	8.6
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	160	18.8	25.0	16.9	10.6	12.5	10.0
	10件以上~50件未満	363	19.6	20.9	19.0	11.8	10.5	10.2
	50件以上	323	24.1	18.0	15.8	12.4	10.5	10.5
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	521	21.5	21.3	16.7	11.5	11.1	10.0
	マンション9割以上	24	12.5	8.3	33.3	8.3	25.0	8.3
売買契約の案件割合別	なし	430	21.9	20.7	19.3	10.2	9.8	9.3
	4割未満	293	22.2	18.4	14.3	12.3	12.3	12.6
	4割以上~6割未満	25	8.0	36.0	16.0	8.0	12.0	8.0
	6割以上	90	22.2	17.8	18.9	20.0	12.2	5.6
建築事務所登録	登録有り	648	21.3	19.6	17.9	11.6	11.4	11.0
	登録無し	202	21.8	22.8	15.8	13.4	8.9	7.4
業種	工務店	477	20.3	20.3	16.6	11.7	11.3	11.5
	リフォーム専業	204	22.5	21.1	15.7	11.3	10.8	8.8
	ハウスメーカー	53	26.4	15.1	18.9	17.0	7.5	11.3
	その他	107	22.4	23.4	24.3	10.3	8.4	6.5

※全体のスコアで降順にソート

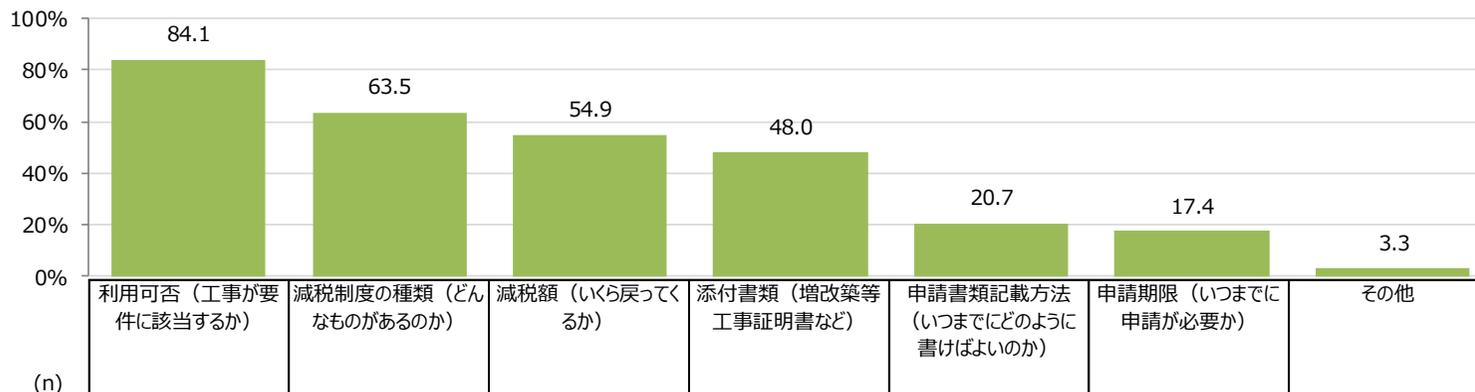
税制優遇制度の問い合わせ内容

Q19_4 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位～3位合算

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



全体		(n)	84.1	63.5	54.9	48.0	20.7	17.4	3.3
従業員数別	5名以下	480	81.5	64.4	56.3	46.0	21.5	19.2	2.7
	6～10名以下	189	85.7	58.7	55.6	52.4	19.6	14.3	5.8
	11名以上	175	89.1	66.9	49.7	49.7	20.0	17.1	1.7
	単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	160	81.9	68.8	58.1	39.4	23.1	19.4
	10件以上～50件未満	363	84.3	65.3	55.1	46.8	20.1	17.4	3.3
	50件以上	323	85.4	59.4	53.3	53.3	20.1	16.4	3.7
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	521	83.1	65.3	58.2	45.7	21.3	15.9	3.1
	マンション9割以上	24	87.5	50.0	33.3	66.7	37.5	16.7	0.0
売買契約の案件割合別	なし	430	87.7	64.4	51.9	49.5	18.8	14.9	3.7
	4割未満	293	81.6	63.5	55.6	47.4	23.5	17.1	2.4
	4割以上～6割未満	25	80.0	68.0	56.0	48.0	20.0	12.0	8.0
	6割以上	90	76.7	60.0	63.3	45.6	22.2	27.8	2.2
建築事務所登録	登録有り	648	82.7	63.9	53.2	51.2	21.8	16.8	3.1
	登録無し	202	88.6	62.4	59.9	37.6	17.3	19.8	3.5
業種	工務店	477	82.0	65.0	58.1	44.7	22.2	17.0	3.1
	リフォーム専業	204	88.7	59.8	52.5	52.0	16.7	15.7	3.4
	ハウスメーカー	53	81.1	67.9	56.6	47.2	17.0	26.4	3.8
	その他	107	86.9	63.6	44.9	57.0	22.4	16.8	2.8

※全体のスコアで降順にソート

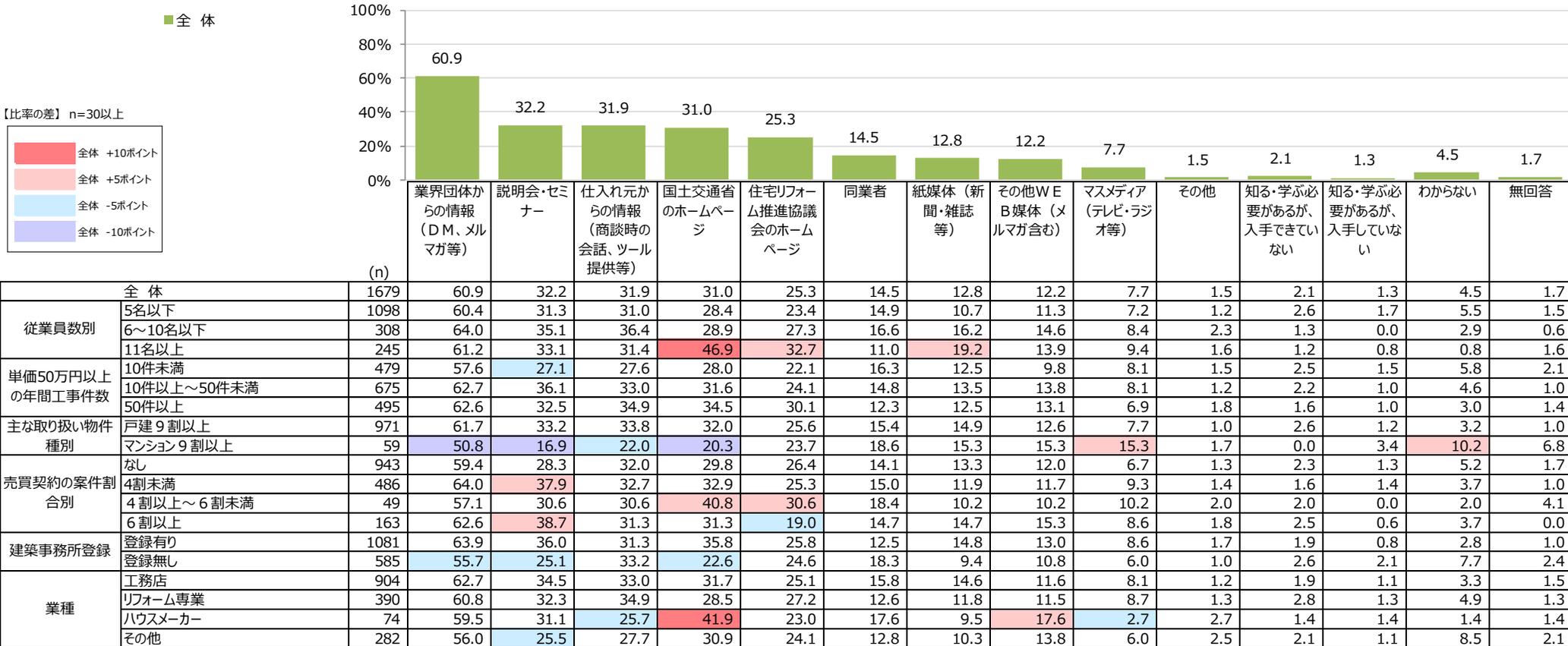
税制優遇制度の最新情報の入手先

Q20 税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)

MA

※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

※全体ベース



※全体のスコアで降順にソート

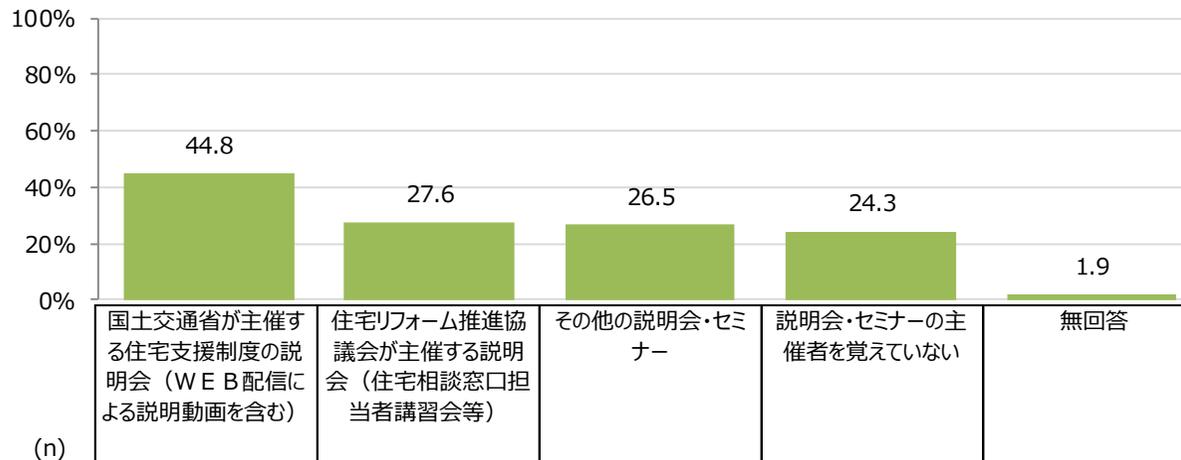
セミナー・説明会の詳細

Q2 1 具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)

MA

※説明会・セミナーにて税制優遇制度の最新情報を入手している事業者ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



	全体	(n)	44.8	27.6	26.5	24.3	1.9
従業員数別	5名以下	344	43.0	27.9	25.3	24.1	2.0
	6~10名以下	108	47.2	27.8	33.3	19.4	1.9
	11名以上	81	49.4	24.7	21.0	32.1	1.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	130	41.5	28.5	20.0	28.5	1.5
	10件以上~50件未満	244	44.7	26.2	29.5	23.0	2.0
	50件以上	161	47.8	29.2	27.3	23.0	1.2
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	322	46.6	25.8	24.2	26.4	1.9
	マンション 9割以上	10	30.0	50.0	10.0	30.0	10.0
売買契約の案件割合別	なし	267	44.9	28.8	23.2	27.3	1.5
	4割未満	184	45.7	23.9	33.2	22.3	2.2
	4割以上~6割未満	15	46.7	26.7	33.3	20.0	0.0
	6割以上	63	42.9	31.7	19.0	20.6	1.6
建築事務所登録	登録有り	389	47.0	25.7	26.5	25.2	0.8
	登録無し	147	39.5	32.0	26.5	21.8	4.8
業種	工務店	312	46.8	27.6	27.6	23.4	1.6
	リフォーム専業	126	43.7	27.8	27.8	22.2	2.4
	ハウスメーカー	23	43.5	21.7	13.0	43.5	0.0
	その他	72	40.3	29.2	25.0	26.4	1.4

税制優遇制度の課題

Q23 税制優遇の制度について、課題だと思ふことを3つまでお選びください。(3つまで)

3LA

※全体ベース



※全体のスコアで降順にソート

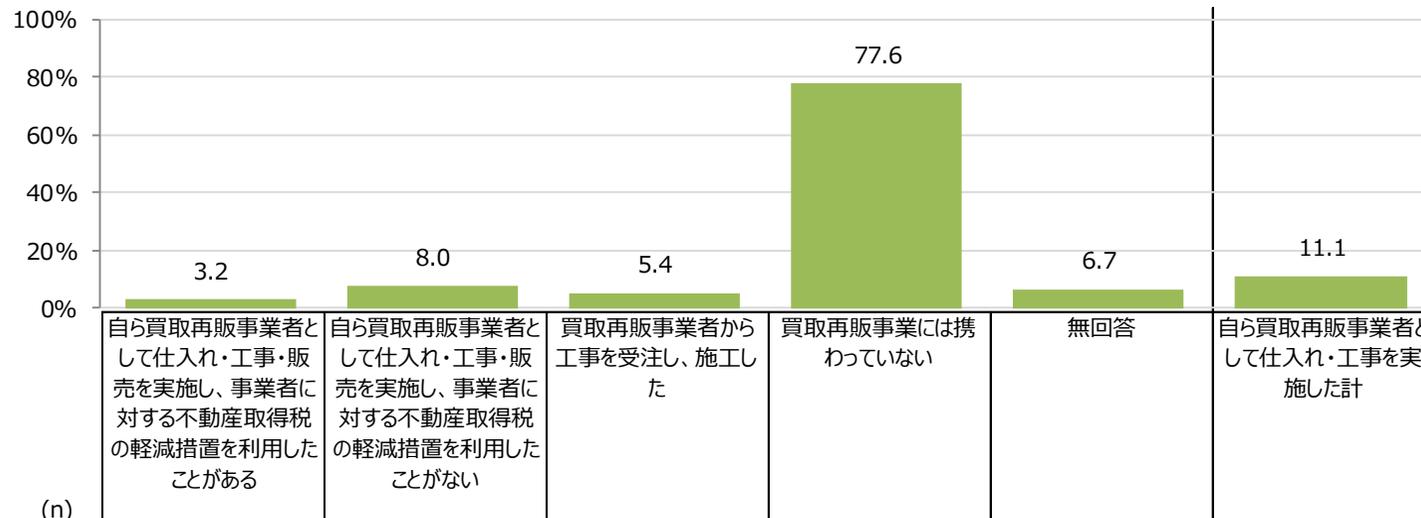
買取再販事業の実施状況

Q25 買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。

MA

※全体ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



	全体	(n)	3.2	8.0	5.4	77.6	6.7	11.1
従業員数別	5名以下	1098	1.7	7.5	4.5	79.4	7.6	9.2
	6~10名以下	308	5.2	9.4	6.8	74.7	5.2	14.6
	11名以上	245	7.3	9.4	8.6	75.1	1.2	16.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	1.3	7.1	2.9	81.0	8.1	8.4
	10件以上~50件未満	675	2.7	8.1	4.3	78.8	6.8	10.8
	50件以上	495	5.7	8.3	9.7	74.3	3.6	13.9
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	971	2.4	7.3	3.2	81.4	6.0	9.7
	マンション 9割以上	59	10.2	16.9	18.6	49.2	8.5	27.1
売買契約の案件割合別	なし	943	0.5	3.5	2.2	86.5	7.3	4.0
	4割未満	486	6.0	15.6	11.3	65.0	4.1	21.6
	4割以上~6割未満	49	4.1	12.2	14.3	67.3	4.1	16.3
	6割以上	163	10.4	11.0	4.3	69.9	6.1	21.5
建築事務所登録	登録有り	1081	3.6	8.7	5.3	78.2	5.1	12.3
	登録無し	585	2.4	6.8	5.8	77.1	8.9	9.2
業種	工務店	904	1.8	7.2	3.7	80.2	7.5	9.0
	リフォーム専業	390	3.8	8.5	9.7	74.1	5.6	12.3
	ハウスメーカー	74	9.5	10.8	8.1	73.0	0.0	20.3
	その他	282	4.3	8.2	4.6	78.0	6.0	12.4

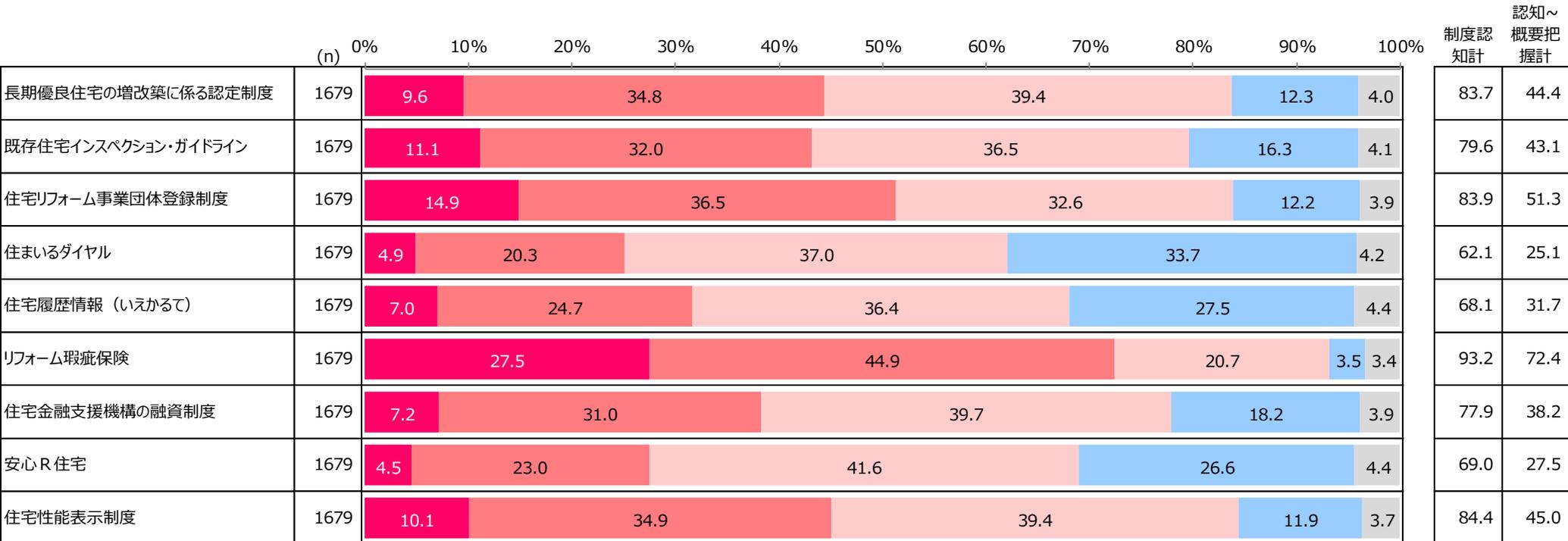
リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_1 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

1. 長期優良住宅の増改築に係る認定制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1679	9.6	34.8	39.4	12.3	4.0							83.7	44.4
従業員数別	5名以下	1098	9.5	33.2	39.7	13.7	4.0							82.3	42.6
	6～10名以下	308	9.4	39.6	39.3	8.8	2.9							88.3	49.0
	11名以上	245	10.2	38.4	38.8	11.0	1.6							87.3	48.6
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	8.4	31.5	40.5	15.4	4.2							80.4	39.9
	10件以上～50件未満	675	10.5	36.9	38.8	10.4	3.4							86.2	47.4
	50件以上	495	9.9	35.6	40.0	11.5	3.0							85.5	45.5
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	10.4	37.8	37.7	11.0	3.1							85.9	48.2
	マンション9割以上	59	23.7	50.8	22.0	3.4							74.6	23.7	
売買契約の案件割合別	なし	943	9.0	30.9	41.5	15.2	3.5							81.3	39.9
	4割未満	486	10.5	41.4	35.8	8.6	3.7							87.7	51.9
	4割以上～6割未満	49	8.2	30.6	44.9	12.2	4.1							83.7	38.8
	6割以上	163	10.4	41.7	36.2	8.6	3.1							88.3	52.1
建築事務所登録	登録有り	1081	12.6	39.5	37.6	7.7	2.7							89.6	52.1
	登録無し	585	4.1	26.8	42.7	21.0	5.3							73.7	30.9
業種	工務店	904	12.1	38.4	36.9	9.2	3.4							87.4	50.4
	リフォーム専業	390	5.9	30.3	46.7	13.8	3.3							82.8	36.2
	ハウスメーカー	74	13.5	40.5	39.2	5.4	1.4							93.2	54.1
	その他	282	6.7	28.7	37.2	22.0	5.3							72.7	35.5

リフォーム工事に関する制度についての認知

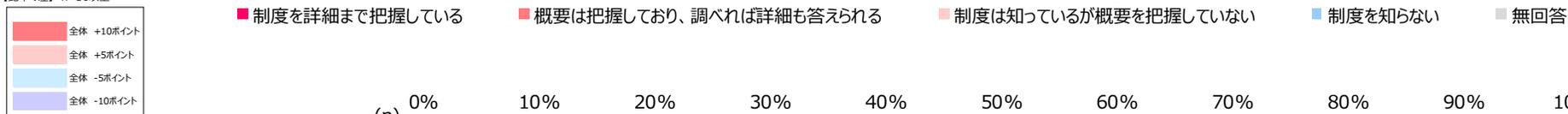
Q27_2 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

2. 既存住宅インスペクション・ガイドライン

【比率の差】 n=30以上



	(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計	
全体	1679	11.1	32.0	36.5	16.3	4.1							79.6	43.1	
従業員数別	5名以下	1098	10.8	31.4	34.4	19.2	4.1						76.7	42.3	
	6～10名以下	308	13.3	34.4	39.0	10.7	2.6						86.7	47.7	
	11名以上	245	10.6	34.3	43.7	9.4	2.0						88.6	44.9	
	単価50万円以上の年間工事件数														
10件未満	479	8.4	29.0	36.5	21.9	4.2							73.9	37.4	
10件以上～50件未満	675	11.6	34.8	35.6	14.5	3.6							81.9	46.4	
50件以上	495	13.7	31.7	38.4	13.1	3.0							83.8	45.5	
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	11.6	34.7	34.4	16.0	3.3							80.7	46.3
	マンション9割以上	59	22.0	54.2	18.6	5.1							76.3	22.0	
売買契約の案件割合別	なし	943	9.9	28.2	38.7	19.4	3.8							76.8	38.1
	4割未満	486	13.4	37.7	34.2	11.5	3.3							85.2	51.0
	4割以上～6割未満	49	10.2	32.7	38.8	16.3	2.0							81.6	42.9
	6割以上	163	12.9	38.7	31.3	13.5	3.7							82.8	51.5
建築事務所登録	登録有り	1081	15.3	37.4	34.7	9.7	3.0							87.3	52.6
	登録無し	585	3.8	22.7	40.0	28.5	5.0							66.5	26.5
業種	工務店	904	12.5	35.5	34.6	13.7	3.7							82.6	48.0
	リフォーム専業	390	10.0	26.7	42.6	17.7	3.1							79.2	36.7
	ハウスメーカー	74	10.8	44.6	31.1	10.8	2.7							86.5	55.4
	その他	282	9.6	25.5	35.5	24.8	4.6							70.6	35.1

リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_3 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

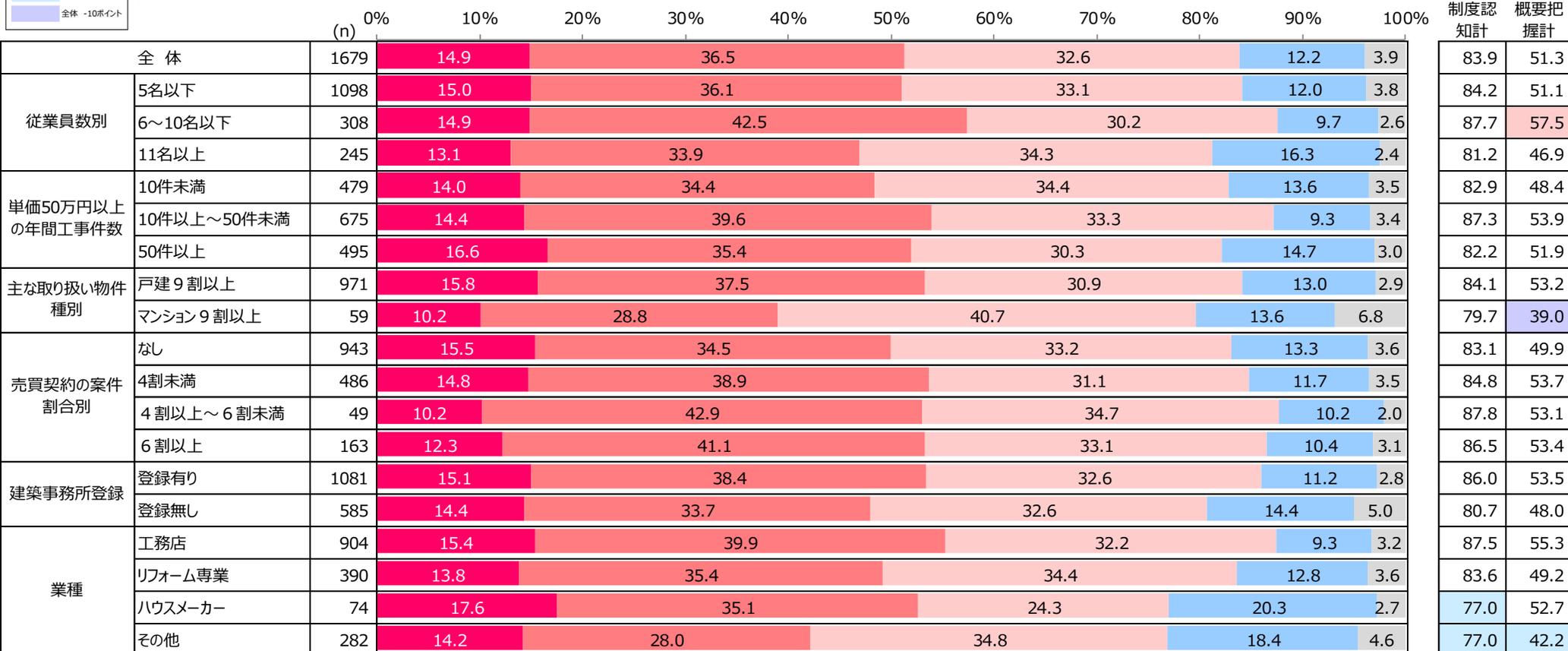
※全体ベース

3. 住宅リフォーム事業団体登録制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

4. 住まいるダイヤル

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1679	4.9	20.3			37.0				33.7		4.2	62.1	25.1
従業員数別	5名以下	1098	5.4	20.3			36.2				33.8		4.3	61.9	25.7
	6～10名以下	308	4.2	18.5			41.2				33.1		2.9	64.0	22.7
	11名以上	245	3.7	22.4			37.1				34.7		2.0	63.3	26.1
	単価50万円以上の年間工事事件数	479	3.8	19.6			38.2				33.8		4.6	61.6	23.4
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	5.6	21.3			36.6				33.1		3.5	63.4	26.9
	マンション9割以上	59		15.3		39.0					42.4		3.4	54.2	15.3
	売買契約の案件割合別	なし	943	5.1	19.0			36.1				36.1		3.8	60.1
4割未満		486	4.5	22.8			36.8				32.1		3.7	64.2	27.4
4割以上～6割未満		49	4.1	18.4			40.8				30.6		6.1	63.3	22.4
6割以上		163	4.3	22.1			42.3				28.2		3.1	68.7	26.4
建築事務所登録	登録有り	1081	5.2	22.2			37.8				31.8		3.0	65.2	27.4
	登録無し	585	4.4	16.9			35.7				37.4		5.5	57.1	21.4
業種	工務店	904	4.6	22.2			37.4				31.9		3.9	64.3	26.9
	リフォーム専業	390	5.4	17.7			36.9				36.9		3.1	60.0	23.1
	ハウスメーカー	74	5.4	25.7			37.8				28.4		2.7	68.9	31.1
	その他	282	5.0	16.3			36.2				37.2		5.3	57.4	21.3

リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_5 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

5. 住宅履歴情報（いえるて）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1679	7.0	24.7	36.4	27.5	4.4							68.1	31.7
従業員数別	5名以下	1098	7.1	24.4	35.8	28.2	4.5							67.3	31.5
	6～10名以下	308	8.4	26.0	38.6	24.0	2.9							73.1	34.4
	11名以上	245	4.9	24.5	38.4	29.8	2.4							67.8	29.4
	単価50万円以上の年間工事件数														
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	5.6	22.1	37.4	30.1	4.8							65.1	27.8
	10件以上～50件未満	675	8.6	28.7	33.9	25.2	3.6							71.3	37.3
	50件以上	495	6.5	22.4	39.6	28.1	3.4							68.5	28.9
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	7.3	28.1	35.4	25.7	3.4							70.9	35.4
	マンション9割以上	59	15.3	37.3	44.1	3.4							52.5	15.3	
売買契約の案件割合別	なし	943	6.9	22.5	35.6	31.0	4.0							65.0	29.4
	4割未満	486	6.8	28.2	37.7	23.3	4.1							72.6	35.0
	4割以上～6割未満	49	6.1	28.6	36.7	26.5	2.0							71.4	34.7
	6割以上	163	7.4	27.6	37.4	23.9	3.7							72.4	35.0
建築事務所登録	登録有り	1081	9.0	29.0	36.0	23.2	2.9							73.9	37.9
	登録無し	585	3.4	17.1	37.4	35.9	6.2							57.9	20.5
業種	工務店	904	8.7	30.4	35.6	21.1	4.1							74.8	39.2
	リフォーム専業	390	4.4	16.7	38.7	36.9	3.3							59.7	21.0
	ハウスメーカー	74	10.8	21.6	37.8	27.0	2.7							70.3	32.4
	その他	282	5.0	18.8	35.5	35.5	5.3							59.2	23.8

リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_6 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

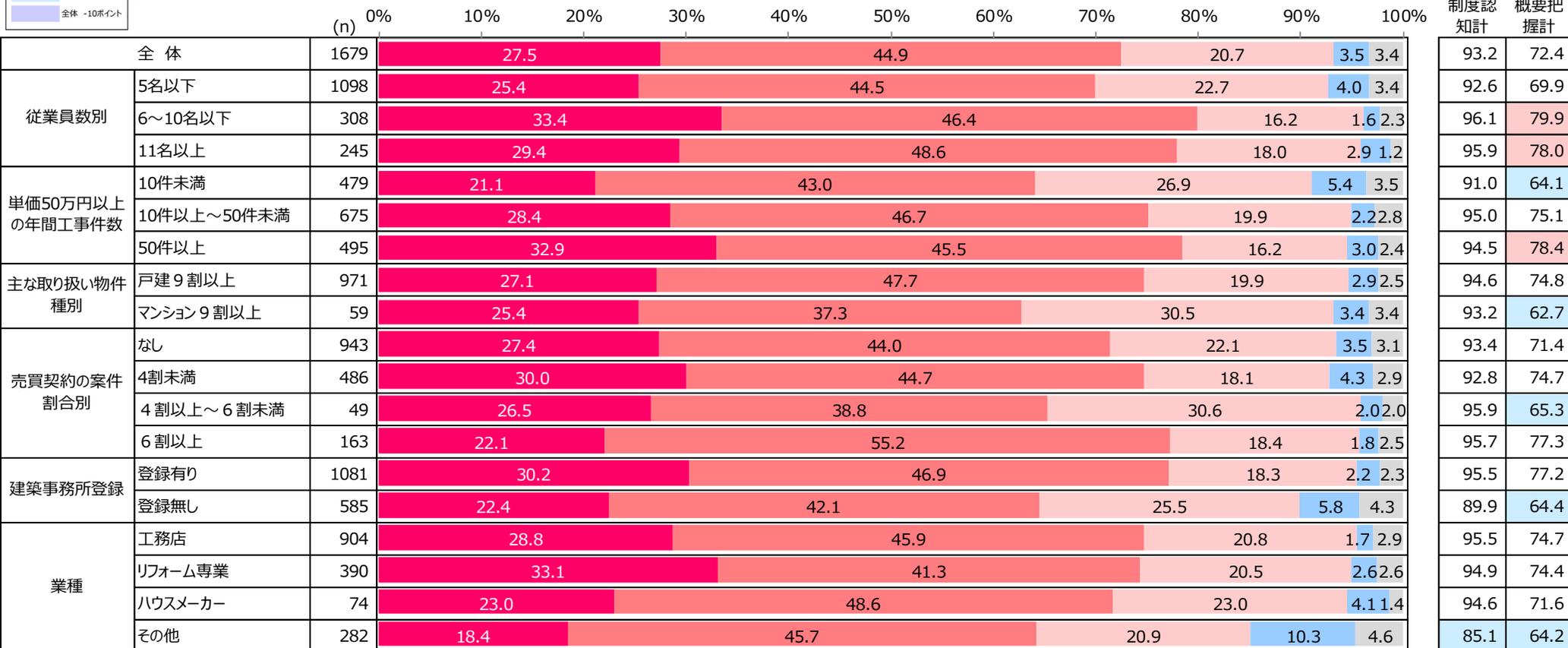
※全体ベース

6. リフォーム瑕疵保険

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_7 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

7. 住宅金融支援機構の融資制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1679	7.2	31.0	39.7	18.2	3.9							77.9	38.2
従業員数別	5名以下	1098	6.9	30.1	40.3	18.9	3.8							77.3	37.1
	6～10名以下	308	7.5	36.0	38.3	15.3	2.9							81.8	43.5
	11名以上	245	8.2	31.0	38.8	20.0	2.0							78.0	39.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	479	5.4	30.7	40.5	19.0	4.4							76.6	36.1
	10件以上～50件未満	675	8.0	33.6	40.1	15.3	3.0							81.8	41.6
	50件以上	495	7.9	28.7	39.2	21.0	3.2							75.8	36.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	6.8	34.2	38.1	17.7	3.2							79.1	41.0
	マンション9割以上	59	5.1	25.4	50.8	15.3	3.4							81.4	30.5
売買契約の案件割合別	なし	943	7.1	27.1	40.8	21.4	3.5							75.1	34.3
	4割未満	486	7.6	34.4	38.7	15.6	3.7							80.7	42.0
	4割以上～6割未満	49	4.1	34.7	30.6	26.5	4.1							69.4	38.8
	6割以上	163	6.7	43.6	39.3	8.0	2.5							89.6	50.3
建築事務所登録	登録有り	1081	8.8	35.2	38.6	14.7	2.8							82.5	43.9
	登録無し	585	4.3	23.9	41.9	25.0	5.0							70.1	28.2
業種	工務店	904	8.3	33.4	40.3	14.6	3.4							82.0	41.7
	リフォーム専業	390	6.7	26.4	39.5	24.4	3.1							72.6	33.1
	ハウスメーカー	74	9.5	39.2	39.2	9.5	2.7							87.8	48.6
	その他	282	4.3	28.0	38.7	24.1	5.0							70.9	32.3

リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_8 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

8. 安心R住宅

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計	
全体		1679	4.5	23.0	41.6	26.6	4.4								69.0	27.5
従業員数別	5名以下	1098	4.0	21.6	40.1	30.1	4.3								65.7	25.6
	6～10名以下	308	5.8	26.9	43.8	20.1	3.2								76.6	32.8
	11名以上	245	5.3	24.9	47.8	19.6	2.4								78.0	30.2
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	479	2.3	19.8	39.7	33.6	4.6								61.8	22.1
	10件以上～50件未満	675	4.1	25.5	42.4	24.3	3.7								72.0	29.6
	50件以上	495	7.1	23.0	43.2	23.0	3.6								73.3	30.1
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	971	3.5	24.2	41.6	27.5	3.2								69.3	27.7
	マンション9割以上	59	8.5	22.0	47.5	16.9	5.1								78.0	30.5
売買契約の案件割合別	なし	943	3.6	17.7	42.7	31.9	4.0								64.1	21.3
	4割未満	486	6.6	28.6	39.9	21.0	3.9								75.1	35.2
	4割以上～6割未満	49	2.0	28.6	46.9	20.4	2.0								77.6	30.6
	6割以上	163	4.3	35.6	41.1	16.0	3.1								81.0	39.9
建築事務所登録	登録有り	1081	5.2	27.0	42.7	21.9	3.1								74.9	32.2
	登録無し	585	3.2	15.7	40.2	35.4	5.5								59.1	19.0
業種	工務店	904	4.1	22.9	42.6	26.3	4.1								69.6	27.0
	リフォーム専業	390	4.6	20.3	42.8	29.0	3.3								67.7	24.9
	ハウスメーカー	74	6.8	36.5	40.5	13.5	2.7								83.8	43.2
	その他	282	4.3	24.1	37.9	28.4	5.3								66.3	28.4

リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27_9 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

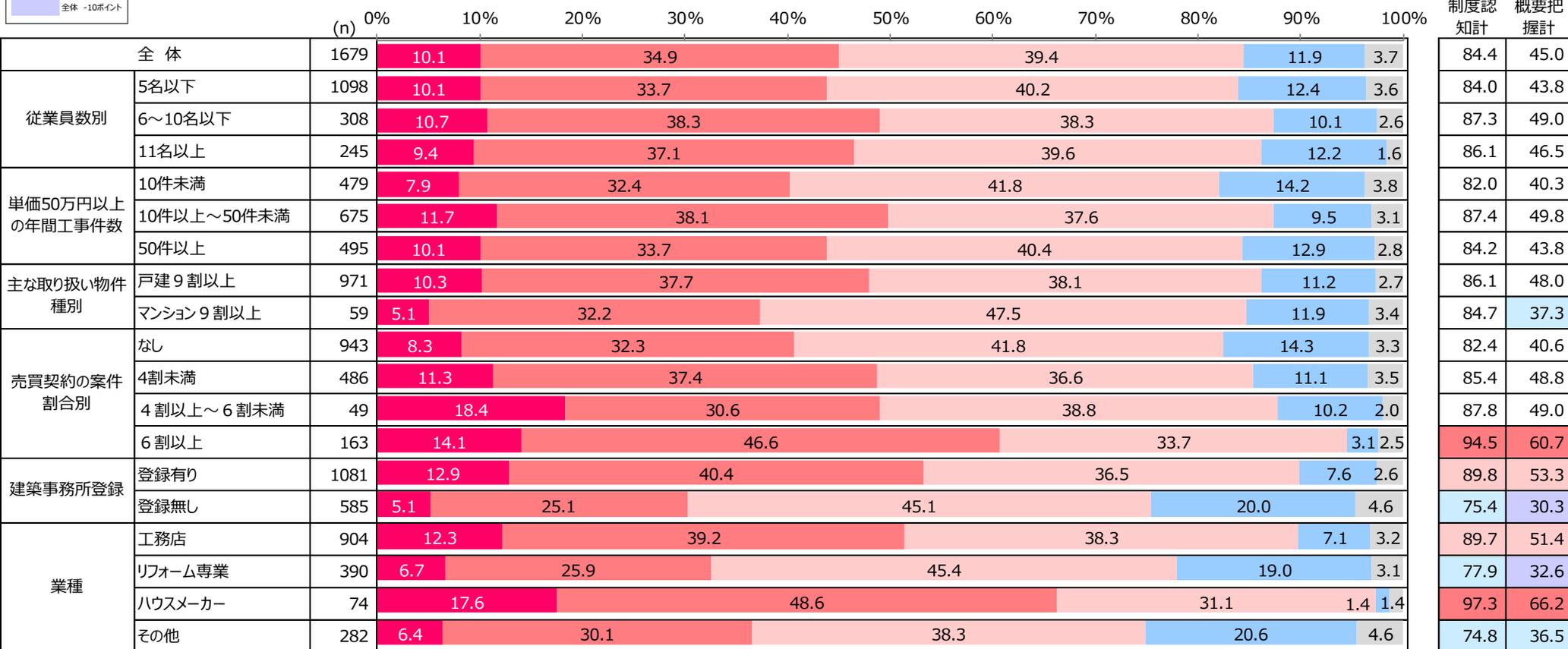
※全体ベース

9. 住宅性能表示制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



付録：調査票

調査項目一覧

設問構成		回答形式
-	本社所在地	SA
-	役職	SA
Q1	業種	SA
Q2	年間リフォーム工事売上高	N
Q3	年間リフォーム施工件数	N
Q4	物件種別割合	N
Q5	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA
Q6	インスペクションを実施する割合	SA
Q7	リフォーム事業に関わる従業員	N
Q8	建設業許可の有無	MA
Q9	建築士事務所登録の有無	SA
Q10	保険の加入状況	MA
Q11	保証書発行の有無	SA
Q12	クレーム・トラブル割合	SA
Q13	クレーム・トラブルが多い施工部位	MA
Q14	クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事	MA
Q15	契約書の電子化	SA
Q16	コロナ禍による情報提供件数の増減と感じた変化	SA
Q17	各税制優遇制度の認知度	SA
Q18	各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA
Q19	各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK
Q20	各税制優遇制度の最新情報入手先	MA
Q21	説明会・セミナー詳細	MA
Q22	積極的に情報を収集するために思いつく情報収集方法	FA
Q23	税制優遇制度の課題	3 LA
Q24	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA
Q25	買取再販事業の実施状況	MA
Q26	省エネリフォーム（窓の断熱工事）の実施状況	N
Q27	リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA
Q28	支援制度があれば活かしたいと感じるテーマ	FA

調査票

本調査

Page 1

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。

SC1

まず初めに、調査票番号(お手元)に届きました調査票右肩に印字されている5桁の教値)入力をお願いいたします。
メールにてご案内のあった方はメール文面に記載のある調査票番号をご入力下さい。
【必須】

調査票番号について

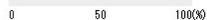
WEB回答の際は調査票に印字されている5桁の調査票番号の入力が必要です。お手元に届きました調査票の右肩に印字されている教値をご入力ください。
※メールにてご案内させていただいている場合、メール本文に記載のある調査票番号をご入力ください。

令和3年度 住宅リフォーム事業者実態調査 調査票

本調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用

調査票番号

次へ



改ページ

Page 2

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



SC2

ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。ご希望の有無をご回答ください。
【必須】

- 1 希望する
- 2 希望しない

次へ



改ページ

Page 3

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



SC3

報告書をご希望の方は、報告書送付先住所をご記入ください。
※必ず郵便番号をご記入ください

〒 -

報告書送付先住所

次へ



改ページ

Page 4

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



あなたがお勤めの会社に関してお伺いします。

SC4

事業者名をお知らせください。
【必須】

SC5

本社所在地(都道府県)をお知らせください。
【必須】

SC6

部署名をお知らせください。
※経営層の場合部署名は不要です

SC7

社内での役割をお知らせください。
【必須】

- 1 経営層
- 2 事業責任者
- 3 事業全体を把握している担当者

SC8

ご担当者氏名をお知らせください。
【必須】

ご担当者氏名

ご担当者氏名(カナ)

次へ



改ページ

Page 5

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

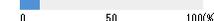


Q1

あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売上げが一番多い事業をお選びください。
【必須】

- 1 ハウスメーカー
- 2 デベロッパー
- 3 リフォーム専門
- 4 工務店
- 5 その他

次へ



改ページ

Page 6

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q2

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

(※約1億や、1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買に係る売上は除いてお答えください。

※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。

※1億円未満の場合は、億の欄に0億円と入力ください。

※リフォーム工事実績がない場合は、0億0万円と入力してください。

【必須】

直近1年間の年間売上高 億 万円

次へ



改ページ

Page 7

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q3

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。

また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入ください。

(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。

※実績がない場合には、それぞれ0件と入力してください。

【必須】

直近1年間の工事件数 件

そのうち単価50万円以上 件

次へ



改ページ

Page 8

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q4

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

(割合については1~10までの整数でご記入ください。)

※1.5割や3~4割など整数以外は記入しないでください。

※該当ない場合は、空欄としないで0割とご記入ください。

※該当がある場合、合計が10割となるようにご回答ください。

【必須】

一戸建て	<input type="text"/> 割
マンション	<input type="text"/> 割
その他(具体例: <input type="text"/>)	<input type="text"/> 割
合計	<input type="text"/> 割

次へ



改ページ

Page 9

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q5

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としててはまるものをお選びください。

【必須】

- 0なし
- 1割未満
- 1割以上~2割未満
- 2割以上~4割未満
- 4割以上~6割未満
- 6割以上~8割未満
- 8割以上

次へ



改ページ

Page 10

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q6

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。

※インスペクション…建物に精通した者(建築士などが第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。)

【必須】

- 0なし
- 1割未満
- 1割以上~2割未満
- 2割以上~4割未満
- 4割以上~6割未満
- 6割以上~8割未満
- 8割以上

次へ



改ページ

Page 11

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q7

あなたの会社では、リフォーム事業に関する以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※該当の従業員、資格者等がない場合は0人と入力してください。

【必須】

居住用リフォーム事業に関する従業員人数
(事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)

人

居住用リフォーム事業に関する建築士人数
(新築工事との兼務者も関与があれば含む)

人

居住用リフォーム事業に関する建築士のうち、
リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士

人

次へ



改ページ

Page 12

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q8
あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)
【必須】

- 1 一般建設業許可有り
- 2 特定建設業許可有り
- 3 無し

次へ



改ページ

Page 13

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q9
あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。
【必須】

- 1 登録有り(一級建築士事務所)
- 2 登録有り(二級建築士事務所)
- 3 登録有り(木造建築士事務所)
- 4 登録無し

次へ



改ページ

Page 14

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q10
あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保険に加入していますか。
以下のうち加入しているものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 建設工事保険
- 2 請負賠償責任保険
- 3 生産物賠償責任保険
- 4 リフォーム瑕疵保険(業者登録有り)
- 5 その他
- 6 加入しているものはない

次へ



改ページ

Page 15

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q11
あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。
【必須】

- 1 発行している
- 2 発行していない
- 3 一部発行していない(一部発行の理由を記入:)

次へ



改ページ

Page 16

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q12
居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルが生じる割合(受注件数に対する割合)についてあてはまるものをお選びください。
※クレームやトラブル例不具合(壁紙しわなど)程度の相違、2次的な不具合(シックハウス症候群への罹患など)への対応、完成像との相違(床材の色が異なるなど)
【必須】

- 1 クレームやトラブルは特でない
- 2 1割未満
- 3 1割以上～2割未満
- 4 2割以上～3割未満
- 5 3割以上～4割未満
- 6 4割以上～5割未満
- 7 5割以上

次へ



改ページ

Page 17

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q13

居住用物件のリフォーム工事に関するクレームやトラブルが多い工事種別・部位についてクレーム・トラブルが多いもの、その中でクレーム・トラブルが特に多いものをそれぞれお選びください。(それぞれいくつでも)
【必須】

	1	2
	クレーム・トラブルが多い	クレーム・トラブルが特に多い
 回答方向		
▼工事種別・部位		
基礎躯体	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外壁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
内装	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
屋根屋上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建具	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給水給湯排水衛生器具設備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電気設備等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の設備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外構	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地盤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

次へ



改ページ

Page 18

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q14

居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 詳細な見積書の作成
- 2 工事請負契約書の締結
- 3 設計図書の作成・手交
- 4 メンテナンスに関する書類の作成・手交
- 5 引き渡し後の定期点検の実施
- 6 リフォーム保証保険への加入
- 7 裁判外紛争処理機関(ADR)の活用
- 8 その他

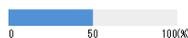
次へ



改ページ

Page 19

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q15

リフォーム契約書の電子化(*)についてお聞かせします。
【必須】

- 1 すでに電子化を進めている
- 2 電子化することを検討している
- 3 電子化は考えていない
- 4 わからない
- 5 その他(ご記入ください)

(*)契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します。

次へ



改ページ

Page 20

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q16

コロナ禍による情報提供件数について20年度と19年度を比較して増減と消費者ニーズの変化についてお聞かせください。
【必須】

- 1 増加した
- 2 減少した
- 3 変わらない

次へ



改ページ

Page 21

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q16SQ

前問で「増加した」にご回答を1件、1つの方にお聞かせします。特に感じた変化をご回答ください。(いくつでも)
【必須】

- 1 換気設備の更新
- 2 非接触型器機への変更(水栓、扉等)
- 3 抗菌建材への変更
- 4 テレワークのスペースの確保
- 5 温熱環境の改善
- 6 その他 下記にご記入ください

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



ここからはリフォーム工事に関する税制優遇措置についてお伺いします。
措置内容について詳細がわからない場合は、以下ホームページを参考にお答えください。
(参考資料)http://www.j-reform.com/publish/pdf_guidebook/32-07-P33-47.pdf
※リフォーム現行制度については、住宅リフォーム推進協議会HP
リフォームガイドブック(pdf) p.34～43をご参照ください。

Q17

リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)
【必須】

	認知を詳細まで把握している	概要は把握している	概要は把握していない	制度を知らない
▼リフォーム税制優遇措置				
1 耐震リフォーム減税	10	30	30	40
2 バリアフリーリフォーム減税	10	30	30	40
3 省エネリフォーム減税	10	30	30	40
4 同居対応リフォーム減税	10	30	30	40
5 長期優良化リフォーム減税	10	30	30	40
6 住宅ローン減税(増改築)	10	30	30	40
7 贈与税の非課税措置	10	30	30	40
8 買取再販に係る登録免許税の特例措置	10	30	30	40
9 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	10	30	30	40



次へ



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q18

税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。
【必須】

- 1 〇 受けたことがある
- 2 〇 受けたことが無い
- 3 〇 わからない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q19

税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
(それぞれひとつずつ)
【必須】

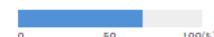
	1位	2位	3位
▼回答方向			
利用可否(工事に要件に該当するか)	10	10	10
減税額(いくら戻ってくるか)	20	20	20
減税制度の種類(どんなものがあるのか)	30	30	30
申請期限(いつまでに申請が必要か)	40	40	40
申請書類記載方法(いつまでにどのように書けばよいのか)	50	50	50
添付書類(増改築等工事証明書など)	60	60	60
その他	70	70	70

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q20

税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。
【必須】

- 1 業界団体からの情報(DM、メルマガ等)
- 2 仕入れ元からの情報(商談時の会話、ツール提供等)
- 3 同業者
- 4 マスメディア(テレビ・ラジオ等)
- 5 紙媒体(新聞・雑誌等)
- 6 国土交通省のホームページ
- 7 住宅リフォーム推進協議会のホームページ
- 8 その他WEB媒体(メルマガ含む)
- 9 説明会・セミナー
- 10 その他
- 11 知る・学ぶ必要があるが、入手できていない
- 12 知る・学ぶ必要があるが、入手していない
- 13 わからない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q21
 具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)
 【必須】

- 1 国土交通省が主催する住宅支援制度の説明会(WEB配信による説明動画を含む)
- 2 住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会(住宅相談窓口担当者講習会等)
- 3 その他の説明会・セミナー (具体名・主催先:)
- 4 説明会・セミナーの主催者を覚えていない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q22
 税制優遇の制度について、どのように情報収集ができれば、現在よりも積極的に情報入手できると思われますか。思いつく情報入手方法をご記入ください。

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q23
 税制優遇の制度について、課題だと思ふことを3つまでお選びください。(3つまで)
 【必須】

- 1 制度を知る・学ぶ機会が少ない
- 2 制度が複雑で自社の担当者が理解できない
- 3 制度が複雑で自社の担当者は説明できるが、お客様からの理解が得られない
- 4 該当する住宅等の要件が厳しすぎる
- 5 該当する施工主の要件が厳しすぎる
- 6 該当する工事の要件が厳しすぎる
- 7 該当する工事の対象が少ない
- 8 制度の要件にばらつきが多い
- 9 増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる
- 10 証明書や添付書類の手配が煩雑
- 11 事業者への金銭的メリットが小さい
- 12 事業者への負担が大きい (具体的な負担の内容:)
- 13 消費者への金銭的メリットが小さい
- 14 消費者への負担が大きい (具体的な負担の内容:)
- 15 減税される金額が不明確
- 16 消費者へ説明するためのツールが不十分
- 17 不明点を解消する際の相談先が不十分
- 18 その他
- 19 改善要望はない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q24
 あなたはどんな要件を緩和すれば、もっと活用が進みそうだと思いますか。意見があれば、制度別にご記入ください。(いくつでも)
 記入例)
 ・耐震リフォーム減税では、対象住宅補充・要件緩和をしてけると活用しやすい。
 ・省エネリフォーム減税では、全窓から一部の窓改修へと要件緩和してけると活用しやすい。
 【必須】

- 1 耐震リフォーム減税
- 2 バリアフリーリフォーム減税
- 3 省エネリフォーム減税
- 4 同居対応リフォーム減税
- 5 長期優良化リフォーム減税
- 6 住宅ローン減税(増改築)
- 7 贈与税の非課税措置
- 8 買取再販に係る登録免許税の特例措置
- 9 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
- 10 優遇制度全般
- 11 その他
- 12 特にない、分からない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

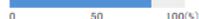


Q25

買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。(いくつでも)
【必須】

- 1 □ 自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがある
- 2 □ 自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがない
- 3 □ 買取再販事業者から工事を受注し、施工した
- 4 □ 買取再販事業には携わっていない

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q26_1

省エネリフォーム(窓の断熱工事)の直近1年間の実施状況について教えてください。
※該当する工事が無い場合は0件と入力してください。
【必須】

平成28年省エネルギー基準(断熱等性能等級4)以上に適合する窓又はサッシに交換(内窓取付含む。以下、a~cとも同様)した工事件数

□ 件/年

a)全居室の全ての窓又はサッシを交換した工事件数

□ 件/年

b)a以外で、一部の居室の窓又はサッシを交換した工事件数

□ 件/年

c)a/b以外で、居室以外の窓又はサッシを交換した工事件数

□ 件/年

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱透過率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q26_2

全居室の全ての窓又はサッシの交換工事をできなかった理由を教えてください。(いくつでも)
【必須】

- 1 □ a)既存の窓又はサッシの一部については、工事前から平成28年省エネルギー基準における断熱性能(*)が担保されていたため
- 2 □ b)消費者が、全居室の全ての窓又はサッシの交換工事を実施する予算が賚めなかったため
- 3 □ c)消費者が、予算制約以外の理由により、一部の居室又は居室以外の場所(滞在時間の長い空間に係る部分など)を指定して断熱性能向上を希望したため
- 4 □ d)その他 □

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱透過率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q26_3

現在、省エネリフォーム減税の固定資産税の減額措置については、平成20年1月1日以前から所在する住宅が対象となっておりますが、平成20年以降に新築された住宅に関して省エネリフォーム(断熱工事等)を実施した事例があれば、工事理由及び内容等も併せて教えてください。

□

次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



ここからは、リフォーム工事関連の税制制度以外の制度についてお伺いします。

Q27

リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相違点としてあてはまるものをそれぞれお選びください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

	制度を詳細まで把握している	概要は把握しているが詳細は把握していない	概要は知らない	制度を知らない
▼リフォーム税制制度以外の制度				
1 長期優良住宅の増改築に係る認定制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 既存住宅インスペクション・ガイドライン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 住宅リフォーム事業者団体登録制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 住まいのダイヤル	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 住宅履歴情報(いえかるて)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6 リフォーム回復保険	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7 住宅金融支援機構の融資制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8 安心R住宅	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9 住宅性能表示制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



次へ



改ページ

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q28

現在のリフォーム税制優遇措置に用意されていない対象工事などで、支援制度があれば、是非、営業活動に活かしたいと感じるテーマを記載してください。
例)子育て、防災、健康、テレワーク、IoT、中古購入+リフォーム、実家リフォーム、マンション共用部、リノベーションetc..

<ご自由にお書きください>

以上で回答は終了になります。ご協力ありがとうございました。

送信



一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
市場環境整備委員会

委員長	城山 浩二	一般社団法人	マンションリフォーム推進協議会
副委員長	相馬 康男	一般社団法人	日本住宅リフォーム産業協会
委員	飯田 明	一般社団法人	ベターライフリフォーム協会
委員	岩田 創平	一般社団法人	ステキ信頼リフォーム推進協会
委員	江戸 富士夫	一般社団法人	住活協リフォーム
委員	大泉 誠司	一般財団法人	住まいづくりナビセンター
委員	大曾根 健治	一般社団法人	日本塗装工業会
委員	蔵本 聖士	一般社団法人	日本ツーバイフォー建築協会
委員	篠崎 一成	公益社団法人	全国宅地建物取引業協会連合会
委員	関 励介	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	
委員	樽 宏彰	一般社団法人	リノベーション協議会
委員	大門 孝雄	一般社団法人	日本サッシ協会
委員	徳富 総一郎	一般社団法人	住宅管理・ストック推進協会
委員	中西 淳二	一般社団法人	日本建材・住宅設備産業協会
委員	原田 茂	一般社団法人	リビングアメニティ協会
委員	古瀬 浩二	独立行政法人	住宅金融支援機構
委員	松尾 豊	押出発泡ポリスチレン工業会	
委員	松下 盛雄	全国建設労働組合総連合	
委員	渡邊 克己	一般社団法人	住宅生産団体連合会

2021年度 住宅リフォーム事業者実態調査報告書
2022年1月

発行：一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4階
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730